

# 火災の実態について

(平成29年中)

消防庁予防課



# 目 次

## 第 一 章 住宅火災の実態について

<b>1 序 説</b>	2
<b>2 住宅火災出火件数</b>	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
<b>3 住宅火災による死者数</b>	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
<b>4 住宅火災による負傷者数</b>	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
<b>5 3名以上の死者が発生した住宅火災</b>	44
<b>参考資料</b>	45



## 第二章 火災による死者の実態について

<b>1 序 説</b>	52
<b>2 火災による死者全体の実態について</b>	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1件で3人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
<b>3 放火自殺者を除いた死者の実態について</b>	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
<b>4 放火自殺者の実態について</b>	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
<b>参考資料</b>	94



## 第一章

# 住宅火災の実態について



## 1 序 説

平成29年中の建物火災は21,365件(放火の1,635件を含む。)(前年比374件増)発生し、全火災の54.3%(前年57.0%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災19,730件(前年比320件増)のうち、住宅火災は10,489件(放火を除く。)(前年比34件減)で53.2%(前年54.2%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,025人(放火自殺者等117人を除く。)(前年比40人増)のうち889人(放火自殺者等96人を除く。)(前年比4人増)(86.7%)(前年89.8%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,888人(放火による310人を除く。)(前年比105人増)のうち3,315人(放火による257人を除く。)(前年比45人増)(67.8%)(前年68.4%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の卷添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

[概要表]

(平成29年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	建物火災	21,365 (19,730)	1,142 (1,025)	5,198 (4,888)
	住宅火災	11,408 (10,489)	985 (889)	3,572 (3,315)
	一般住宅火災	7,422 (6,900)	761 (692)	2,367 (2,202)
	共同住宅火災	3,520 (3,144)	195 (169)	1,052 (966)
	併用住宅火災	466 (445)	29 (28)	153 (147)
	住宅以外の建物火災	9,957 (9,241)	157 (136)	1,626 (1,573)
	建物火災以外の火災	18,008 (16,115)	314 (121)	854 (784)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における( )内の数値は、放火を除いた数値である。  
 2 死者数における( )内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

## 2 住宅火災出火件数

### (1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,730件(前年比320件増)で、そのうち住宅火災が10,489件(前年比34件減)(53.2%)(前年54.2%)を占めている。

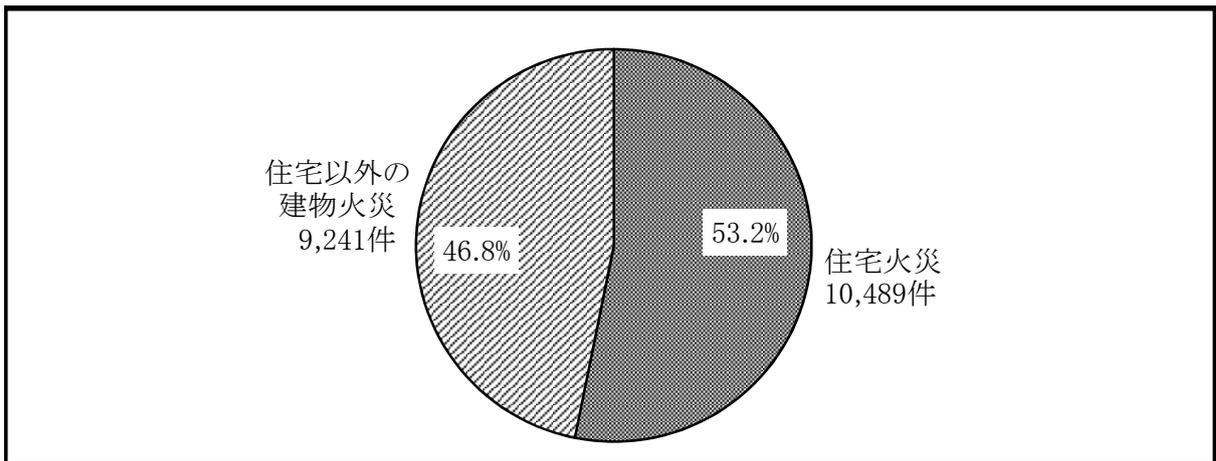
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の65.8%(前年66.8%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

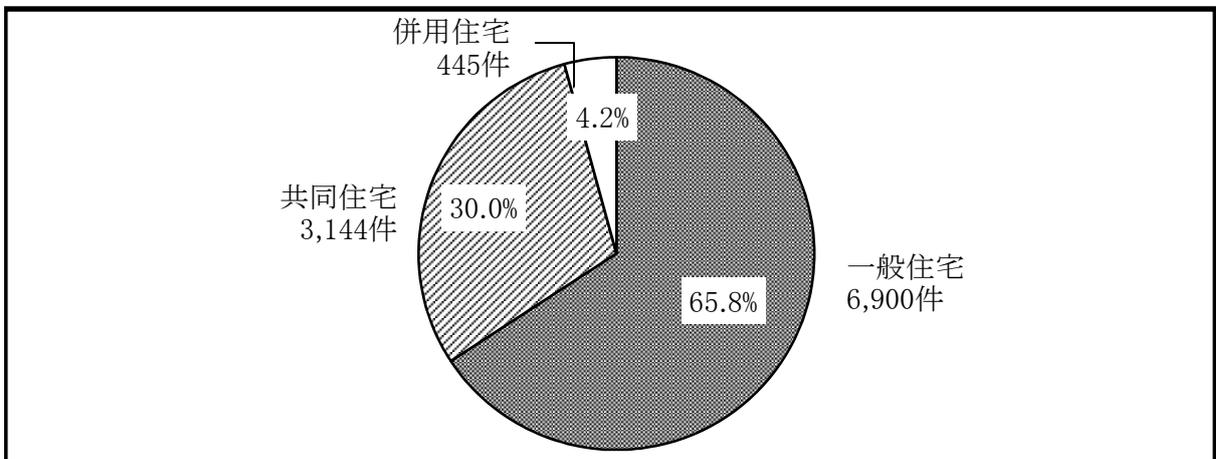
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,730	10,489	6,900	3,144	445	9,241
100.0%	53.2%	[65.8%]	[30.0%]	[4.2%]	46.8%

(注)[ ]は、住宅火災の件数(10,489件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



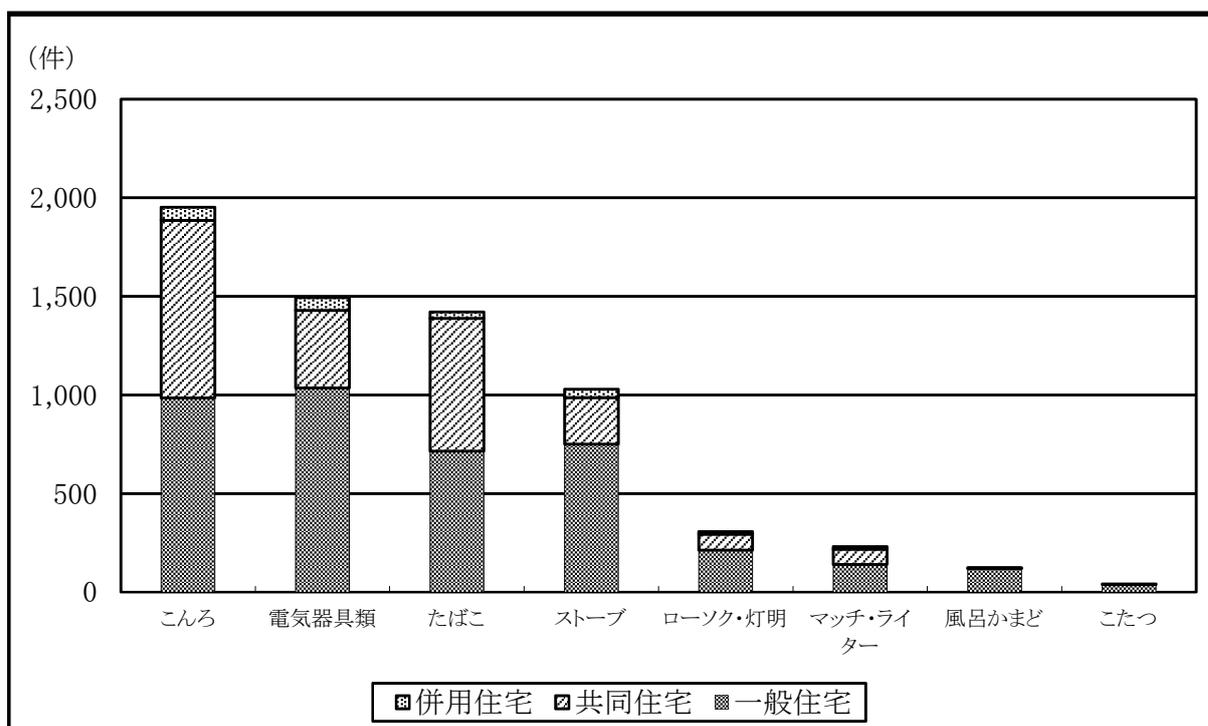
## (2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの1,952件(18.6%)、「電気器具類」によるもの1,494件(14.2%)、「たばこ」によるもの1,420件(13.5%)、「ストーブ」によるもの1,028件(9.8%)の順である。最も多い「こんろ」による火災が、住宅火災のほぼ5件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ		2,986	1,952	985	901	66
電 気 器 具 類		3,405	1,494	1,036	393	65
た ば こ		2,025	1,420	714	674	32
ス ト ー ブ		1,330	1,028	750	236	42
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		370	306	212	82	12
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		338	230	140	77	13
風 呂 か ま ど		148	123	118	3	2
こ た つ		45	41	37	4	
そ の 他		6,236	2,272	1,643	487	142
不 明		2,847	1,623	1,265	287	71
合 計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

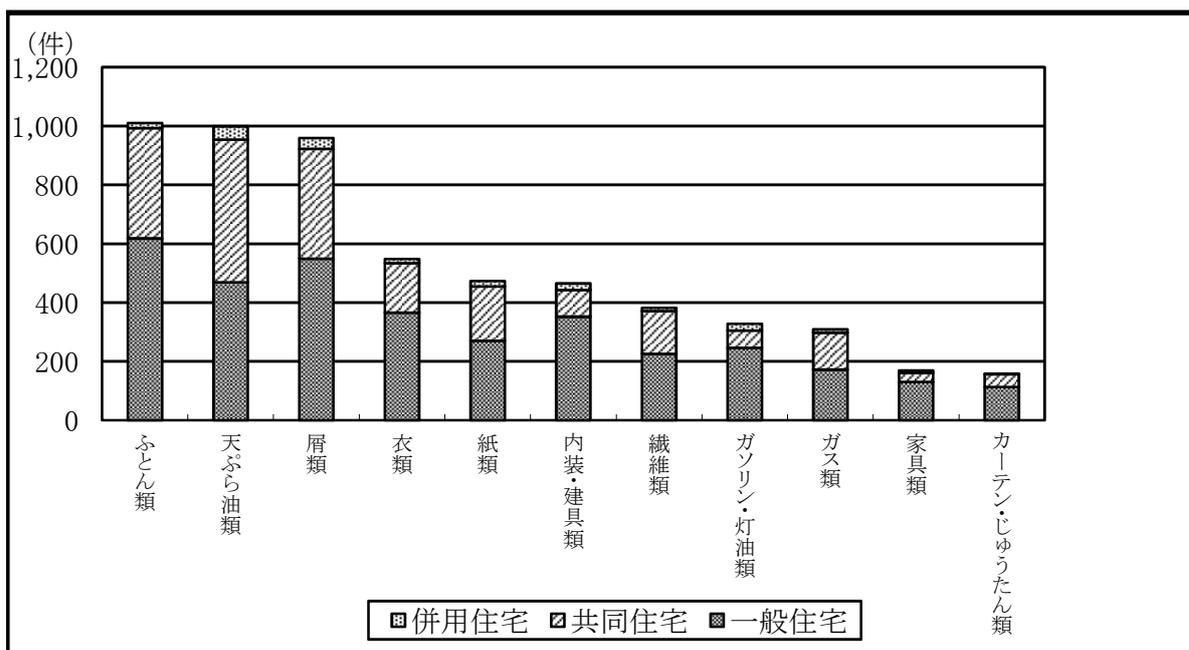
### (3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「ふとん類」によるもの1,010件(9.6%)、「天ぷら油類」によるもの999件(9.5%)、「屑類」によるもの959件(9.1%)である。「ふとん類」「天ぷら油類」「屑類」の上位3つで住宅火災全体の約3割を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
ふとん類		1,195	1,010	618	375	17
天ぷら油類		1,773	999	469	485	45
屑類		2,126	959	549	373	37
衣類		723	548	366	168	14
紙類		860	473	270	185	18
内装・建具類		753	465	352	91	22
繊維類		653	382	226	145	11
ガソリン・灯油類		803	328	246	59	23
ガス類		559	309	172	126	11
家具類		262	169	130	31	8
カーテン・じゅうたん類		203	158	113	43	2
その他		6,948	2,980	2,035	792	153
不明		2,872	1,709	1,354	271	84
合計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

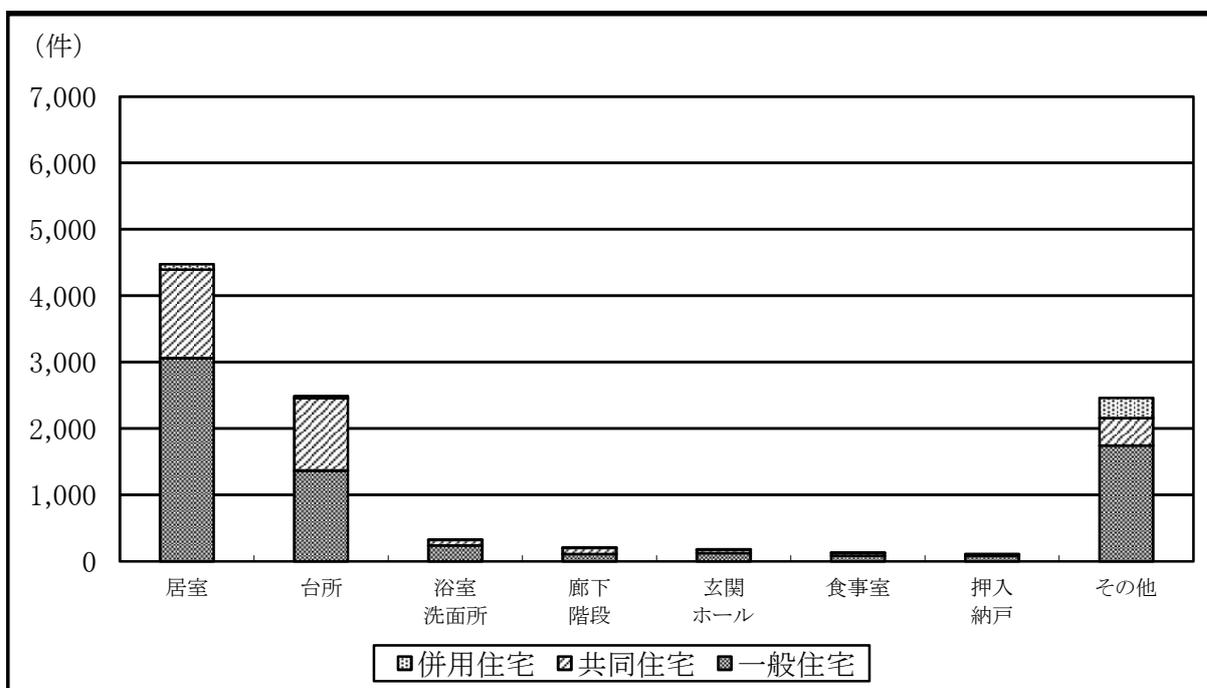
#### (4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,477件(42.7%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,488件(23.7%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の66.4%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		5,069	4,477	3,059	1,335	83
台 所		2,899	2,488	1,366	1,091	31
浴 室・洗 面 所		508	326	239	83	4
廊 下・階 段		355	208	110	90	8
玄 関・ホ ー ル		285	177	123	51	3
食 事 室		163	129	84	43	2
押 入・納 戸		124	106	79	24	3
そ の 他		10,098	2,461	1,743	416	302
不 明		229	117	97	11	9
合 計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

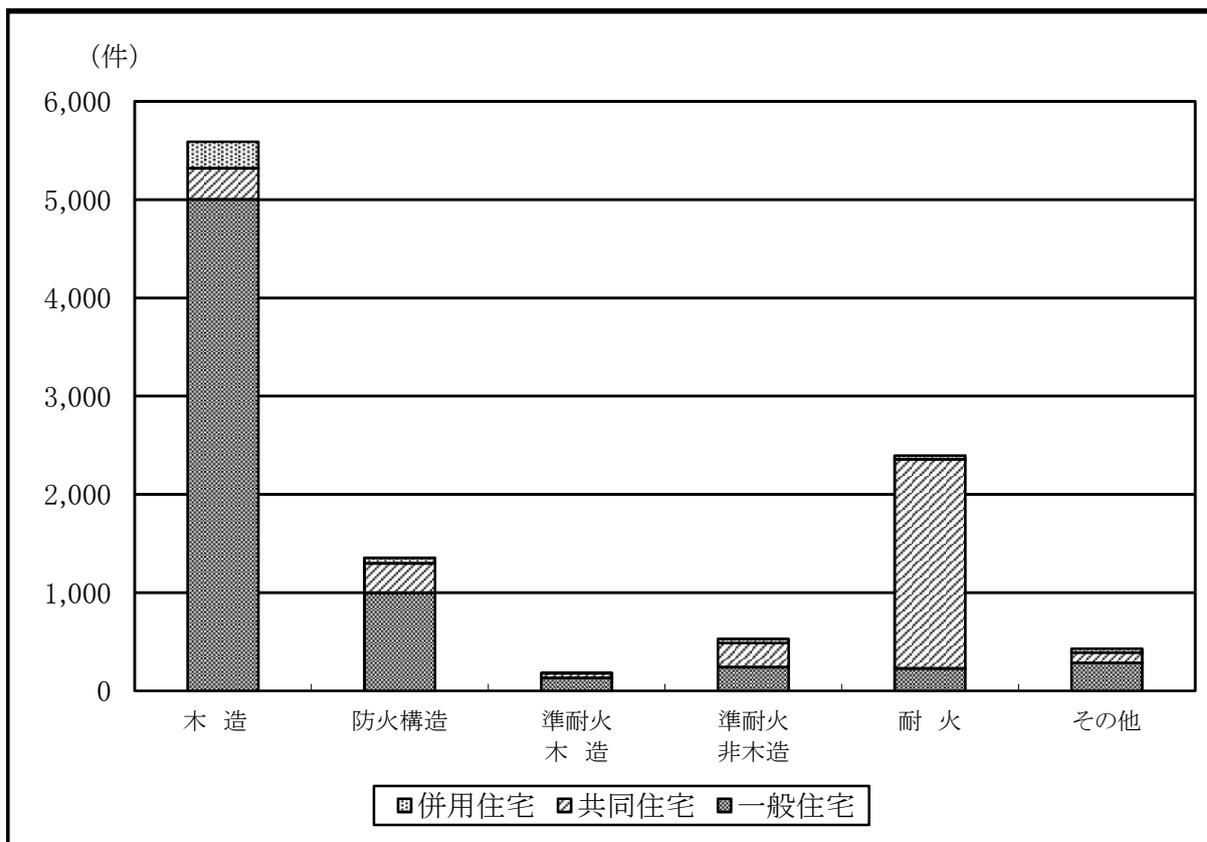
### (5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,589件(53.3%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,394件(22.8%)、「防火構造建築物」が1,353件(12.9%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木造建築物		7,765	5,589	5,003	318	268
防火構造建築物		1,804	1,353	999	299	55
準耐火木造建築物		270	181	131	46	4
準耐火非木造建築物		2,243	527	241	246	40
耐火建築物		5,500	2,394	228	2,129	37
その他		1,868	428	286	104	38
不明		280	17	12	2	3
合計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

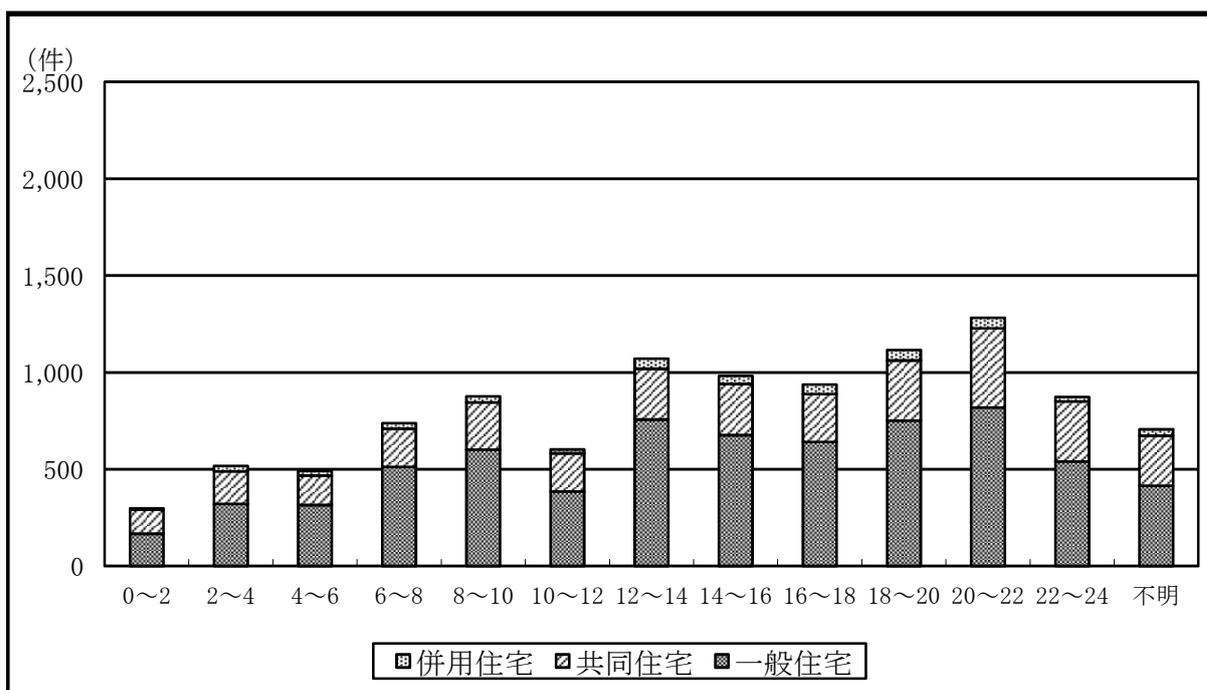
### (6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「20時から22時」が1,282件(12.2%)と最も多く、次いで「18時から20時」の1,116件(10.6%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

時間帯	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ~ 2		645	298	167	125	6
2 ~ 4		890	517	321	168	28
4 ~ 6		856	491	315	152	24
6 ~ 8		1,168	738	512	197	29
8 ~ 10		1,756	876	601	244	31
10 ~ 12		1,041	602	385	197	20
12 ~ 14		2,197	1,071	757	262	52
14 ~ 16		2,034	982	676	264	42
16 ~ 18		2,064	937	641	247	49
18 ~ 20		2,068	1,116	751	311	54
20 ~ 22		2,188	1,282	819	409	54
22 ~ 24		1,566	873	540	310	23
不明		1,257	706	415	258	33
合計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

時間帯別火災件数(放火を除く。)



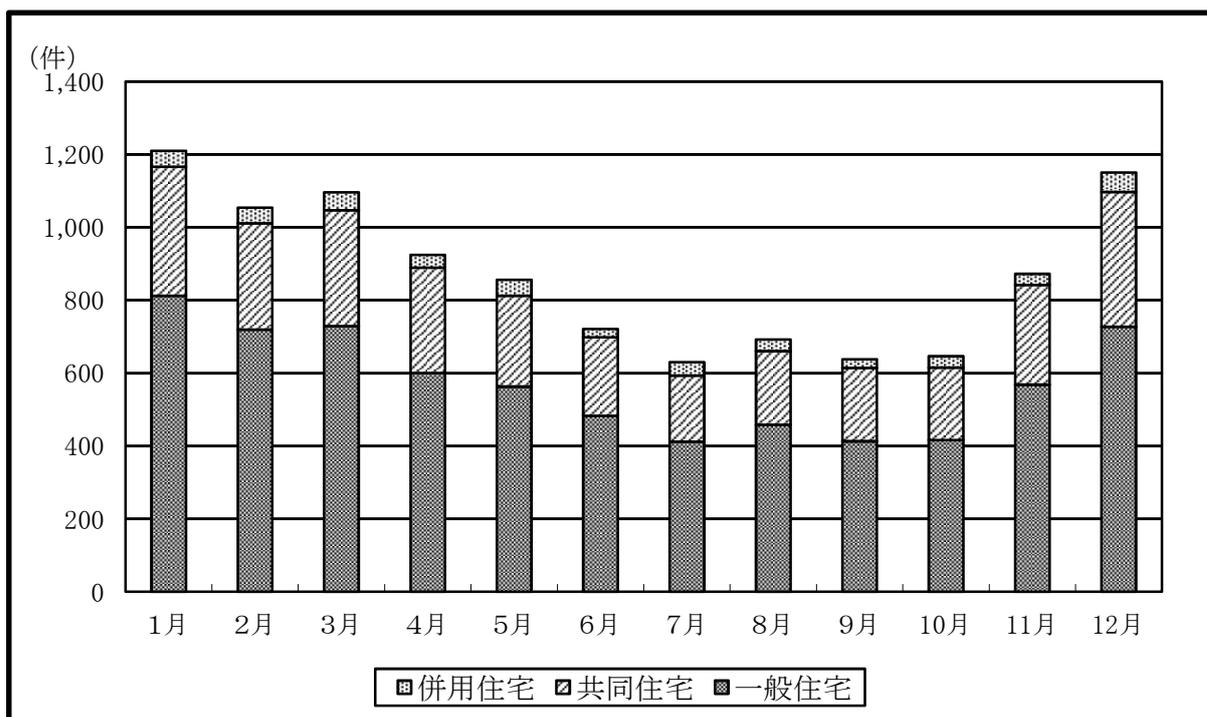
### (7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、前年と同じく「1月」から「3月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の4割(43.0%)を超える4,510件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1月		2,024	1,210	812	354	44
2月		1,856	1,054	719	292	43
3月		2,015	1,096	729	318	49
4月		1,726	924	600	289	35
5月		1,706	856	563	249	44
6月		1,462	721	483	215	23
7月		1,331	630	412	181	37
8月		1,441	692	458	202	32
9月		1,272	638	413	201	24
10月		1,300	646	416	199	31
11月		1,541	872	568	274	30
12月		2,056	1,150	727	370	53
合計		19,730	10,489	6,900	3,144	445

月別火災件数(放火を除く。)



### (8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,181件)」、「大阪府(915件)」、「神奈川県(630件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(44件)」、「福井県(52件)」、「石川県(59件)」の順となっている。

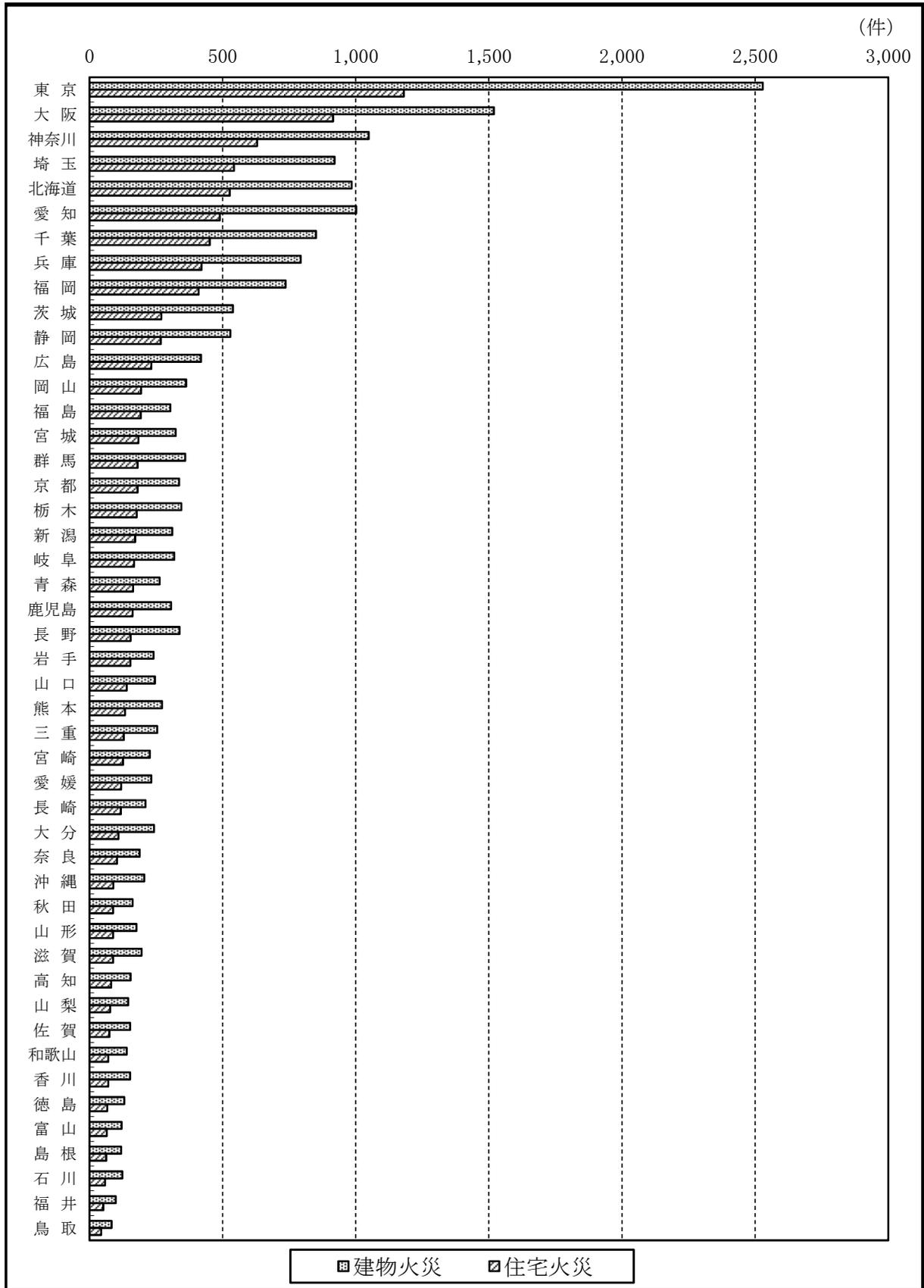
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「岩手県(29.4件)」が最も多く、次いで「青森県(27.8件)」、「福島県(24.8件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

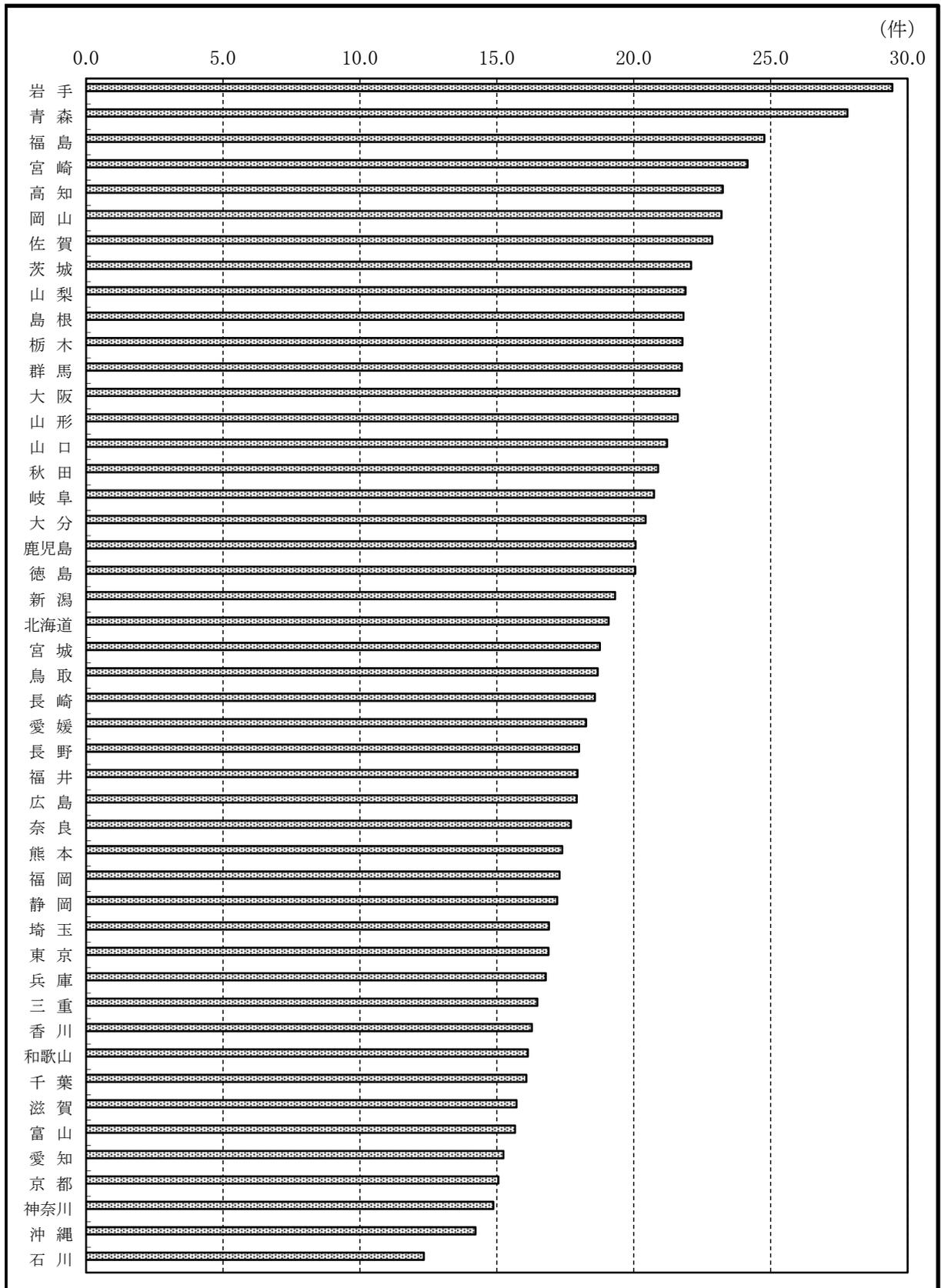
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	985	527	393	103	31	19.1	2,761,826
青 森	264	164	135	16	13	27.8	589,887
岩 手	241	154	129	18	7	29.4	523,065
宮 城	324	184	128	42	14	18.8	980,808
秋 田	162	89	69	12	8	20.9	426,020
山 形	177	89	72	9	8	21.6	411,919
福 島	304	193	159	23	11	24.8	779,244
茨 城	539	270	220	38	12	22.1	1,221,978
栃 木	345	178	153	17	8	21.8	817,370
群 馬	360	181	144	26	11	21.8	831,970
埼 玉	921	543	365	149	29	16.9	3,212,080
千 葉	851	452	289	144	19	16.1	2,811,702
東 京	2,529	1,181	463	710	8	16.9	6,994,147
神奈川	1,049	630	331	290	9	14.9	4,236,072
新 潟	311	172	150	10	12	19.3	890,293
富 山	121	65	56	6	3	15.7	414,865
石 川	124	59	37	19	3	12.3	478,395
福 井	99	52	48	3	1	17.9	289,825
山 梨	146	78	67	7	4	21.9	356,363
長 野	339	155	131	22	2	18.0	861,074
岐 阜	319	168	139	25	4	20.7	809,888
静 岡	529	268	200	58	10	17.2	1,557,733
愛 知	1,002	490	297	180	13	15.2	3,214,669
三 重	255	129	98	27	4	16.5	782,840
滋 賀	196	89	62	24	3	15.7	566,148
京 都	337	181	122	49	10	15.1	1,202,380
大 阪	1,519	915	410	463	42	21.7	4,223,735
兵 庫	794	421	249	153	19	16.8	2,507,945
奈 良	189	104	85	10	9	17.7	587,413
和歌山	140	71	58	10	3	16.1	440,150
鳥 取	83	44	38	3	3	18.7	235,502
島 根	119	63	55	5	3	21.8	288,790
岡 山	363	194	155	30	9	23.2	835,989
広 島	419	233	153	69	11	17.9	1,300,322
山 口	246	140	109	27	4	21.2	659,804
徳 島	131	67	55	9	3	20.1	334,117
香 川	153	71	61	7	3	16.3	436,123
愛 媛	233	119	96	20	3	18.3	651,763
高 知	155	82	71	3	8	23.2	352,694
福 岡	737	410	234	153	23	17.3	2,371,459
佐 賀	153	75	65	7	3	22.9	328,015
長 崎	211	118	91	20	7	18.6	635,020
熊 本	273	134	104	20	10	17.4	770,607
大 分	243	109	69	27	13	20.4	533,406
宮 崎	227	126	101	22	3	24.2	521,627
鹿 児 島	307	162	134	23	5	20.1	807,169
沖 縄	206	90	50	36	4	14.2	632,826
合 計	19,730	10,489	6,900	3,144	445	18.2	57,477,037

(注) 世帯数は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



### 3 住宅火災による死者数

#### (1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,025人(前年比40人増)で、このうち住宅火災による死者数は889人(前年比4人増)(86.7%)(前年89.8%)である。

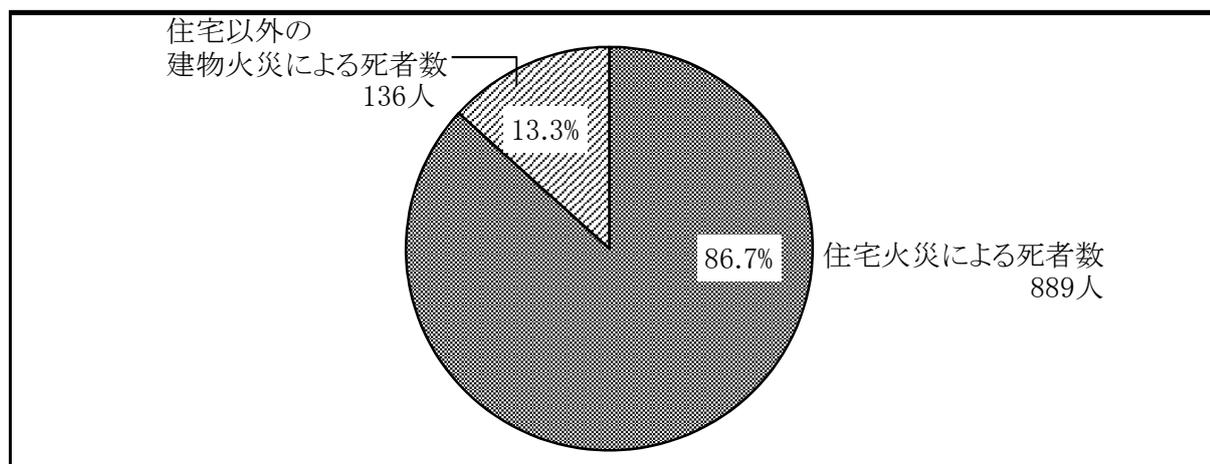
また、住宅火災による死者のうち692人(前年比16人減)(77.8%)(前年80.0%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

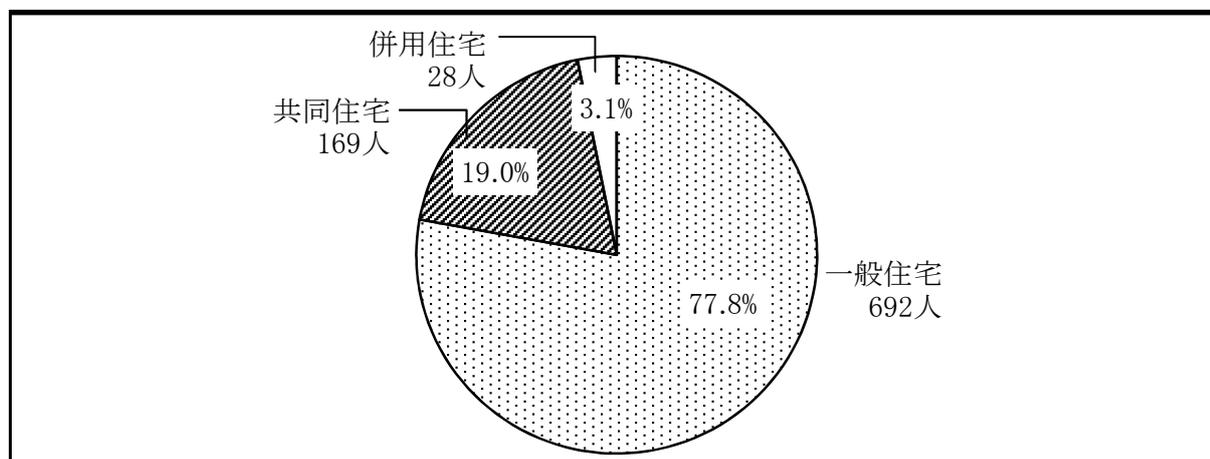
建物火災による死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,025	889	692	169	28	136
100.0%	86.7%	[77.8%]	[19.0%]	[3.1%]	13.3%

(注)[ ]は、住宅火災による死者数(889人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



## (2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「ストーブ」によるもの134人(15.1%)、「たばこ」によるもの114人(12.8%)、「電気器具類」によるもの76人(8.5%)である。また、65歳以上の高齢者については「ストーブ」によるもの116人(18.0%)、「たばこ」によるもの79人(12.2%)、次いで「電気器具類」によるもの59人(9.1%)となっている。

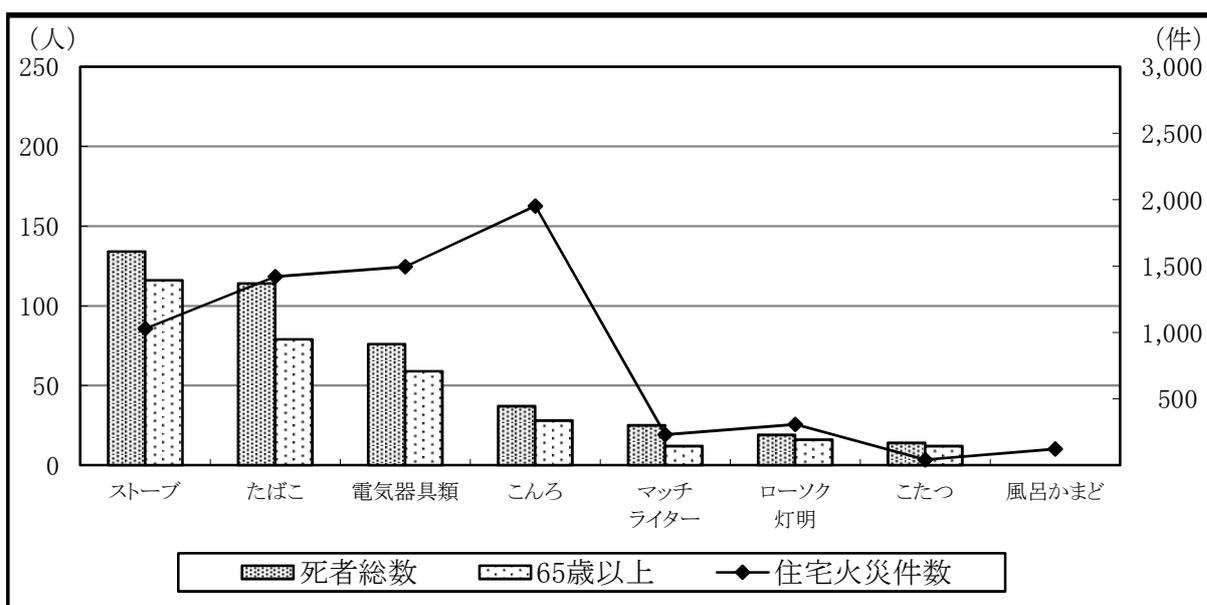
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの63人(47.0%)、「石油」によるもの55人(41.0%)で約9割(88.1%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が35人(94.6%)と最も多く、次いで「石油」の2人(5.4%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

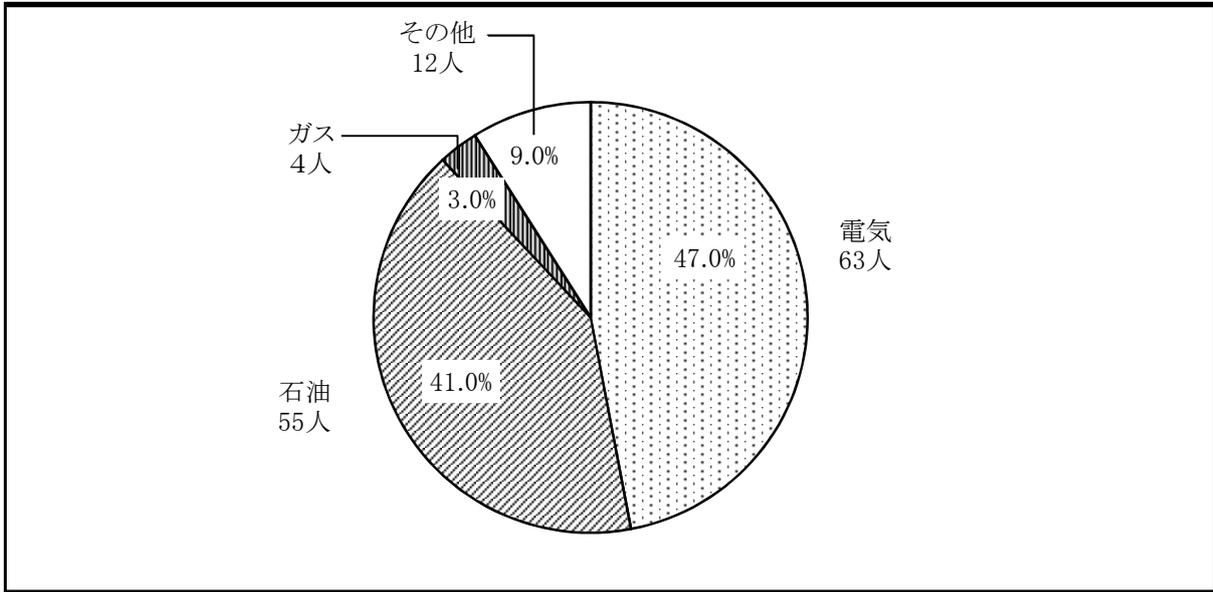
発火源	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
ス ト ー ブ		134		18	116		1,028
た ば こ		114		35	79		1,420
電 気 器 具 類		76		17	59		1,494
こ ん ろ		37		9	28		1,952
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		25	3	10	12		230
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		19		3	16		306
こ た つ		14		2	12		41
風 呂 か ま ど		0					123
そ の 他		38		8	30		2,272
不 明		432	3	131	294	4	1,623
合 計		889	6	233	646	4	10,489

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

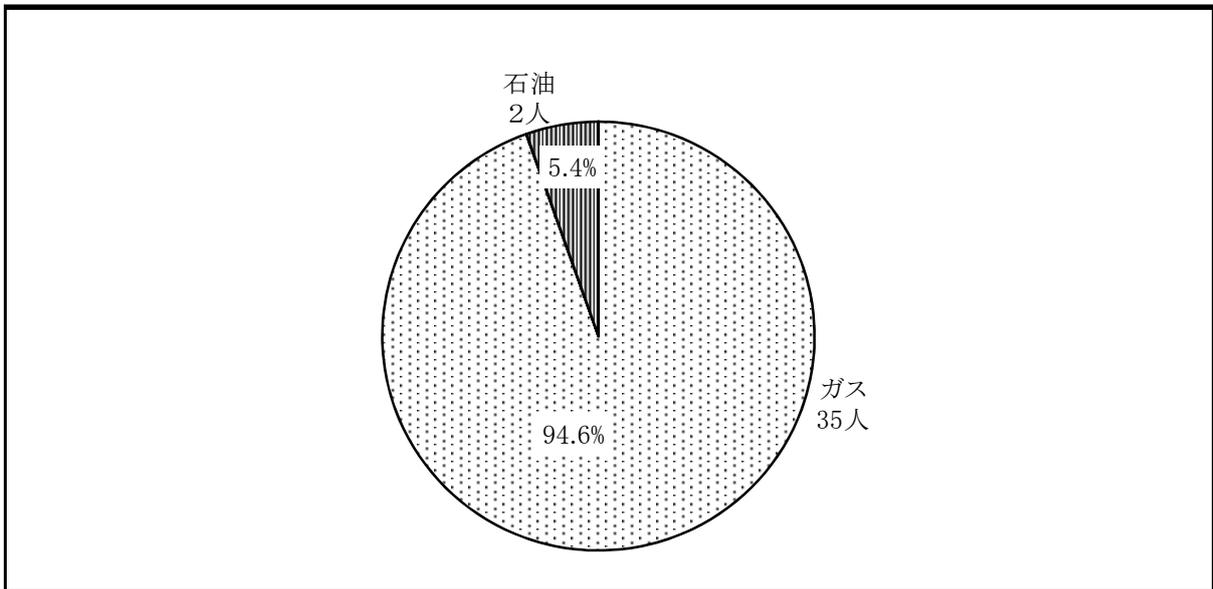


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



### (3) 着火物別死者数

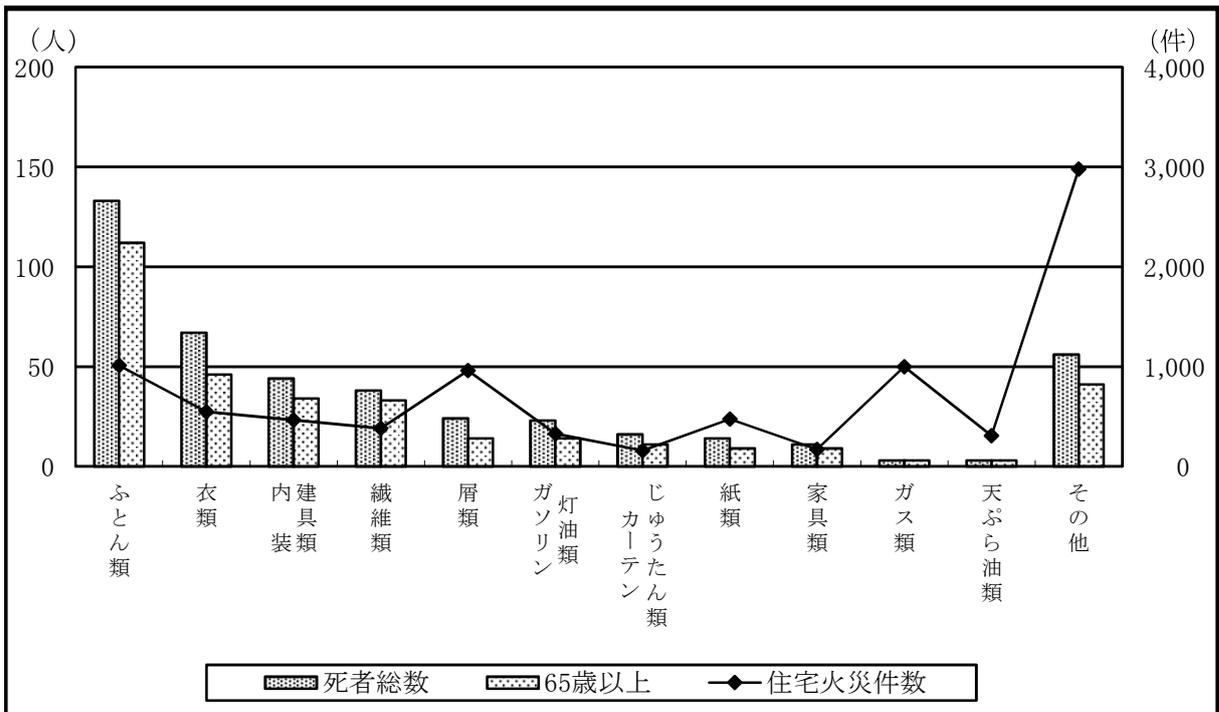
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が133人(15.0%)、次いで「衣類」67人(7.5%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」、「内装・建具類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
ふとん類		133	2	19	112		1,010
衣類		67	1	20	46		548
内装・建具類		44		10	34		465
繊維類		38		5	33		382
屑類		24		10	14		959
ガソリン・灯油類		23		9	14		328
カーテン・じゅうたん類		16		5	11		158
紙類		14		5	9		473
家具類		11		2	9		169
ガス類		3			3		309
天ぷら油類		3			3		999
その他		56		15	41		2,980
不明		457	3	133	317	4	1,709
合計		889	6	233	646	4	10,489

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

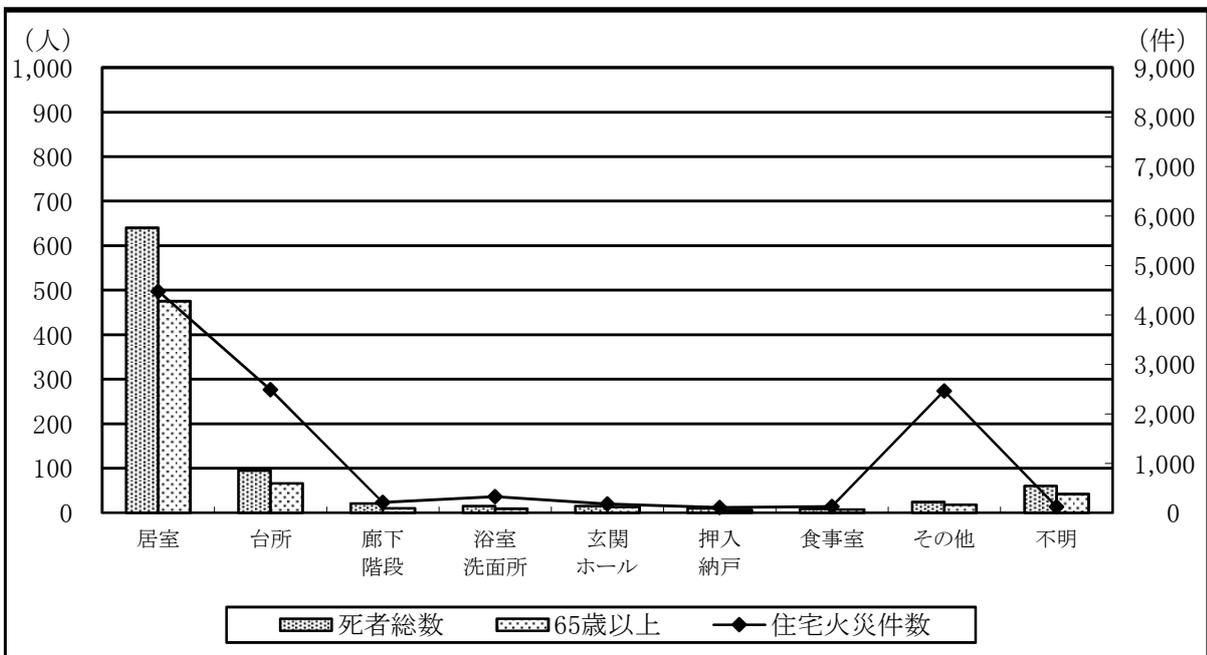
#### (4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、640人(前年比41人減)(72.0%)(前年76.9%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が475人(74.2%)と7割近くを占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
居室		640	6	156	475	3	4,477
台所		95		29	66		2,488
廊下・階段		21		11	10		208
浴室・洗面所		15		6	9		326
玄関・ホール		15		2	13		177
押入・納戸		10		4	6		106
食事室		9		2	7		129
その他		24		6	18		2,461
不明		60		17	42	1	117
合計		889	6	233	646	4	10,489

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



### (5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く626人(前年比15人増)(70.4%)(前年69.0%)となっており、その内465人(前年比23人増)(74.3%)(前年72.3%)が65歳以上の高齢者である。

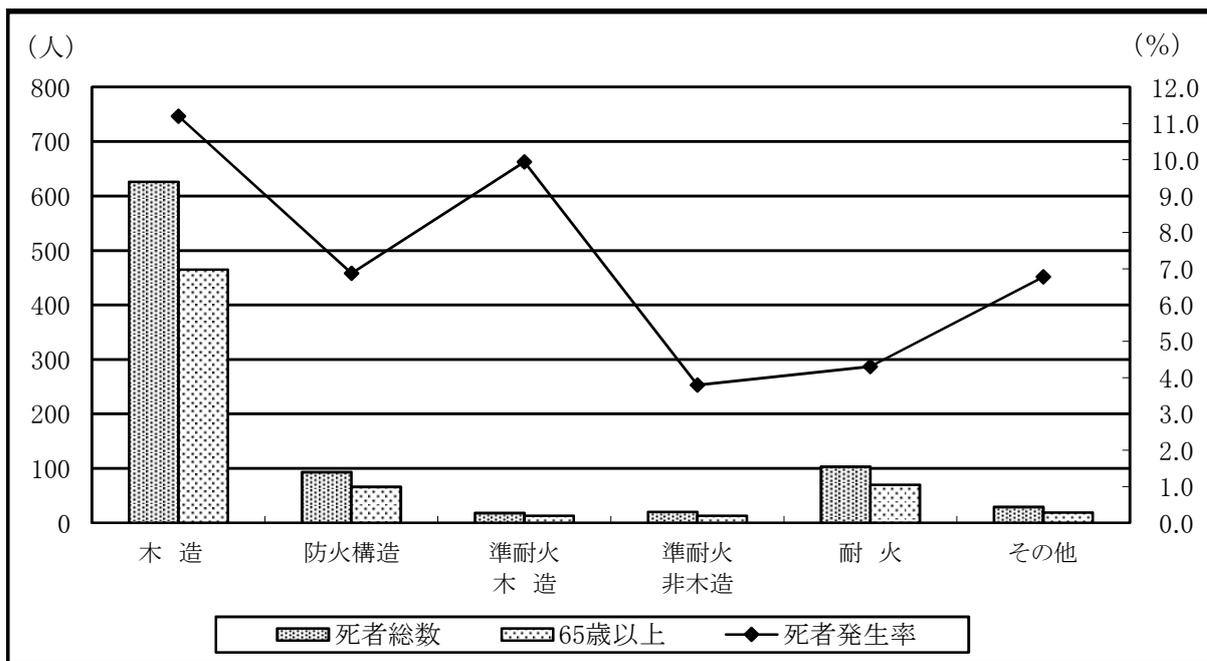
住宅火災100件当たりの死者発生率をみると、「準耐火非木造建築物」が3.8人(前年5.7人)に対し、「木造建築物」が11.2人(前年10.5人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
木造建築物	626	2	155	465	4	5,589	11.2
防火構造建築物	93	2	25	66		1,353	6.9
準耐火木造建築物	18		5	13		181	9.9
準耐火非木造建築物	20	1	6	13		527	3.8
耐火建築物	103	1	32	70		2,394	4.3
その他	29		10	19		428	6.8
不明						17	0.0
合計	889	6	233	646	4	10,489	8.5

(注)死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)建物構造の不明は除く。

### (6) 時間帯別死者数

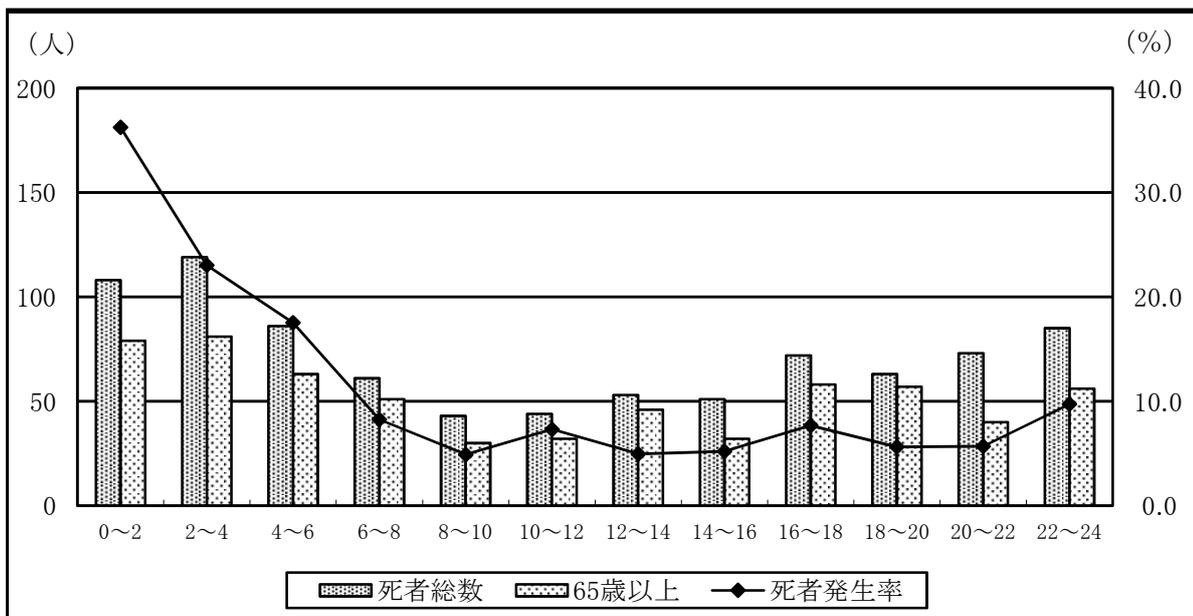
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に313人(35.2%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ~ 2	108		28	79	1	298	36.2
2 ~ 4	119	2	35	81	1	517	23.0
4 ~ 6	86		23	63		491	17.5
6 ~ 8	61		10	51		738	8.3
8 ~ 10	43	2	11	30		876	4.9
10 ~ 12	44		12	32		602	7.3
12 ~ 14	53		7	46		1,071	4.9
14 ~ 16	51		17	32	2	982	5.2
16 ~ 18	72		14	58		937	7.7
18 ~ 20	63		6	57		1,116	5.6
20 ~ 22	73	1	32	40		1,282	5.7
22 ~ 24	85	1	28	56		873	9.7
不明	31		10	21		706	4.4
合計	889	6	233	646	4	10,489	8.5

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

### (7) 月別死者数

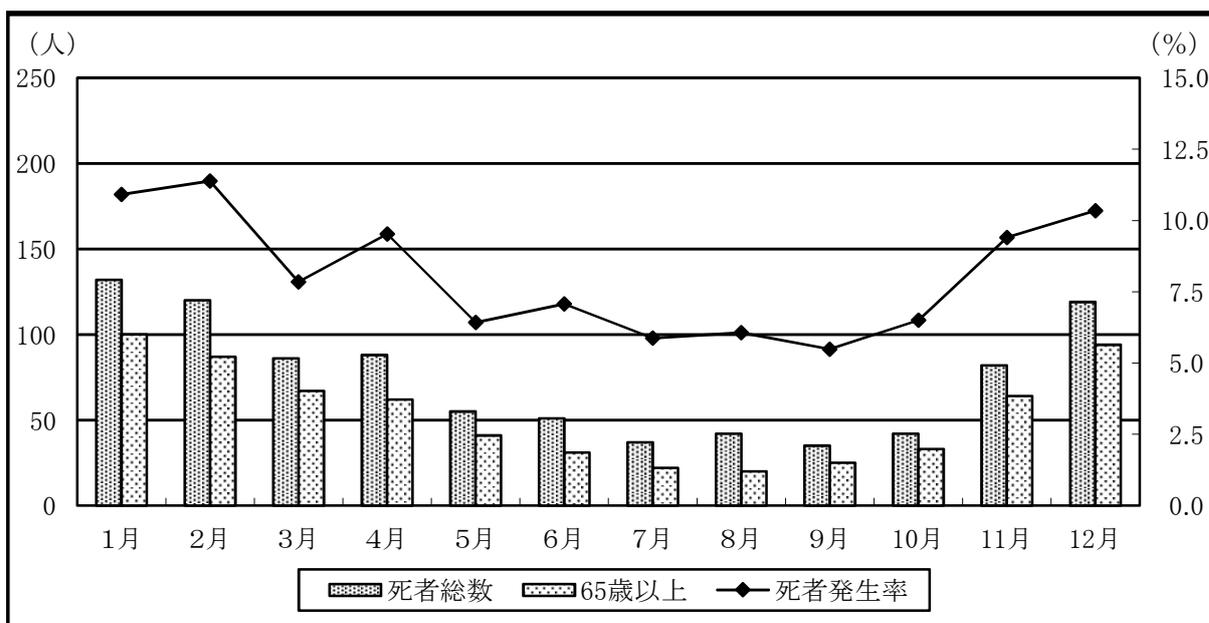
死者の発生した住宅火災を月別にみると、前年と同じく「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では457人(51.4%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」、「2月」及び「12月」は1割以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
1月	132		32	100		1,210	10.9
2月	120	1	31	87	1	1,054	11.4
3月	86		17	67	2	1,096	7.8
4月	88	1	25	62		924	9.5
5月	55		14	41		856	6.4
6月	51		20	31		721	7.1
7月	37	2	13	22		630	5.9
8月	42		22	20		692	6.1
9月	35		9	25	1	638	5.5
10月	42	2	7	33		646	6.5
11月	82		18	64		872	9.4
12月	119		25	94		1,150	10.3
合計	889	6	233	646	4	10,489	8.5

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



### (8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「大阪府(54人)」が最も多く、次いで「愛知県(52人)」、「東京都(51人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「石川県(3人)」、「山梨県(4人)」、「福井県・佐賀県、沖縄県(5人)」となっている。

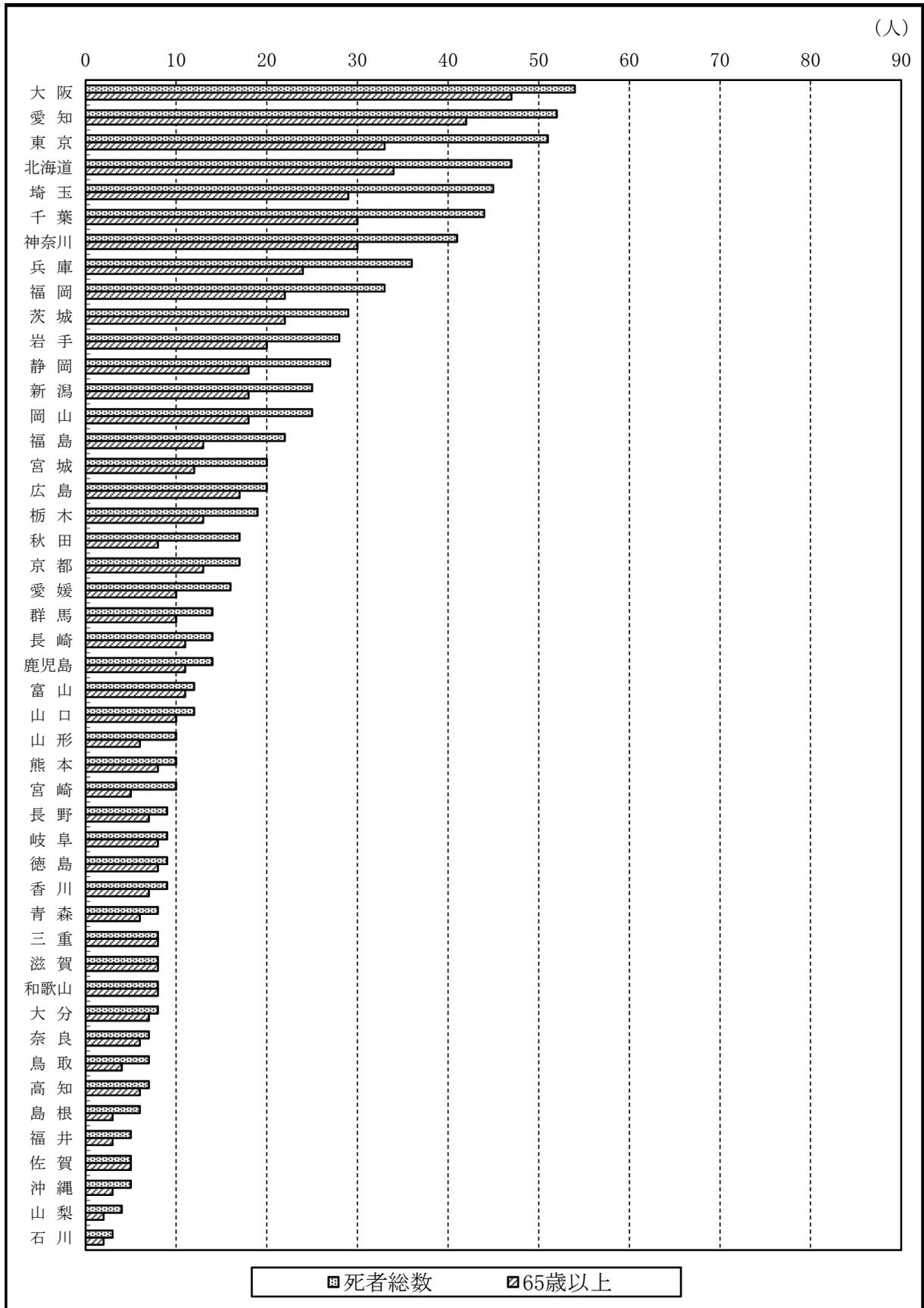
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「岩手県(2.19人)」が最も多く、次いで「秋田県(1.65人)」、「岡山県(1.30人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

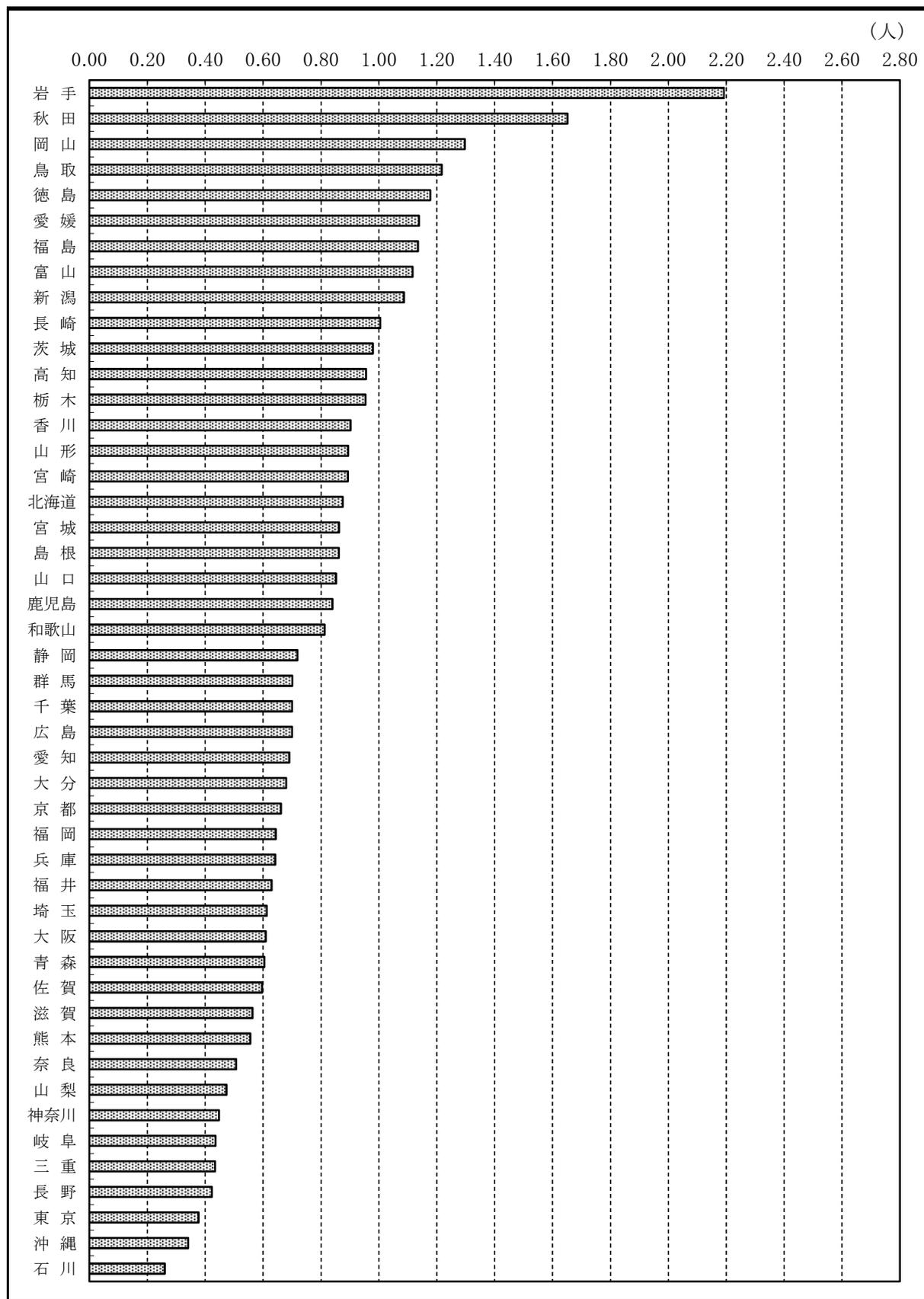
都道府県名	年齢				不明	人口10万人当たりの死者数	人口
	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上			
北海道	47	2	11	34		0.88	5,370,807
青森	8		2	6		0.60	1,323,861
岩手	28		8	20		2.19	1,277,271
宮城	20	2	6	12		0.86	2,319,438
秋田	17		8	8	1	1.65	1,029,196
山形	10		4	6		0.89	1,118,468
福島	22		9	13		1.13	1,938,559
茨城	29		5	22	2	0.98	2,960,458
栃木	19		6	13		0.95	1,991,597
群馬	14		4	10		0.70	1,998,275
埼玉	45	2	14	29		0.61	7,343,807
千葉	44		14	30		0.70	6,283,602
東京	51		18	33		0.38	13,530,053
神奈川	41		11	30		0.45	9,155,389
新潟	25		7	18		1.09	2,300,923
富山	12		1	11		1.12	1,074,705
石川	3		1	2		0.26	1,153,627
福井	5		2	3		0.63	794,433
山梨	4		2	2		0.47	844,717
長野	9		2	7		0.42	2,126,064
岐阜	9		1	8		0.44	2,066,266
静岡	27		9	18		0.72	3,756,865
愛知	52		10	42		0.69	7,532,231
三重	8			8		0.43	1,841,753
滋賀	8			8		0.56	1,420,260
京都	17		4	13		0.66	2,569,410
大阪	54		7	47		0.61	8,861,437
兵庫	36		11	24	1	0.64	5,606,545
奈良	7		1	6		0.51	1,380,181
和歌山	8			8		0.81	984,689
鳥取	7		3	4		1.22	575,264
島根	6		3	3		0.86	696,382
岡山	25		7	18		1.30	1,927,632
広島	20		3	17		0.70	2,857,475
山口	12		2	10		0.85	1,408,588
徳島	9		1	8		1.18	764,213
香川	9		2	7		0.90	997,811
愛媛	16		6	10		1.14	1,405,325
高知	7		1	6		0.96	732,535
福岡	33		11	22		0.64	5,126,389
佐賀	5			5		0.60	837,977
長崎	14		3	11		1.01	1,392,950
熊本	10		2	8		0.56	1,798,149
大分	8		1	7		0.68	1,176,891
宮崎	10		5	5		0.89	1,119,544
鹿児島	14		3	11		0.84	1,668,003
沖縄	5		2	3		0.34	1,467,071
合計	889	6	233	646	4	0.70	127,907,086

(注)人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



### (9) 年齢別死者数

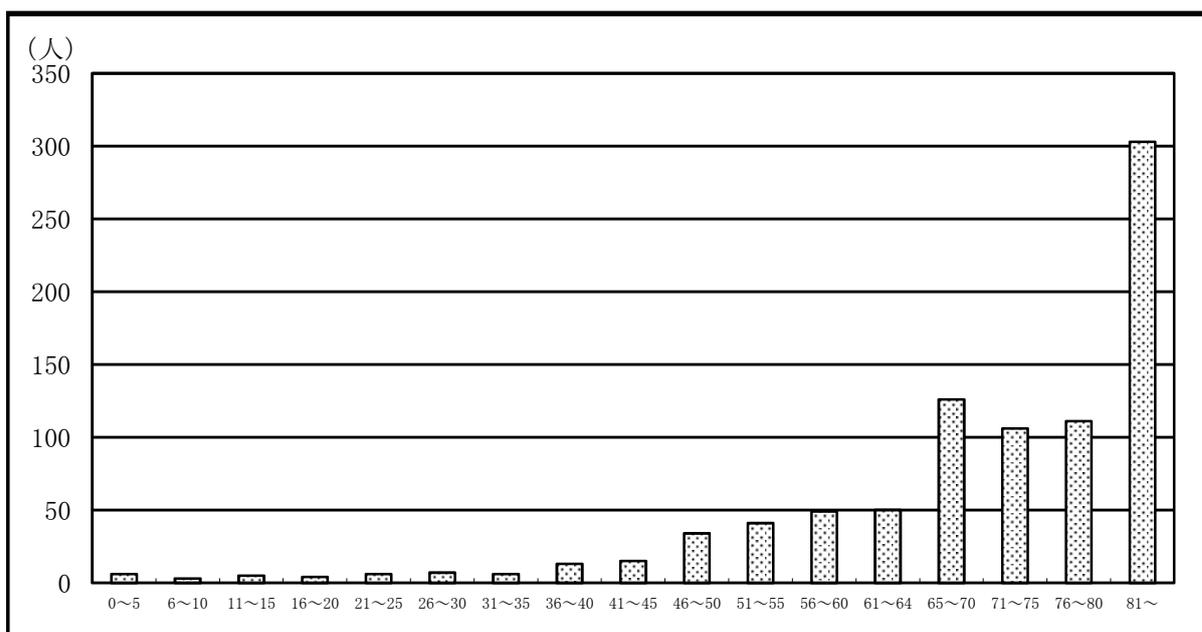
住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(646人)(前年比27人増)は全体の72.7%(前年69.9%)を占めている。

また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

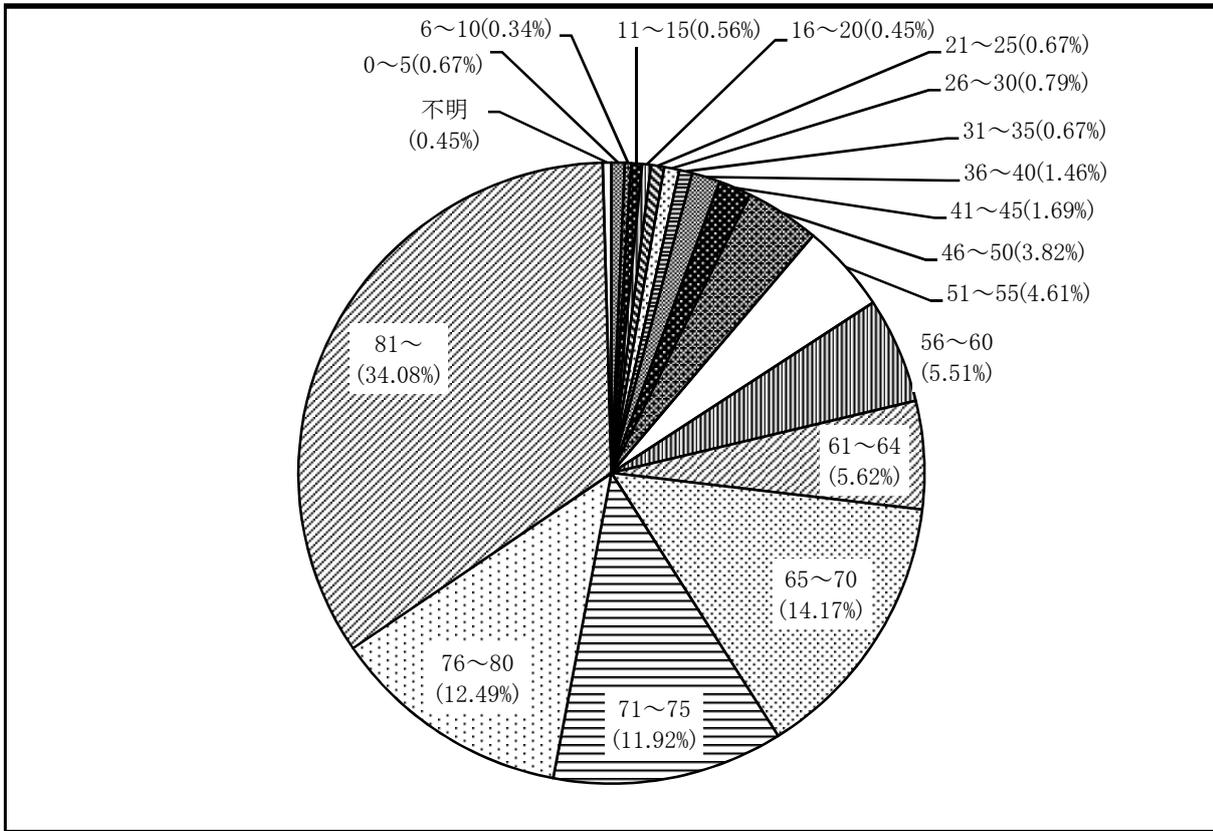
年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	6	0.67	0.10
6 ～ 10	3	0.34	0.06
11 ～ 15	5	0.56	0.09
16 ～ 20	4	0.45	0.07
21 ～ 25	6	0.67	0.10
26 ～ 30	7	0.79	0.11
31 ～ 35	6	0.67	0.08
36 ～ 40	13	1.46	0.15
41 ～ 45	15	1.69	0.15
46 ～ 50	34	3.82	0.39
51 ～ 55	41	4.61	0.51
56 ～ 60	49	5.51	0.65
61 ～ 64	50	5.62	0.75
65 ～ 70	126	14.17	1.09
71 ～ 75	106	11.92	1.38
76 ～ 80	111	12.49	1.79
81 ～	303	34.08	3.30
不 明	4	0.45	—
合 計	889	100.0	—

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

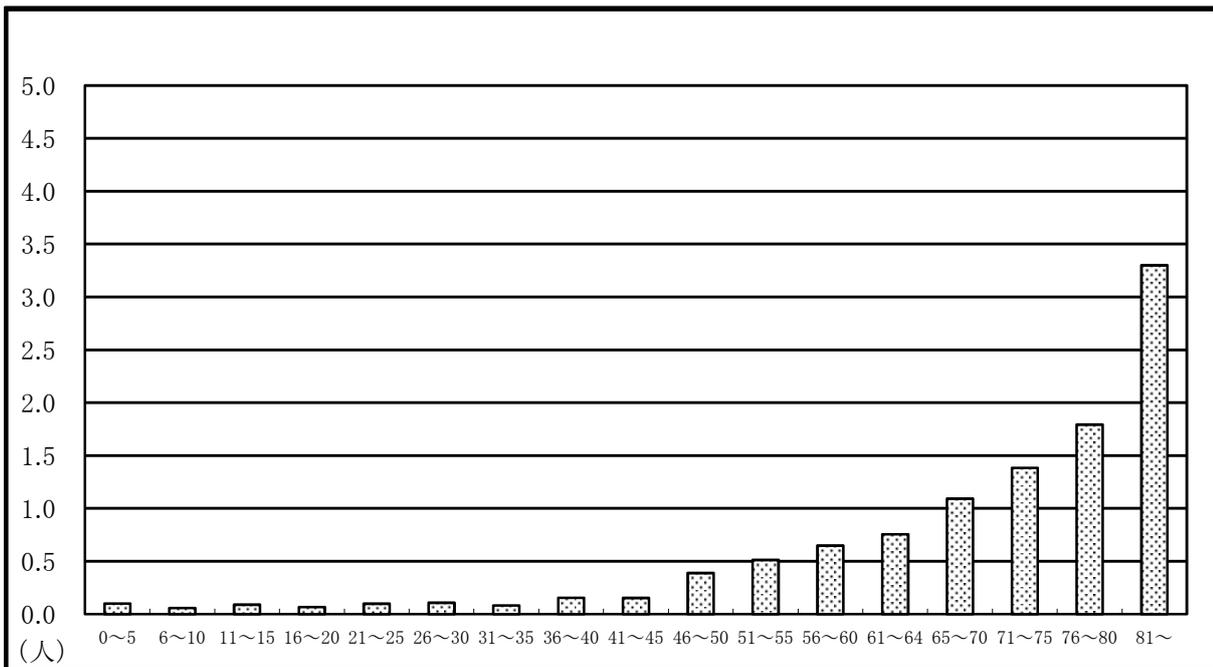


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)年齢の不明は除く。

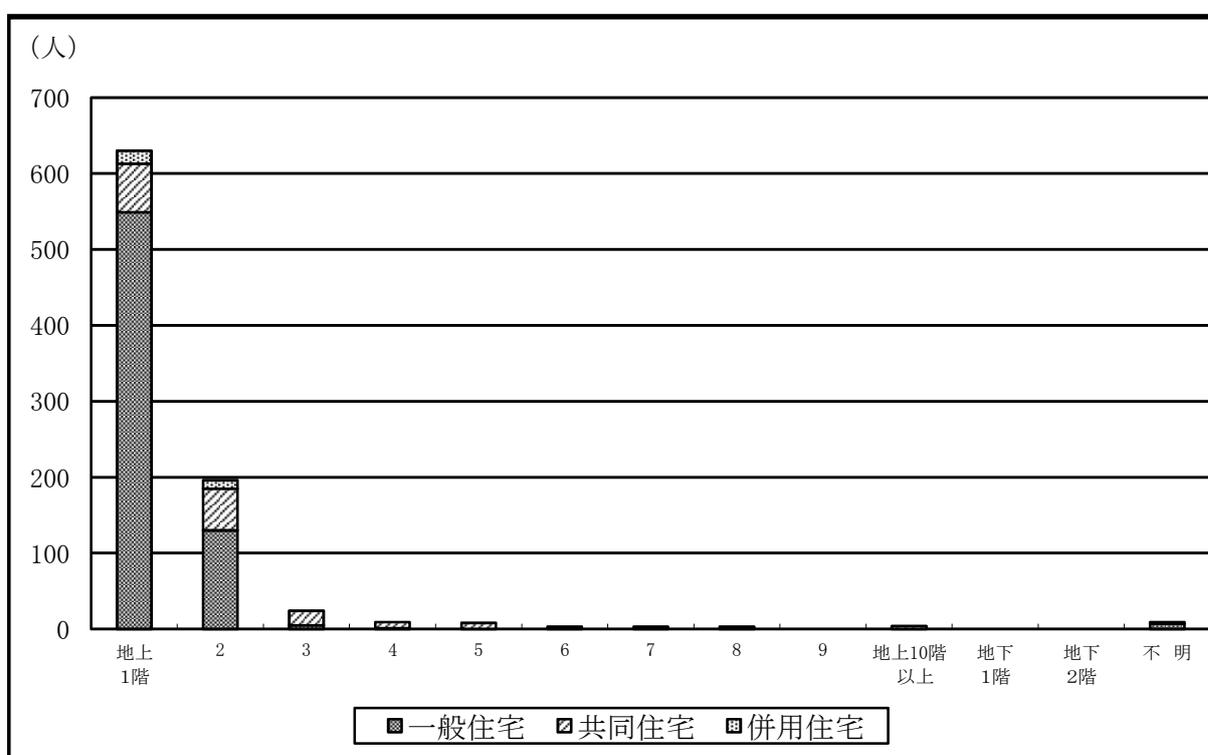
### (10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の92.9%(前年94.2%)に当たる826人(前年比8人減)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階数	区分	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階		630	549	64	17
2		196	130	55	11
3		24	5	19	
4		9	1	8	
5		8		8	
6		3		3	
7		3		3	
8		3		3	
9		0			
地上10階以上		4	0	4	0
地下1階		0			
地下2階		0			
不明		9	7	2	
合計		889	692	169	28

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



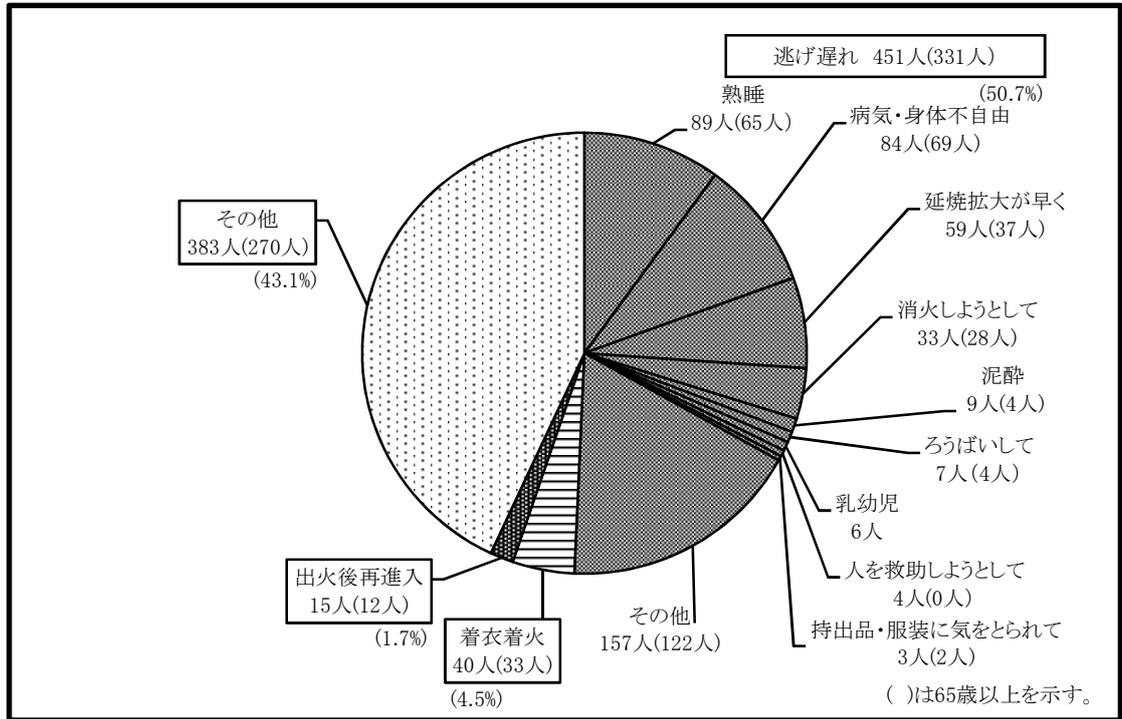
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が451人(前年比11人増)(50.7%)(前年49.7%)と最も多く、以下「着衣着火」が40人(前年6人増)(4.5%)(前年3.8%)、「出火後再進入」が15人(前年比1人増)(1.7%)(前年1.6%)と前年と同じ順になっている。

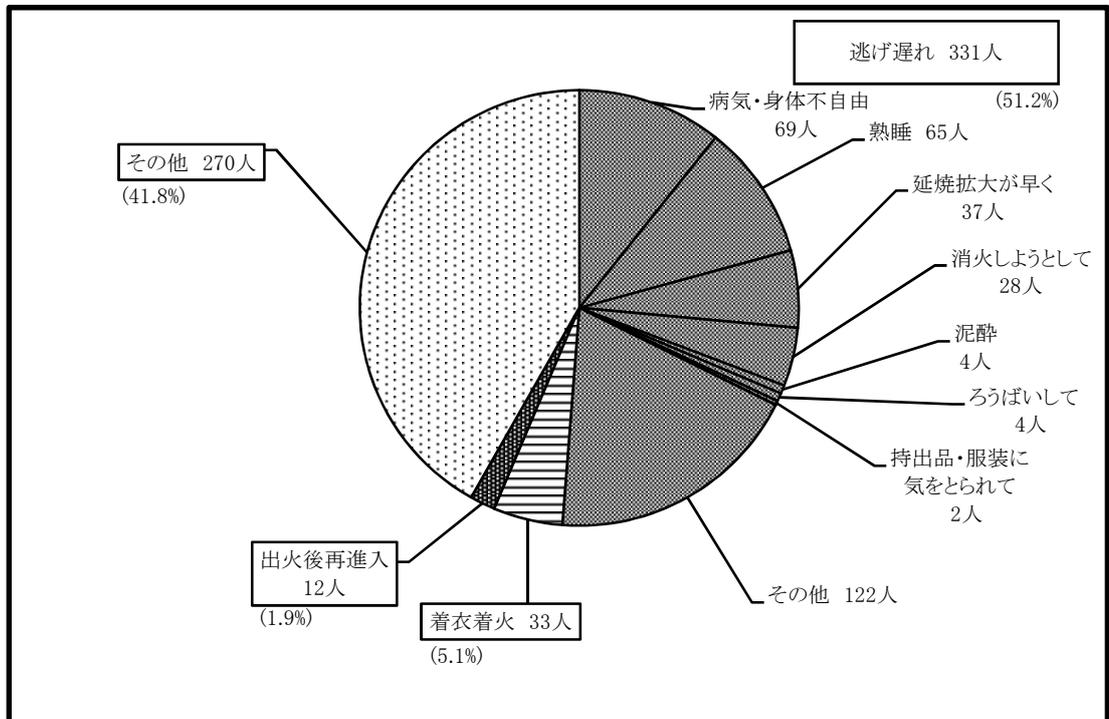
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分		5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡		24	65		89	159 (17.9)
		泥酔		2	4		6	
		病気・身体不自由		3	12		15	
		その他		13	36		49	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	6				6	56 (6.3)
		泥酔		3			3	
		病気・身体不自由		8	21		29	
		老衰			5		5	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため			1		1	16 (1.8)
		危険物燃焼のため		1	1		2	
		その他		3	10		13	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		3	4		7	57 (6.4)
		持出品・服装に気をとられ		1	2		3	
火災をふれまわっているうちに						0		
消火しようとして			5	28		33		
人を救助しようとしていて			4			4		
その他			1	9		10		
避難行動を起しているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため		4	36		40	163 (18.3)	
	延焼拡大が早く		22	37		59		
	逃げ道を間違えて					0		
	出入口施錠のため		1	10		11		
	その他		12	41		53		
出火後再進入	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため		2	5		7	15 (1.7)
		消火のため				6	6	
		その他		1	1		2	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中		1	2		3	40 (4.5)
		炊事中		2	9		11	
		採暖中			5		5	
		たき火中					0	
		火遊び					0	
		その他火気取扱中		2	6		8	
		その他		2	11		13	
その他		上記以外の経過等		5	17		22	383 (43.1)
		不明・調査中		104	253	4	361	
合 計		6	233	646	4	889		

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



## (12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（1～6）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ1；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ2；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ3；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ4；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ5；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ6；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	8	31	3	26	6	15	89	159 (17.9)
		泥酔	1	5					6	
		病気・身体不自由	6	2	7				15	
		その他	4	20	1	15	6	3	49	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児			6				6	56 (6.3)
		泥酔	1				2		3	
		病気・身体不自由	12	1	10	4	2		29	
		老衰	1	2		2			5	
		その他	2	7		2		2	13	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため	1						1	16 (1.8)
		危険物燃焼のため				1	1		2	
		その他	1	2		8	1	1	13	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		2		2	1	2	7	57 (6.4)
		持出品・服装に気をとられ		2			1		3	
		火災をふれまわっているうちに							0	
		消火しようとして	3	6	4	15	3	2	33	
人を救助しようとしていて							4	4		
その他			4		5	1		10		
避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	20	6	13	1			40	163 (18.3)	
	延焼拡大が早く	1	17	3	21	2	15	59		
	逃げ道を間違えて							0		
	出入口施錠のため	2	3	1	5			11		
	その他	4	24	3	13	5	4	53		
出火後再進入	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。								15 (1.7)	
	救助・物品搬出のため		2		3		2	7		
	消火のため		2		4			6		
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1	1				1	3	40 (4.5)
		炊事中	1	8		1	1		11	
		採暖中	1	2		2			5	
		たき火中							0	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	2	4	1		1		8	
		その他	1	9	2		1		13	
		その他								
その他	上記以外の経過等	1	7	2	8	1	3	22	383 (43.1)	
	不明・調査中	37	142	14	94	46	28	361		
合 計		112	311	70	232	81	83	889		

### (13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「ストーブ」での死者数が120人(13.5%)、「居室」と「たばこ」が105人(11.8%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	ストーブ	たばこ	電気器具類	こ ん ろ	マ ラ イ ッ タ チ	ロ 灯 ソ ク 明	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
居 室	120 (13.5)	105 (11.8)	59 (6.6)	7 (0.8)	19 (2.1)	17 (1.9)	14 (1.6)	-	28 (3.1)	271 (30.5)	640 (72.0)
台 所	7 (0.8)	4 (0.4)	6 (0.7)	28 (3.1)	-	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	47 (5.3)	95 (10.7)
廊下・階段	-	-	3 (0.3)	-	2 (0.2)	-	-	-	-	16 (1.8)	21 (2.4)
浴室・洗面所	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	7 (0.8)	15 (1.7)
玄関・ホール	5 (0.6)	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	8 (0.9)	15 (1.7)
押入・納戸	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	6 (0.7)	10 (1.1)
食 事 室	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	6 (0.7)	9 (1.0)
そ の 他	1 (0.1)	-	6 (0.7)	-	1 (0.1)	-	-	-	3 (0.3)	13 (1.5)	24 (2.7)
不 明	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	58 (6.5)	60 (6.7)
合 計	134 (15.1)	114 (12.8)	76 (8.5)	37 (4.2)	25 (2.8)	19 (2.1)	14 (1.6)	0 (0.0)	38 (4.3)	432 (48.6)	889 (100.0)

(注)( )内は死者全体に対する割合である。

#### (14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が55人(6.2%)、「ストーブ」と「ふとん類」の38人(4.3%)、「ストーブ」と「衣類」が24人(2.7%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	ス ト ー ブ	た ば こ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	マ ラ イ ッ タ チ	ロ 灯 ー ソ ク 明	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	38 (4.3)	55 (6.2)	7 (0.8)	2 (0.2)	8 (0.9)	1 (0.1)	7 (0.8)	-	8 (0.9)	7 (0.8)	133 (15.0)
衣類	24 (2.7)	6 (0.7)	1 (0.1)	17 (1.9)	5 (0.6)	6 (0.7)	1 (0.1)	-	3 (0.3)	4 (0.4)	67 (7.5)
内装・建具類	2 (0.2)	13 (1.5)	14 (1.6)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	-	6 (0.7)	6 (0.7)	44 (4.9)
繊維類	14 (1.6)	5 (0.6)	6 (0.7)	2 (0.2)	-	4 (0.4)	3 (0.3)	-	1 (0.1)	3 (0.3)	38 (4.3)
屑類	3 (0.3)	11 (1.2)	2 (0.2)	2 (0.2)	3 (0.3)	-	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	24 (2.7)
ガソリン・灯油類	12 (1.3)	-	-	-	4 (0.4)	-	-	-	2 (0.2)	5 (0.6)	23 (2.6)
カーテン じゅうたん類	1 (0.1)	8 (0.9)	5 (0.6)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	16 (1.8)
紙類	6 (0.7)	-	3 (0.3)	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	14 (1.6)
家具類	2 (0.2)	-	5 (0.6)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	2 (0.2)	11 (1.2)
ガス類	2 (0.2)	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	3 (0.3)
天ぷら油類	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	3 (0.3)	6 (0.7)	26 (2.9)	2 (0.2)	2 (0.2)	-	2 (0.2)	-	11 (1.2)	4 (0.4)	56 (6.3)
不明	27 (3.0)	10 (1.1)	7 (0.8)	6 (0.7)	1 (0.1)	3 (0.3)	-	-	6 (0.7)	397 (44.7)	457 (51.4)
合計	134 (15.1)	114 (12.8)	76 (8.5)	37 (4.2)	25 (2.8)	19 (2.1)	14 (1.6)	0 (0.0)	38 (4.3)	432 (48.6)	889 (100.0)

(注)( )内は死者全体に対する割合である。

### (15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が131人(14.7%)、「居室」と「衣類」が41人(4.6%)、「居室」と「繊維類」が33人(3.7%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	廊 下 ・ 階 段	浴 室 ・ 洗 面 所	玄 関 ・ ホ ー ル	押 入 ・ 納 戸	食 事 室	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	131 (14.7)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	133 (15.0)
衣類	41 (4.6)	18 (2.0)	1 (0.1)	4 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	67 (7.5)
内装・建具類	32 (3.6)	3 (0.3)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	-	-	4 (0.4)	-	44 (4.9)
繊維類	33 (3.7)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	38 (4.3)
屑類	17 (1.9)	4 (0.4)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	24 (2.7)
ガソリン・灯油類	20 (2.2)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	23 (2.6)
カーテン じゅうたん類	16 (1.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	16 (1.8)
紙類	11 (1.2)	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	14 (1.6)
家具類	9 (1.0)	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	11 (1.2)
ガス類	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
天ぷら油類	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	37 (4.2)	6 (0.7)	2 (0.2)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	5 (0.6)	-	56 (6.3)
不明	290 (32.6)	58 (6.5)	13 (1.5)	7 (0.8)	6 (0.7)	6 (0.7)	4 (0.4)	14 (1.6)	59 (6.6)	457 (51.4)
合計	640 (72.0)	95 (10.7)	21 (2.4)	15 (1.7)	15 (1.7)	10 (1.1)	9 (1.0)	24 (2.7)	60 (6.7)	889 (100.0)

(注)( )内は死者全体に対する割合である。

#### 4 住宅火災による負傷者数

##### (1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,888人(前年比105人増)で、このうち住宅火災による負傷者は3,315人(前年比45人増)(67.8%)(前年68.4%)である。

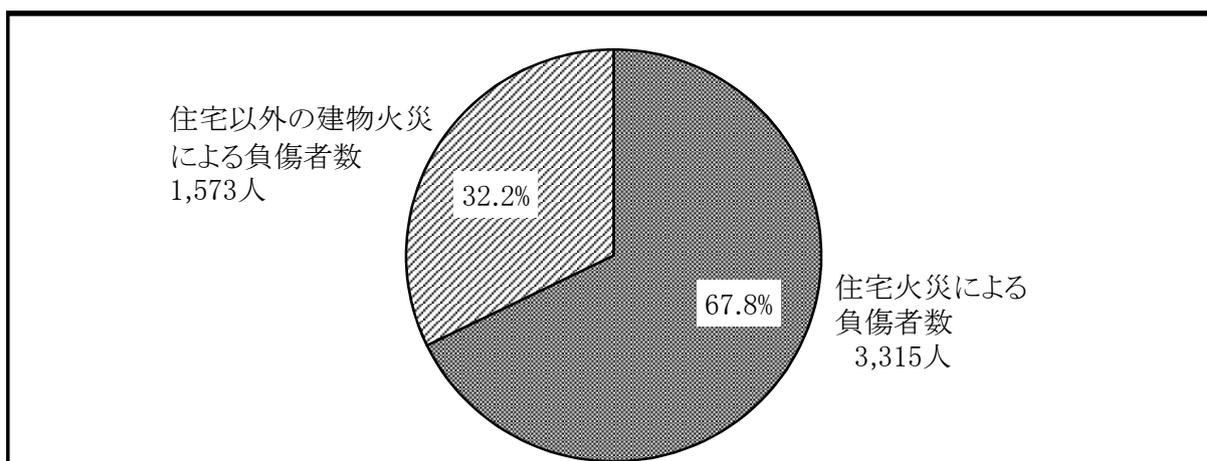
また、住宅火災による負傷者数のうち2,202人(前年比40人減)(66.4%)(前年68.6%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

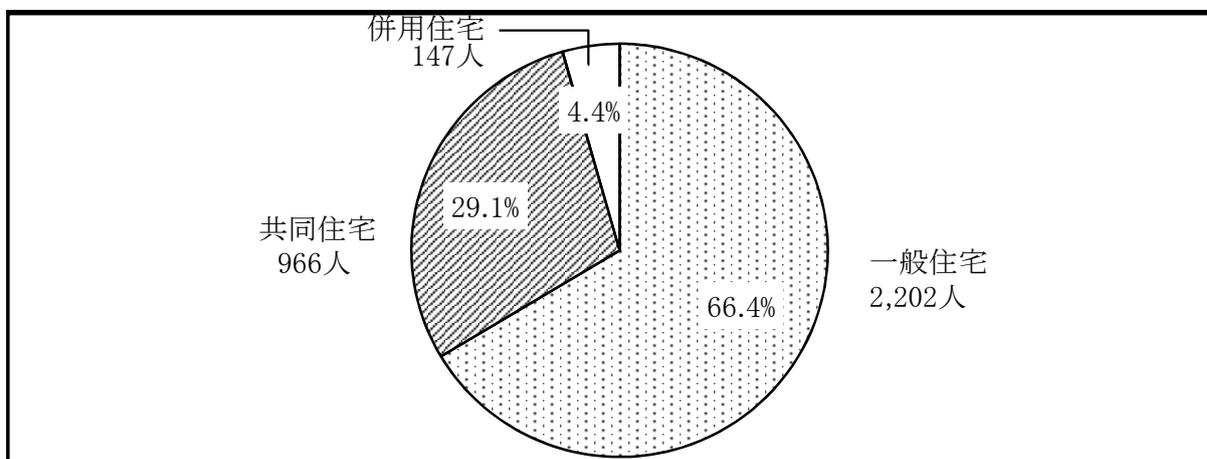
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,888	3,315	2,202	966	147	1,573
100.0%	67.8%	[66.4%]	[29.1%]	[4.4%]	32.2%

(注)[ ]は、住宅火災による負傷者数(3,315人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



## (2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが675人(20.4%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの548人(16.5%)、「たばこ」によるもの375人(11.3%)となっている。

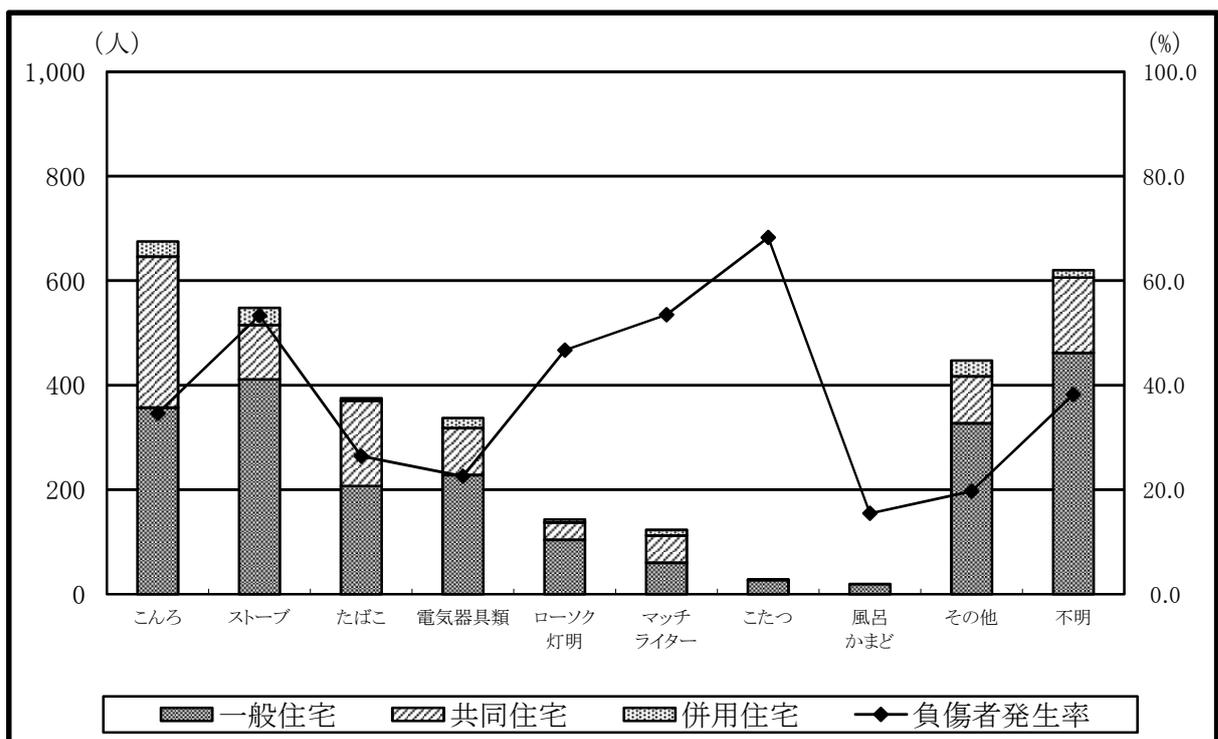
負傷者の発生率をみると、「こたつ」によるもの28人(68.3%)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
こ ん ろ		988	675	357	289	29	1,952	34.6
ス ト ー ブ		683	548	411	104	33	1,028	53.3
た ば こ		446	375	207	163	5	1,420	26.4
電 気 器 具 類		519	337	228	90	19	1,494	22.6
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		170	143	104	33	6	306	46.7
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		182	123	60	52	11	230	53.5
こ た つ		30	28	27	1	0	41	68.3
風 呂 か ま ど		25	19	19	0	0	123	15.4
そ の 他		984	447	327	90	30	2,272	19.7
不 明		861	620	462	144	14	1,623	38.2
合 計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489	31.6

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



### (3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が395人(11.9%)で最も多く、次いで「ふとん類」372人(11.2%)、「天ぷら油類」305人(9.2%)の順になっている。

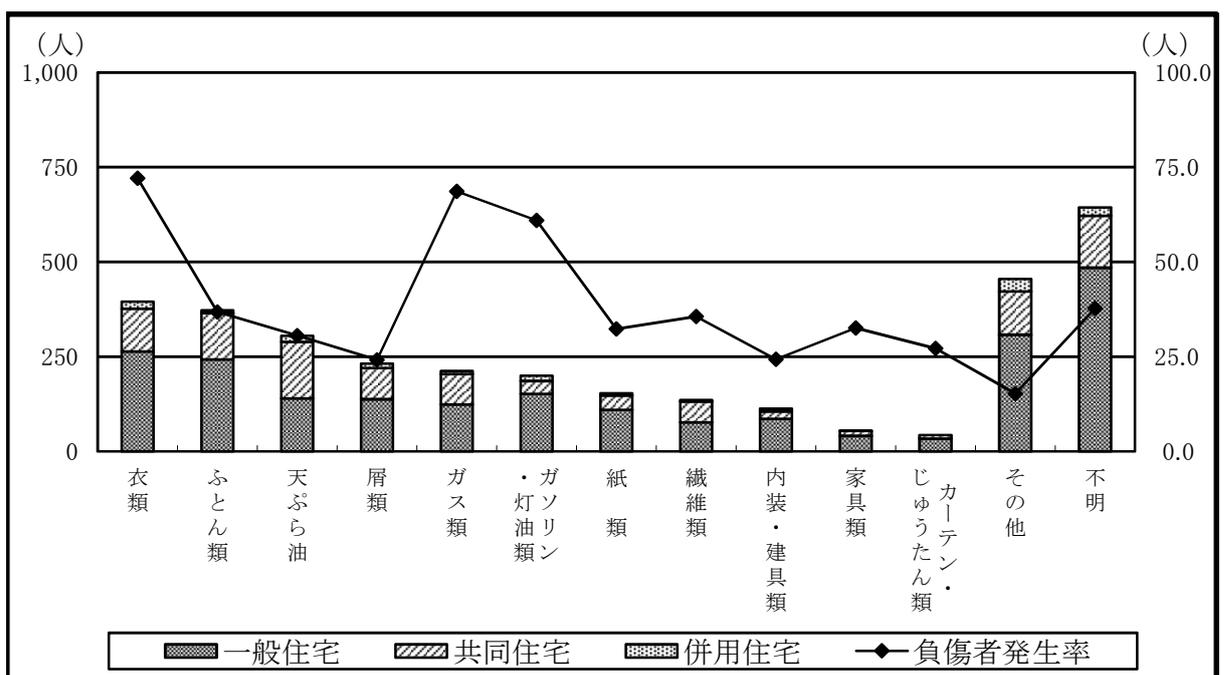
負傷者の発生率をみると「衣類」、「ガス類」、「ガソリン・灯油類」が着火物のときに6割をこえて負傷者が発生している。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
衣類		528	395	264	113	18	548	72.1
ふとん類		440	372	243	122	7	1,010	36.8
天ぷら油類		510	305	140	149	16	999	30.5
屑類		357	232	138	82	12	959	24.2
ガス類		371	212	124	80	8	309	68.6
ガソリン・灯油類		373	200	152	34	14	328	61.0
紙類		209	153	110	38	5	473	32.3
繊維類		164	136	77	55	4	382	35.6
内装・建具類		139	113	86	20	7	465	24.3
家具類		72	55	41	13	1	169	32.5
カーテン・じゅうたん類		50	43	34	9	0	158	27.2
その他		807	455	308	114	33	2,980	15.3
不明		868	644	485	137	22	1,709	37.7
合計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489	31.6

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



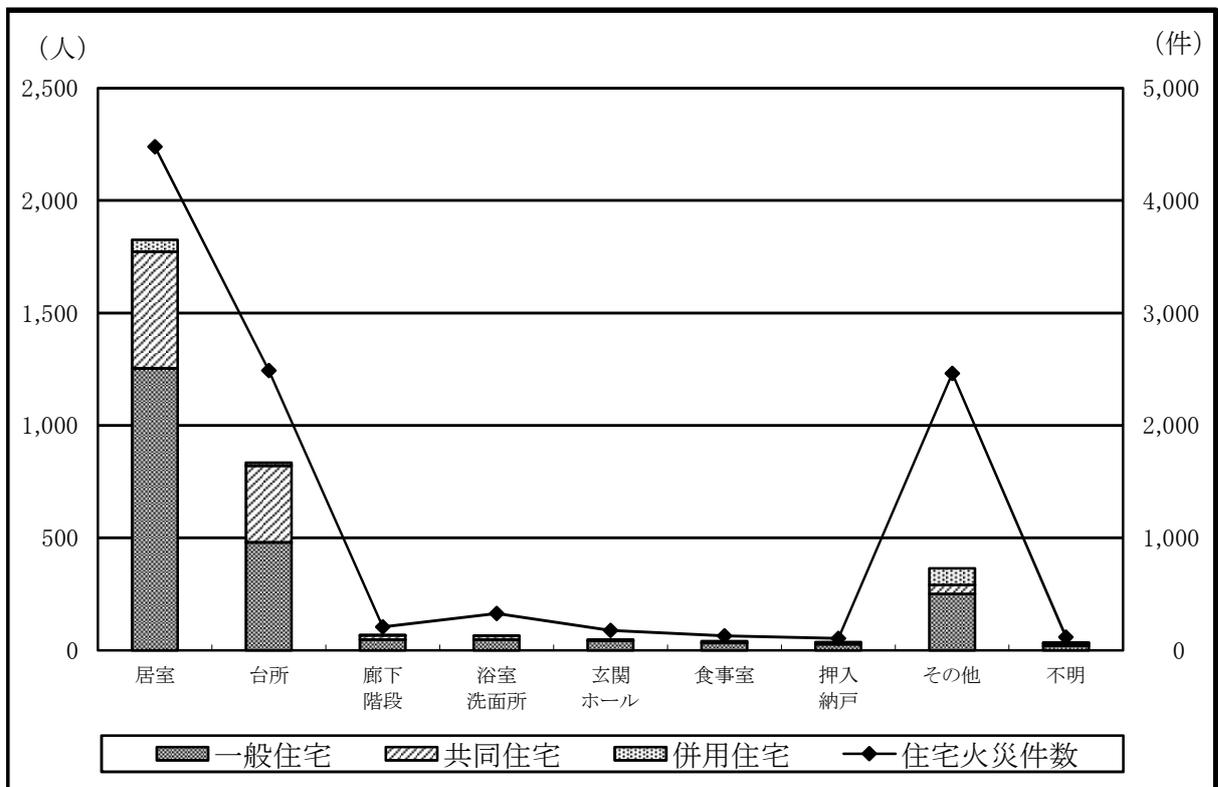
#### (4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,825人(55.1%)、「台所」の834人(25.2%)と前年と同じ順であり、上位2箇所ですべて2,659人と全体の8割を越す80.2%を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
居 室	室	2,083	1,825	1,254	518	53	4,477
台 所	所	946	834	480	341	13	2,488
廊 下 ・ 階 段		84	68	47	19	2	208
浴 室 ・ 洗 面 所		77	64	47	16	1	326
玄 関 ・ ホ ー ル		73	48	43	5	0	177
食 事 室		58	41	33	8	0	129
押 入 ・ 納 戸		43	36	27	9	0	106
そ の 他		1,472	364	251	40	73	2,461
不 明		52	35	20	10	5	117
合 計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



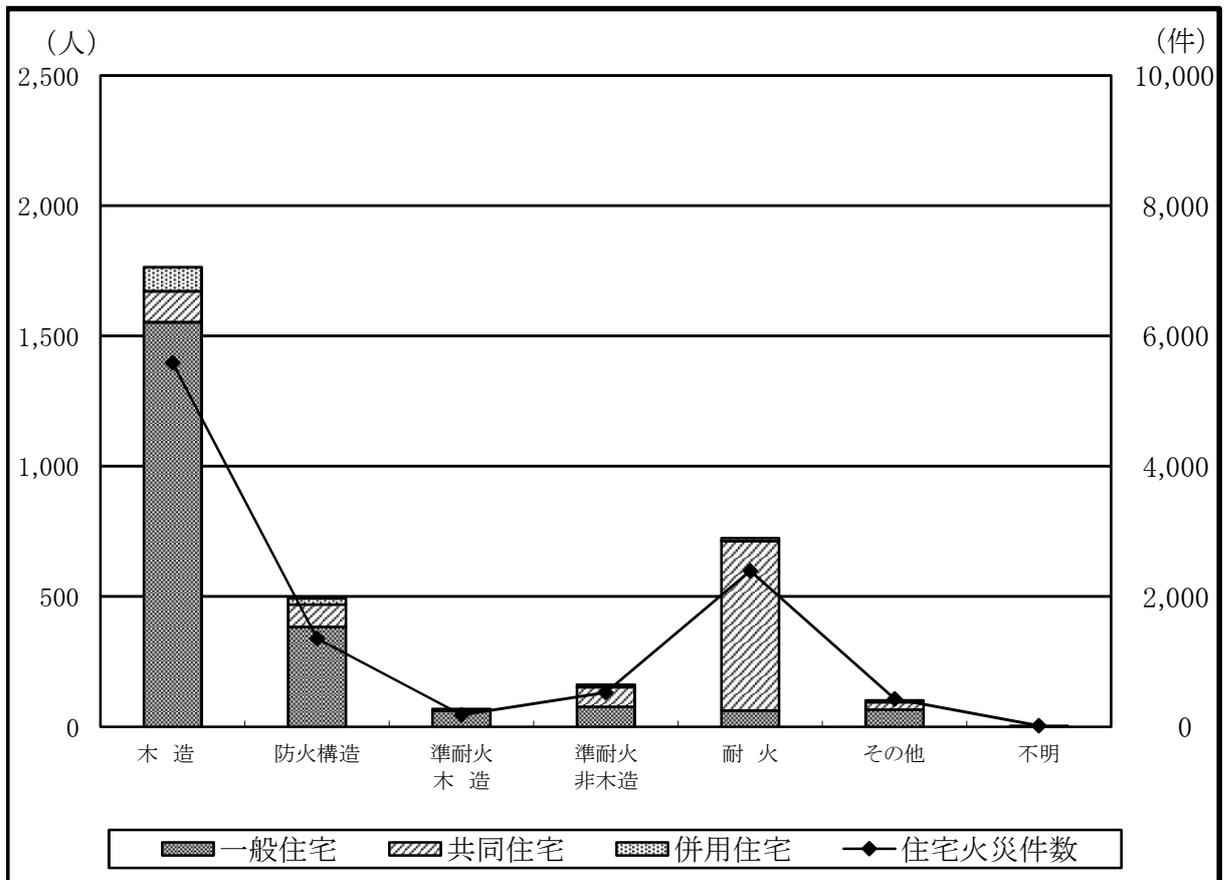
### (5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,764人(前年比55人減)と負傷者全体の53.2%(前年55.6%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
木造建築物		2,184	1,764	1,553	119	92	5,589
防火構造建築物		603	493	383	86	24	1,353
準耐火木造建築物		85	68	61	7	0	181
準耐火非木造建築物		431	162	77	75	10	527
耐火建築物		1,263	724	62	651	11	2,394
その他		290	101	66	28	7	428
不明		32	3	0	0	3	17
合計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



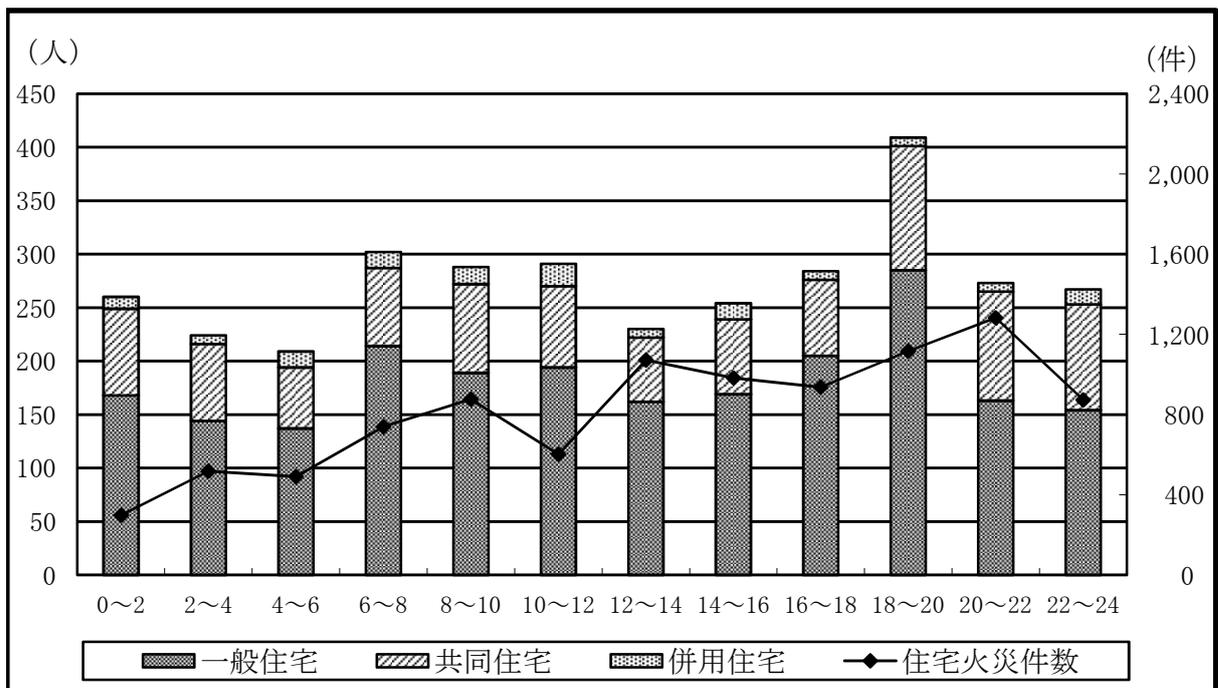
### (6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く409人(12.3%)となっている。次いで「6時から8時」の302人(9.1%)、「10時から12時」の291人(8.8%)となっており、夕飯及び朝食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

時間帯	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
0 ~ 2		356	260	168	81	11	298
2 ~ 4		299	224	144	72	8	517
4 ~ 6		257	209	137	57	15	491
6 ~ 8		368	302	214	73	15	738
8 ~ 10		472	288	189	83	16	876
10 ~ 12		485	291	194	76	21	602
12 ~ 14		452	230	162	60	8	1,071
14 ~ 16		439	254	169	70	15	982
16 ~ 18		447	284	205	71	8	937
18 ~ 20		563	409	285	116	8	1,116
20 ~ 22		365	273	163	102	8	1,282
22 ~ 24		349	267	154	99	14	873
不明		36	24	18	6	0	706
合計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

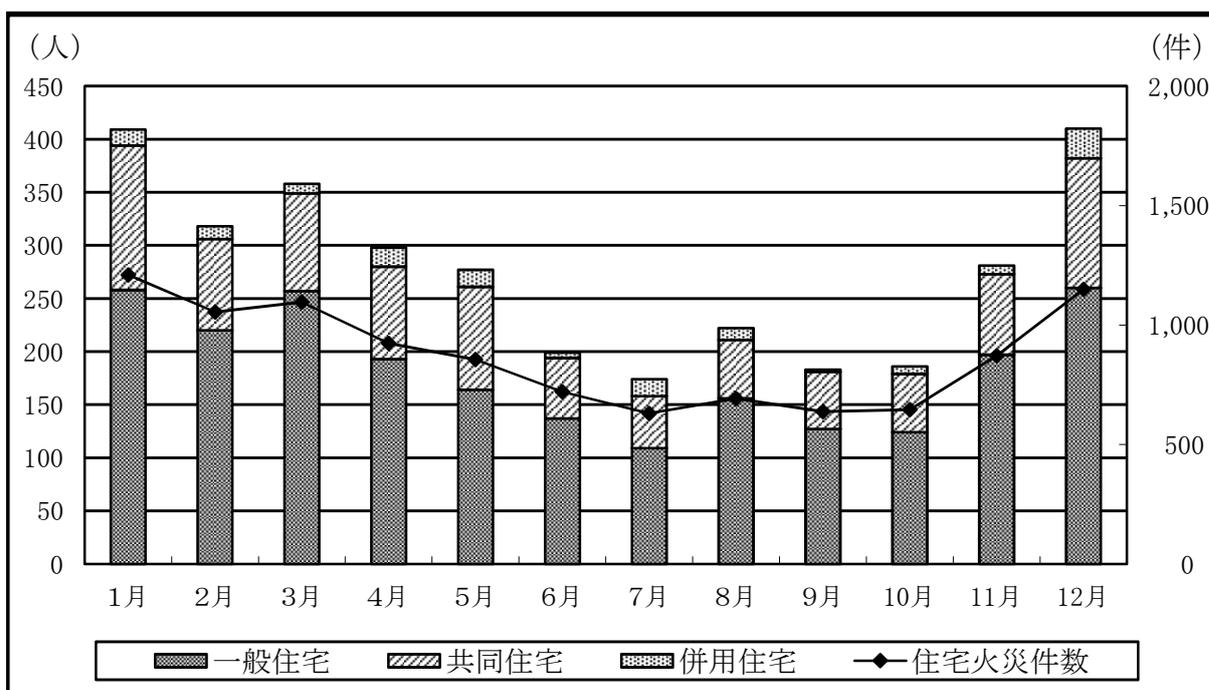
### (7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の45.1%(前年45.9%)にあたる1,495人(前年比6人減)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
1月		534	409	258	136	15	1,210
2月		456	318	220	86	12	1,054
3月		530	358	257	92	9	1,096
4月		437	298	193	87	18	924
5月		392	277	164	97	16	856
6月		296	199	137	57	5	721
7月		309	174	109	49	16	630
8月		351	222	156	55	11	692
9月		300	183	127	54	2	638
10月		291	186	124	55	7	646
11月		403	281	197	76	8	872
12月		589	410	260	122	28	1,150
合計		4,888	3,315	2,202	966	147	10,489

月別負傷者数(放火を除く。)



## (8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(419人)」、「大阪府(308人)」、次いで「神奈川県(216人)」の順となっており、少ない都道府県は、「徳島県(9人)」、「沖縄県(11人)」、「石川県・島根県(15人)」の順となっている。

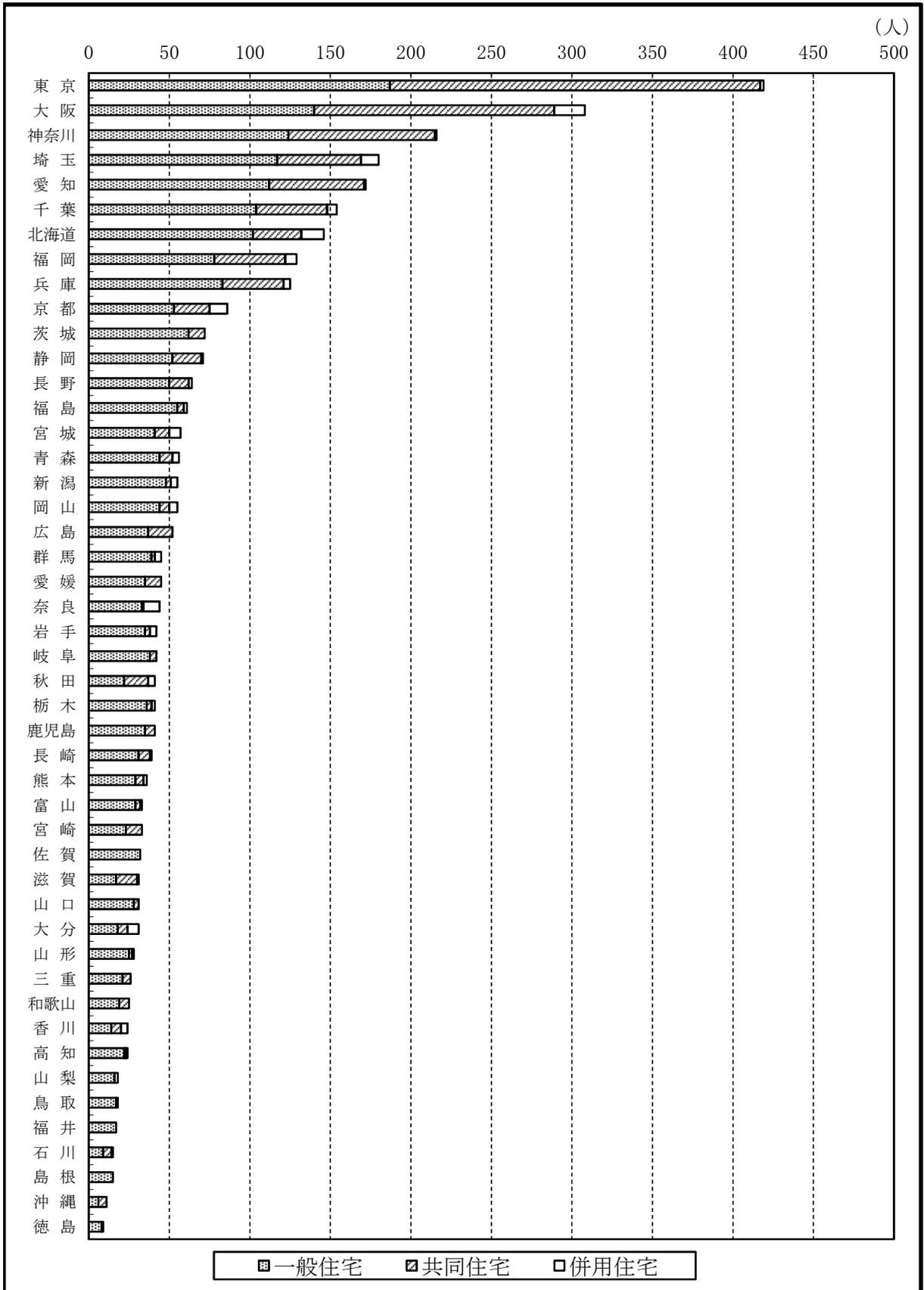
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「佐賀県」の9.8人が最も多く、次いで「秋田県」の9.6人、「青森県」の9.5人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

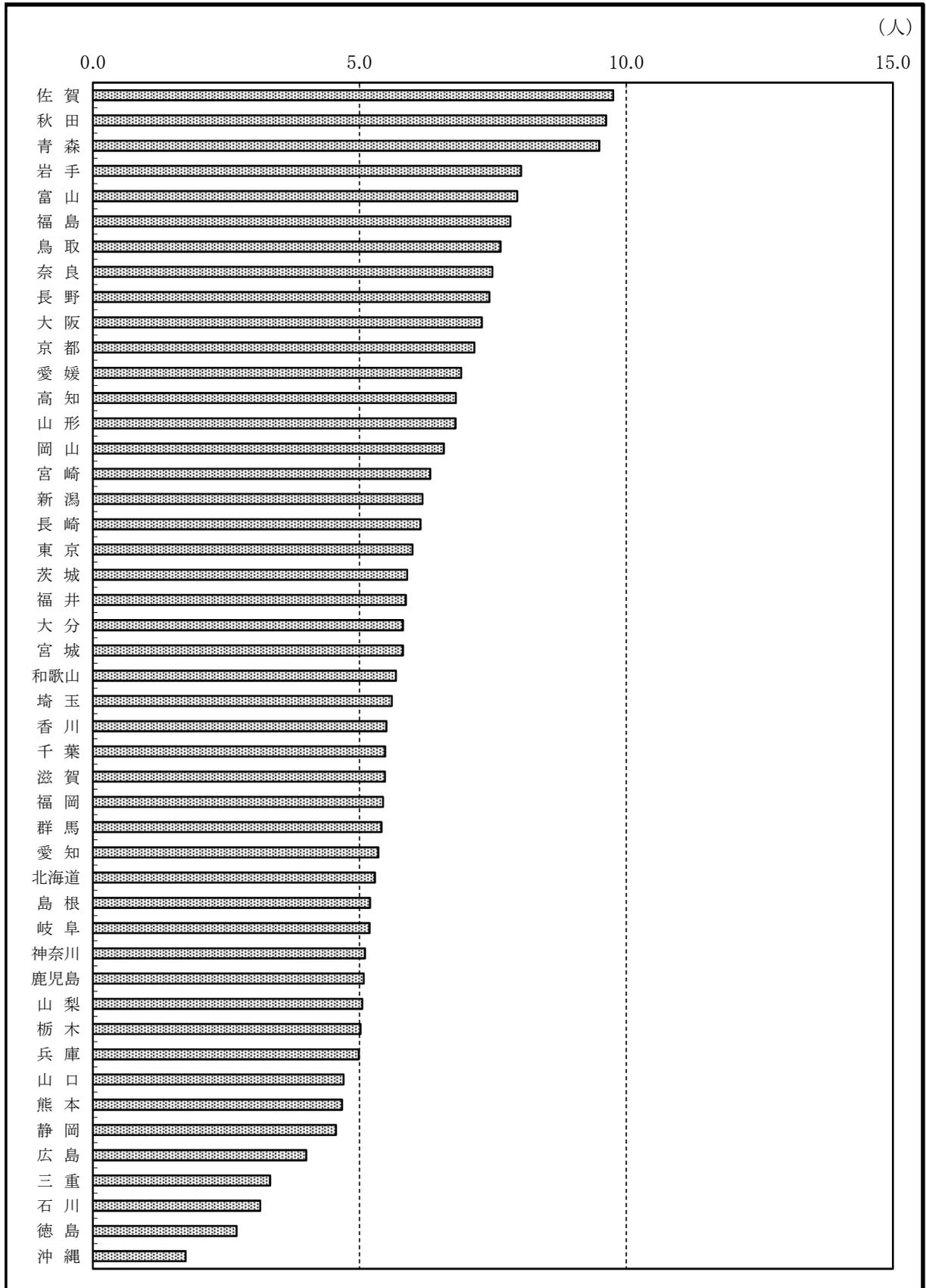
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)			10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数	
		合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
北海道	219	146	102	30	14	5.3	2,761,826
青森	67	56	44	8	4	9.5	589,887
岩手	58	42	35	3	4	8.0	523,065
宮城	85	57	41	9	7	5.8	980,808
秋田	61	41	22	15	4	9.6	426,020
山形	43	28	25	2	1	6.8	411,919
福島	76	61	55	4	2	7.8	779,244
茨城	100	72	62	10	0	5.9	1,221,978
栃木	65	41	36	3	2	5.0	817,370
群馬	91	45	39	2	4	5.4	831,970
埼玉	255	180	117	52	11	5.6	3,212,080
千葉	223	154	104	44	6	5.5	2,811,702
東京	676	419	187	230	2	6.0	6,994,147
神奈川	272	216	124	91	1	5.1	4,236,072
新潟	73	55	48	3	4	6.2	890,293
富山	40	33	29	3	1	8.0	414,865
石川	25	15	9	5	1	3.1	478,395
福井	25	17	17	0	0	5.9	289,825
山梨	29	18	16	0	2	5.1	356,363
長野	105	64	50	12	2	7.4	861,074
岐阜	71	42	38	4	0	5.2	809,888
静岡	118	71	52	18	1	4.6	1,557,733
愛知	264	172	112	59	1	5.4	3,214,669
三重	49	26	21	5	0	3.3	782,840
滋賀	44	31	17	13	1	5.5	566,148
京都	118	86	53	22	11	7.2	1,202,380
大阪	437	308	140	149	19	7.3	4,223,735
兵庫	183	125	83	38	4	5.0	2,507,945
奈良	58	44	33	1	10	7.5	587,413
和歌山	36	25	19	6	0	5.7	440,150
鳥取	21	18	17	0	1	7.6	235,502
島根	25	15	15	0	0	5.2	288,790
岡山	84	55	44	6	5	6.6	835,989
広島	83	52	37	15	0	4.0	1,300,322
山口	54	31	28	3	0	4.7	659,804
徳島	14	9	8	1	0	2.7	334,117
香川	39	24	14	6	4	5.5	436,123
愛媛	63	45	35	10	0	6.9	651,763
高知	27	24	22	1	1	6.8	352,694
福岡	174	129	78	44	7	5.4	2,371,459
佐賀	52	32	32	0	0	9.8	328,015
長崎	53	39	31	7	1	6.1	635,020
熊本	58	36	29	5	2	4.7	770,607
大分	45	31	18	6	7	5.8	533,406
宮崎	45	33	23	10	0	6.3	521,627
鹿児島	66	41	35	6	0	5.1	807,169
沖縄	19	11	6	5	0	1.7	632,826
合計	4,888	3,315	2,202	966	147	5.8	57,477,037

(注) 世帯数は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



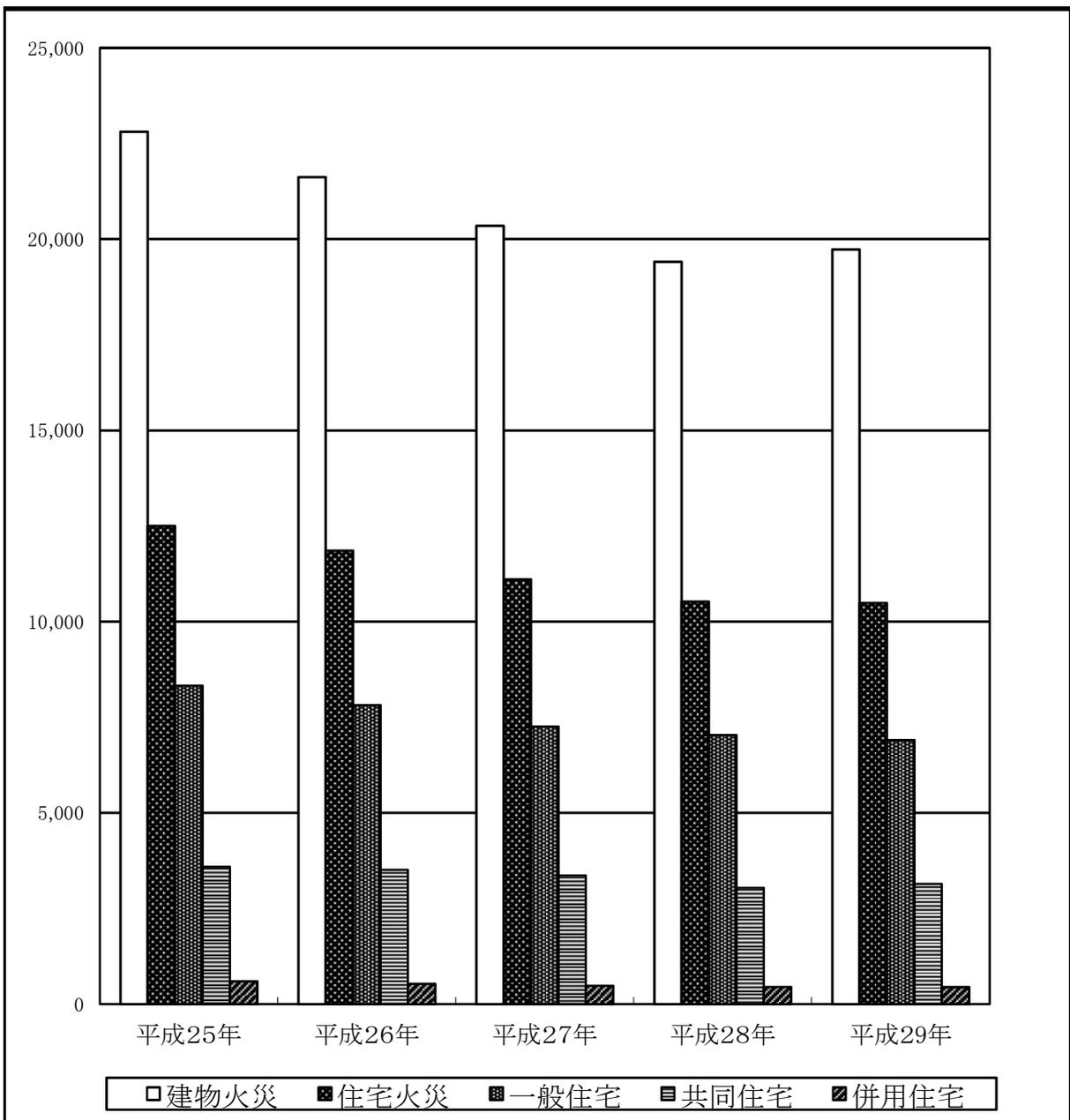
## 5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	2月 4日	栃木県小山市の住宅より出火。死者5人。
2	2月 5日	大分県別府市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
3	2月 23日	北海道浦臼町の住宅より出火。死者3人。
4	2月 28日	岩手県遠野市の住宅より出火。死者4人。
5	5月 7日	北九州市小倉北区の共同住宅より出火。死者6人。負傷者5人。
6	6月 5日	千葉県旭市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
7	6月 8日	新潟市東区の住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
8	7月 4日	宮城県登米市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
9	8月 22日	秋田県横手市の共同住宅より出火。死者5人。負傷者10人。
10	11月 25日	福岡県大牟田市の住宅より出火。死者3人。
11	11月 26日	秋田県五城目町の住宅より出火。死者3人。
12	12月 8日	大阪府豊中市の共同住宅より出火。死者5人。負傷者1人。
13	12月 15日	大分県別府市の共同住宅より出火。死者3人。
14	12月 21日	岩手県八幡平市の住宅より出火。死者3人。
15	12月 26日	大阪市此花区の併用住宅より出火。死者3人。負傷者2人。

(参考資料 1)

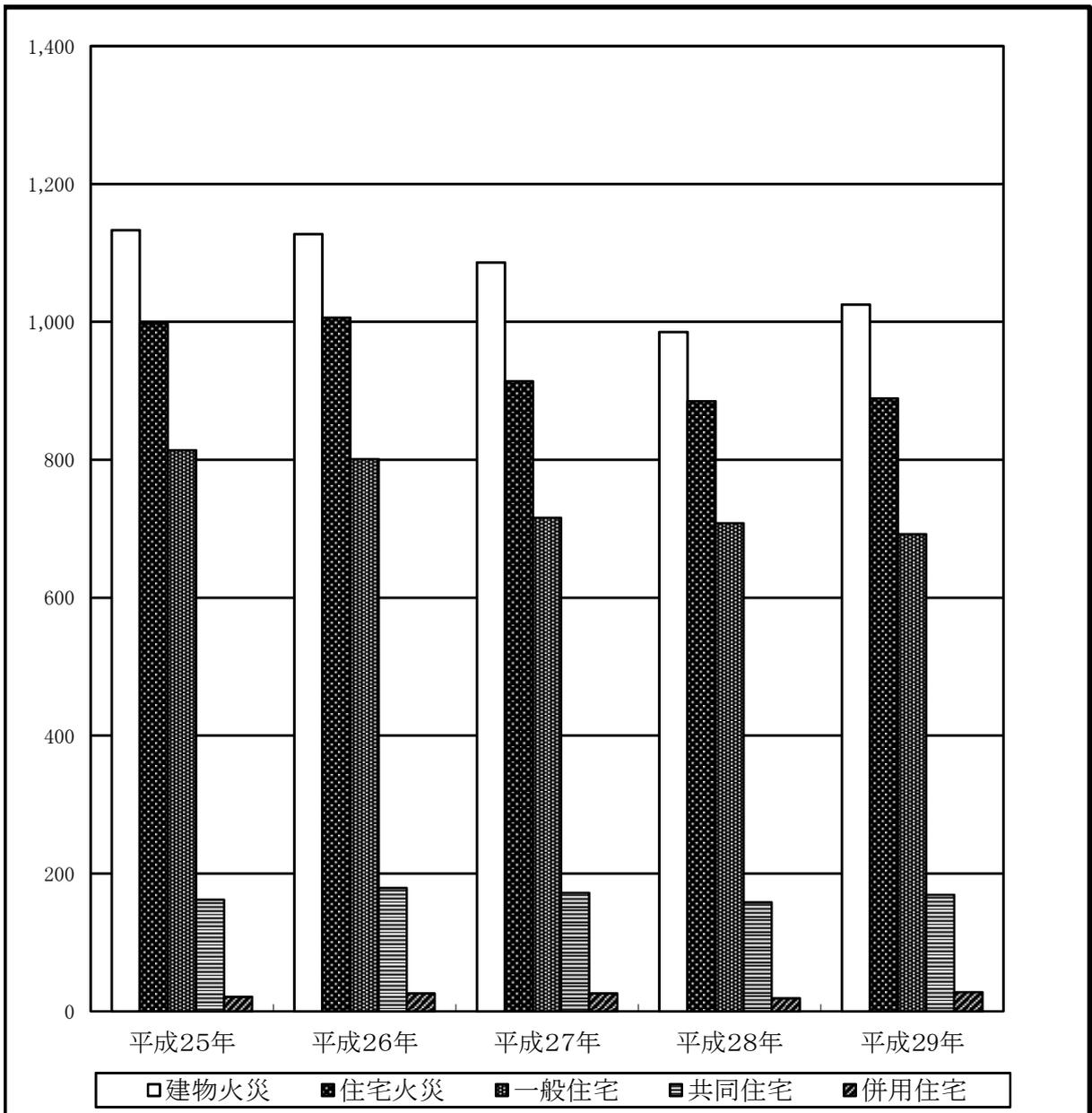
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
建 物 火 災	22,808	21,620	20,349	19,410	19,730
住 宅 火 災	12,502	11,855	11,102	10,523	10,489
一 般 住 宅	8,322	7,817	7,259	7,034	6,900
共 同 住 宅	3,587	3,511	3,365	3,041	3,144
併 用 住 宅	593	527	478	448	445



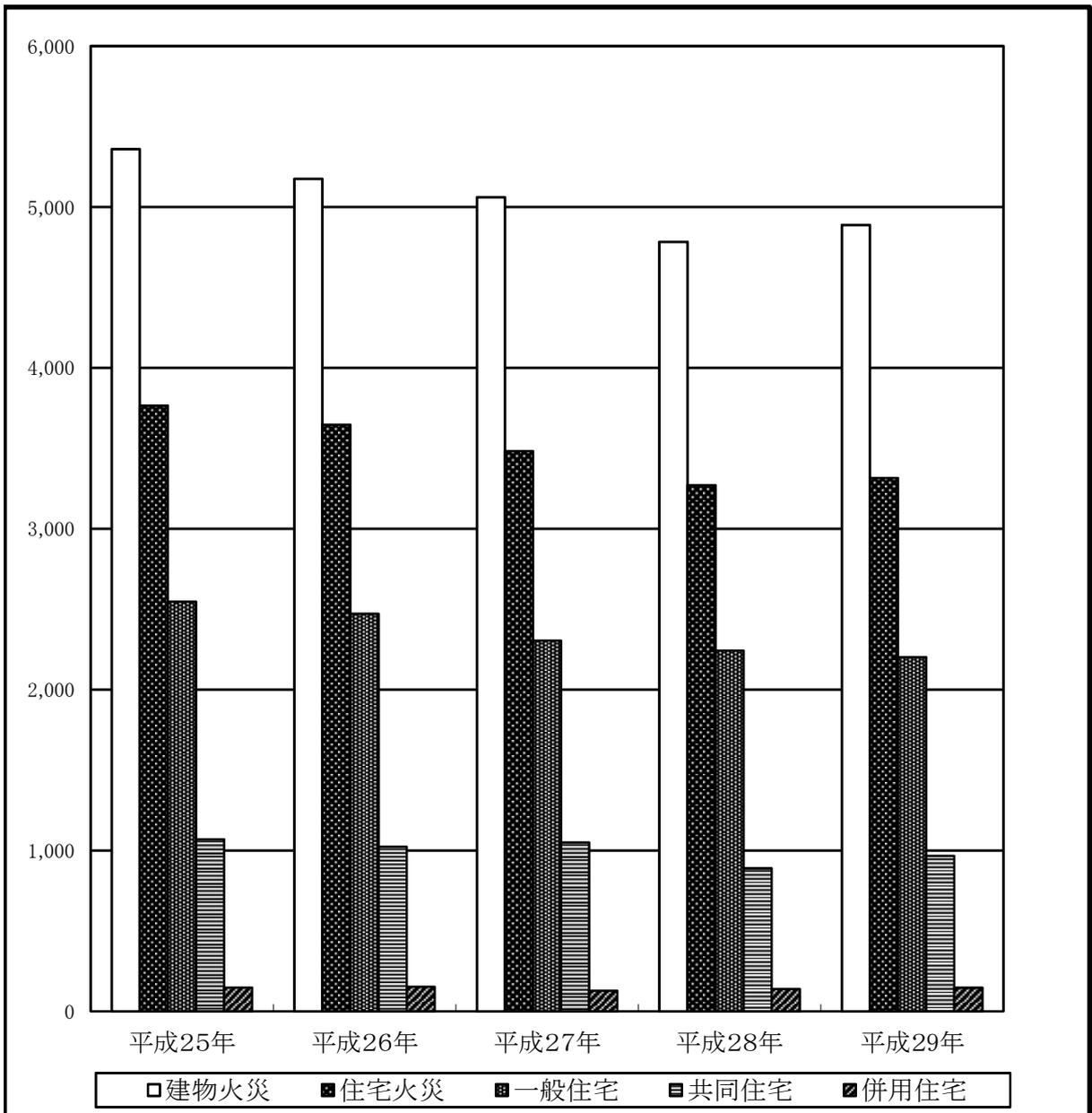
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種別	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
建物火災		1,133	1,127	1,086	985	1,025
住宅火災		997	1,006	914	885	889
一般住宅		814	801	716	708	692
共同住宅		162	179	172	158	169
併用住宅		21	26	26	19	28



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種別	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
建物火災		5,360	5,174	5,060	4,783	4,888
住宅火災		3,765	3,647	3,483	3,270	3,315
一般住宅		2,547	2,471	2,305	2,242	2,202
共同住宅		1,070	1,023	1,050	889	966
併用住宅		148	153	128	139	147



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類しています。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類			出火原因分類表第1表の分類
たばこ			たばこ(4201)
マッチ・ライター			マッチ(4202),ライター(4203)
こんろ	電	電	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206), 電気クッキングヒータ(1209)
		ガス	都市ガス
	プロパンガス		ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)
	石油等	石油・ガソリンこんろ(2501)	
	その他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201), 石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)	
ストーブ	電	電	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半 密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)
		ガス	都市ガス
	プロパンガス		ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式) (2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)
	石油等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ (半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油 ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ス トーブ(密閉式)(2604)	
	その他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉 (4310)	
こたつ			電気こたつ(1105),炭たどん(練炭)こたつ(3106)
ローソク・灯明			ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)
電気器具類			電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～ 1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401 ～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～ 1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)
風呂かまど	ガス	都市ガス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)
		プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)
	石油等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)	
	その他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの 火の粉(4311)	
不明			不明(0009)
その他			上記以外

## (2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類		出火原因分類表第3表の分類
ふとん	類	ふとん・座布団・寝具(253)
衣類	類	衣類(252)
繊維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),その他(259)
紙	類	袋及び紙製品(255)
内装・建具類	壁軸組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)
	床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)
	天井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)
	建具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)
家具	類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)
カーテン・じゅうたん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137)じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガス	類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)
屑	類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)
ガソリン・灯油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)
天ぷら油	類	動植物油類(237)
不明	明	不明(009)
その他	他	上記以外

## (3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類
居台	室所	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010) 台所(1140)
浴室・洗面	所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210), 便所・トイレ(1220)
玄関・ホール	ル	玄関(1110),広間・ホール(1120)
廊下・階段	段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)
押入・納戸	戸	押入・納戸(1020)
食事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室) (1030)
不明	明	不明(9999)
その他	他	上記以外

## 第二章

# 火災による死者の実態について



## 1 序 説

平成29年中には全国で39,373件の火災が発生し、前年(36,831件)に比べ2,542件(6.9%)増加した。また、その火災により1,456人の死者が生じ、前年(1,452人)に比べ4人(0.3%)増加している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,142人(全体の78.4%)を占め、そのうち86.3%に当たる985人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ)等の災害弱者が多く、平成29年中の放火自殺者を除く死者1,152人のうち、高齢者が823人(71.4%)、5歳以下の乳幼児が7人(0.6%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の72.0%を占めている。

## 2 火災による死者全体の実態について

### (1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成20年の52,394件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

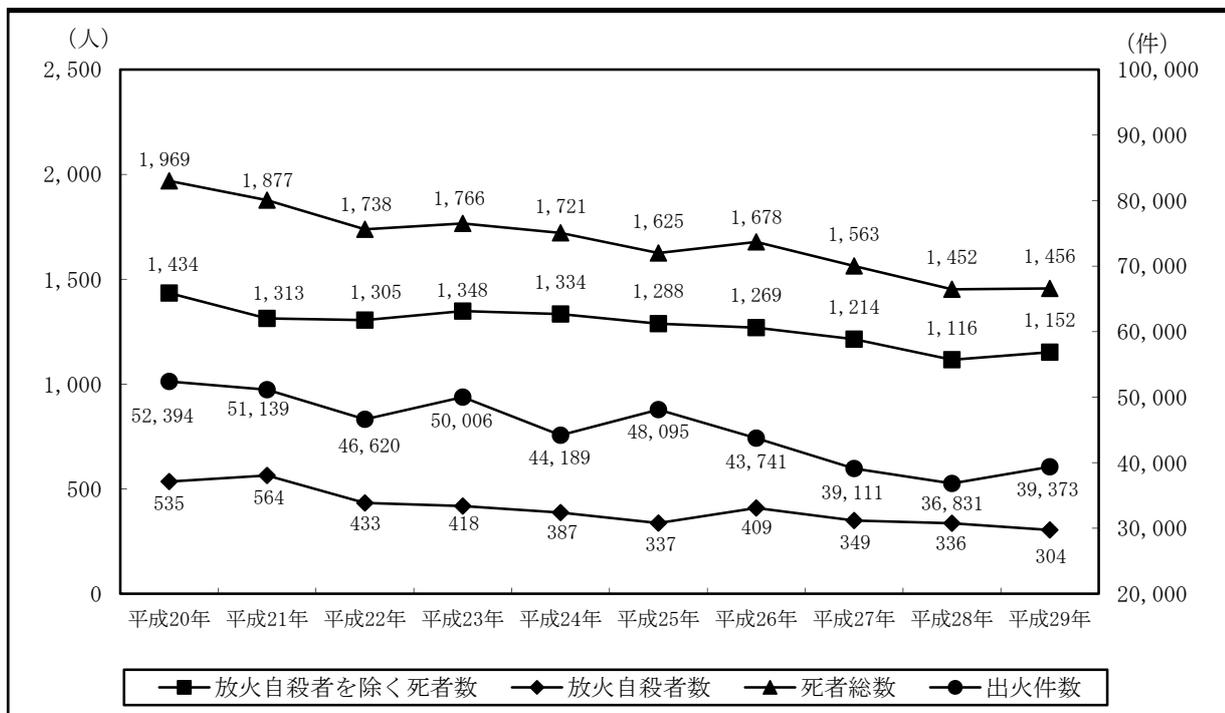
火災による死者数は、平成20年には過去10年間で最多の1,969人であったが、その後は減少傾向にあった。平成28年に過去10年間で最小の1,452人となった。10年間の平均は1,685人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成20年=100)

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	10年間平均
死者数 (人)	放火自殺者を除く死者数	1,434	1,313	1,305	1,348	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,277
	放火自殺者数	535	564	433	418	387	337	409	349	336	304	407
	死者総数	1,969	1,877	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,685
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	91.6	91.0	94.0	93.0	89.8	88.5	84.7	77.8	80.3	89.1
	放火自殺者数	100.0	105.4	80.9	78.1	72.3	63.0	76.4	65.2	62.8	56.8	76.1
	死者総数	100.0	95.3	88.3	89.7	87.4	82.5	85.2	79.4	73.7	73.9	85.6
出火件数(件)		52,394	51,139	46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	45,150
指数		100.0	97.6	89.0	95.4	84.3	91.8	83.5	74.6	70.3	75.1	86.2

第1図 出火件数と死者の推移



## (2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が83人で最も多く、次いで「愛知県」の80人、「千葉県・大阪府」の79人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「石川県・福井県・島根県」が6人で最も少なく、次いで「高知県」の8人、「佐賀県」の9人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.13人より0.01増加して1.14人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「岩手県」の2.98人で、次いで「秋田県」の2.33人、「岡山県」の2.18人となっている。一方、最も低いのは、「石川県」の0.52人で、次いで「東京都」の0.61人、「沖縄県」の0.75人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(平成29年中) (単位:人)

都道府県		13	23	12	27	1	14	11	28	22	40	8	33
区分		東 京	愛 知	千 葉	大 阪	北海道	神奈川	埼 玉	兵 庫	静 岡	福 岡	茨 城	岡 山
死 者 総 数		83	80	79	79	72	69	65	57	52	52	44	42
	放火自殺者	14	23	18	8	16	15	14	13	13	12	6	6
死 者 総 数	平成28年	83	57	66	74	69	63	70	54	42	47	46	32
	平成27年	99	75	87	78	68	90	75	62	40	54	48	31
	平成26年	97	63	71	84	81	63	92	70	49	46	46	29
	平成25年	87	72	90	80	71	94	63	60	43	77	53	36

都道府県		3	7	9	15	4	34	35	46	20	26	5	10
区分		岩 手	福 島	栃 木	新 潟	宮 城	広 島	山 口	鹿 児 島	長 野	京 都	秋 田	群 馬
死 者 総 数		38	38	36	34	30	29	28	28	27	26	24	24
	放火自殺者	4	10	8	7	8	4	5	1	11	7	2	6
死 者 総 数	平成28年	15	42	36	49	30	30	26	33	44	29	22	35
	平成27年	41	41	43	31	28	43	20	33	27	18	40	35
	平成26年	33	43	45	48	40	52	25	47	33	30	35	42
	平成25年	28	32	28	46	33	26	30	20	42	31	22	32

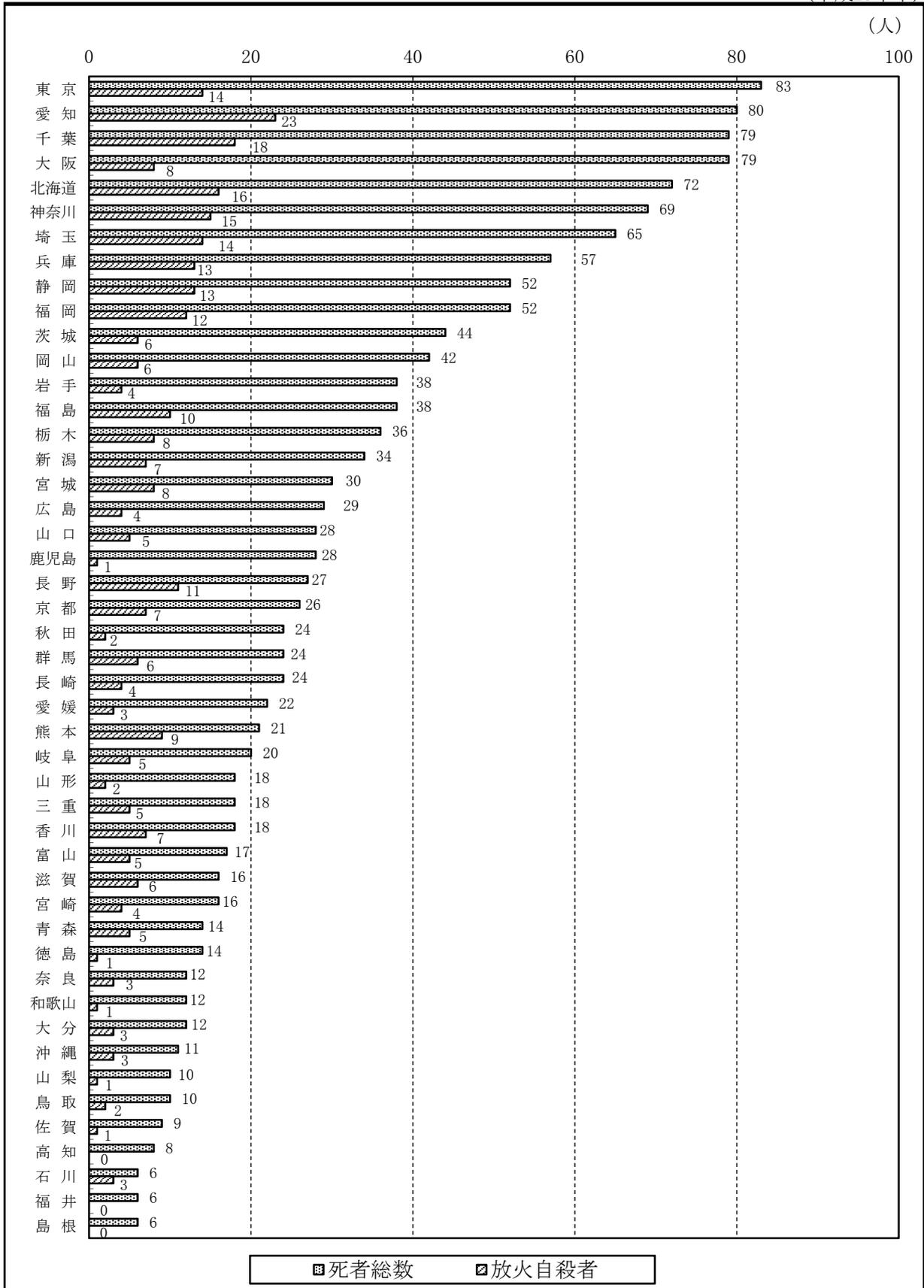
都道府県		42	38	43	21	6	24	37	16	25	45	2	36
区分		長 崎	愛 媛	熊 本	岐 阜	山 形	三 重	香 川	富 山	滋 賀	宮 崎	青 森	徳 島
死 者 総 数		24	22	21	20	18	18	18	17	16	16	14	14
	放火自殺者	4	3	9	5	2	5	7	5	6	4	5	1
死 者 総 数	平成28年	17	22	22	29	14	25	13	14	18	14	32	16
	平成27年	23	24	17	29	15	20	14	14	10	19	35	10
	平成26年	15	35	28	22	19	29	13	22	13	17	26	15
	平成25年	22	30	19	30	26	31	22	14	17	16	38	9

都道府県		29	30	44	47	19	31	41	39	17	18	32	
区分		奈 良	和 歌 山	大 分	沖 縄	山 梨	鳥 取	佐 賀	高 知	石 川	福 井	島 根	計
死 者 総 数		12	12	12	11	10	10	9	8	6	6	6	1,456
	放火自殺者	3	1	3	3	1	2	1	0	3	0	0	304
死 者 総 数	平成28年	14	15	12	5	11	12	10	11	12	6	14	1,452
	平成27年	16	13	20	8	15	7	5	16	9	9	8	1,563
	平成26年	19	19	20	11	19	8	7	20	19	8	10	1,678
	平成25年	13	23	14	12	15	9	18	19	12	11	9	1,625

第2図 都道府県別の死者発生状況

(平成29年中)

(人)



第3表 人口10万人当たりの死者数

(平成29年中) (単位：人)

年	都道府県	3	5	33	35	7	36	9	37	31	42
		岩手	秋田	岡山	山口	福島	徳島	栃木	香川	鳥取	長崎
平成29年		2.98	2.33	2.18	1.99	1.96	1.83	1.81	1.80	1.74	1.72
平成28年		1.16	2.11	1.65	1.83	2.15	2.08	1.80	1.30	2.07	1.21
平成27年		3.17	3.82	1.60	1.40	2.11	1.29	2.18	1.40	1.21	1.48
平成26年		2.53	3.29	1.51	1.74	2.19	1.92	2.24	1.29	1.37	1.06
平成25年		2.13	2.04	1.85	2.07	1.62	1.15	1.39	2.18	1.53	1.54

年	都道府県	46	6	16	38	8	15	45	22	1	4
		鹿児島	山形	富山	愛媛	茨城	新潟	宮崎	静岡	北海道	宮城
平成29年		1.68	1.61	1.58	1.57	1.49	1.48	1.43	1.38	1.34	1.29
平成28年		1.96	1.24	1.30	1.55	1.55	2.11	1.24	1.11	1.28	1.29
平成27年		1.97	1.32	1.29	1.69	1.62	1.33	1.69	1.06	1.26	1.21
平成26年		2.78	1.66	2.02	2.45	1.55	2.05	1.50	1.29	1.49	1.72
平成25年		1.18	2.25	1.28	2.08	1.77	1.95	1.40	1.13	1.30	1.42

年	都道府県	20	12	30	10	19	43	25	39	41	23
		長野	千葉	和歌山	群馬	山梨	熊本	滋賀	高知	佐賀	愛知
平成29年		1.27	1.26	1.22	1.20	1.18	1.17	1.13	1.09	1.07	1.06
平成28年		2.06	1.05	1.51	1.75	1.29	1.22	1.27	1.49	1.19	0.76
平成27年		1.26	1.39	1.30	1.74	1.76	0.94	0.70	2.15	0.59	1.00
平成26年		1.53	1.14	1.88	2.08	2.20	1.54	0.92	2.66	0.82	0.84
平成25年		1.94	1.44	2.26	1.58	1.74	1.04	1.20	2.51	2.11	0.96

年	都道府県	2	44	28	34	40	26	24	21	27	11
		青森	大分	兵庫	広島	福岡	京都	三重	岐阜	大阪	埼玉
平成29年		1.06	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	0.98	0.97	0.89	0.89
平成28年		2.39	1.01	0.96	1.05	0.92	1.13	1.35	1.40	0.83	0.96
平成27年		2.60	1.69	1.11	1.50	1.05	0.70	1.07	1.39	0.88	1.03
平成26年		1.91	1.67	1.25	1.81	0.90	1.16	1.56	1.05	0.95	1.26
平成25年		2.77	1.17	1.06	0.90	1.51	1.20	1.66	1.43	0.90	0.87

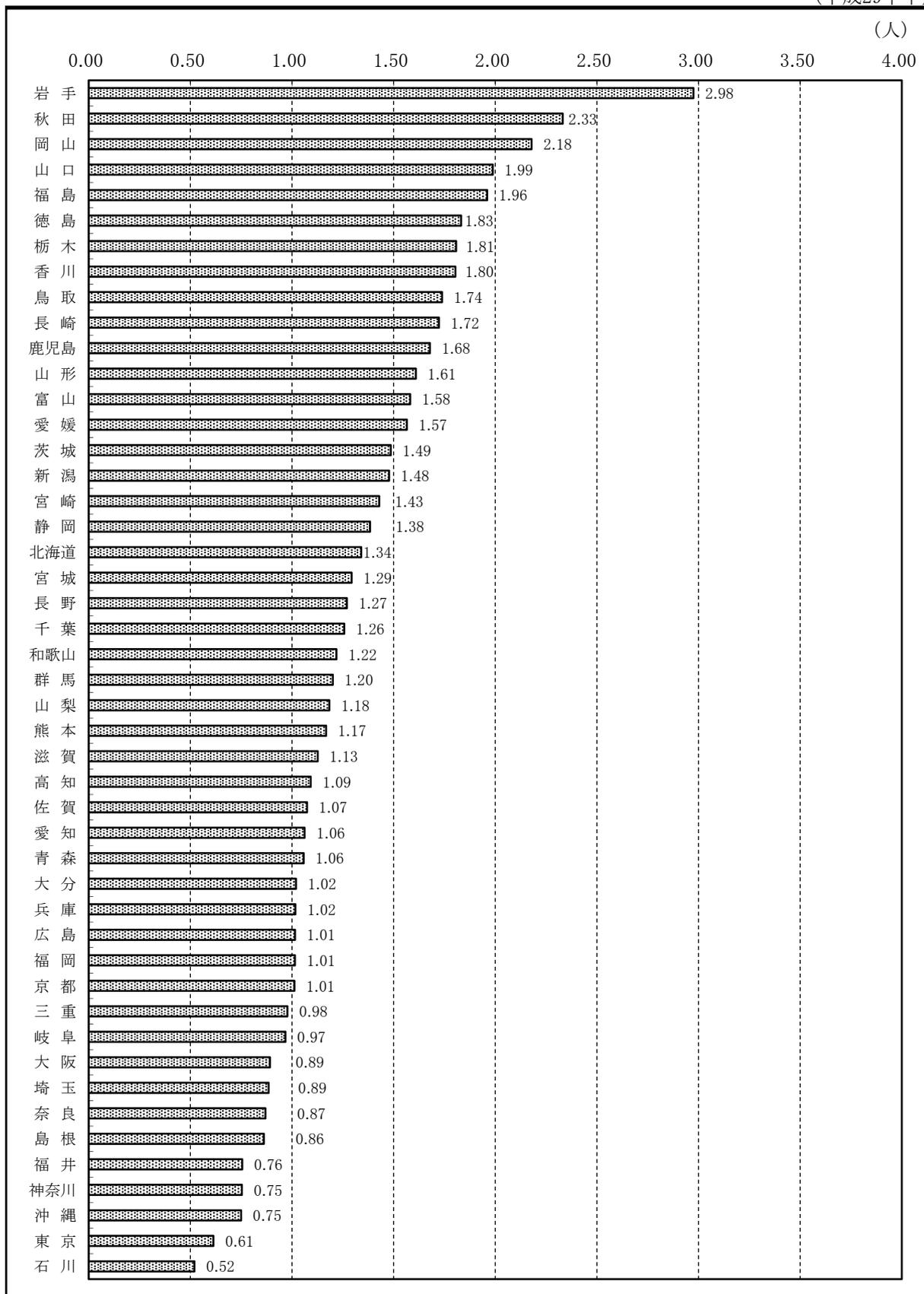
年	都道府県	29	32	18	14	47	13	17	平均
		奈良	島根	福井	神奈川	沖縄	東京	石川	
平成29年		0.87	0.86	0.76	0.75	0.75	0.61	0.52	1.14
平成28年		1.01	2.00	0.75	0.69	0.34	0.62	1.04	1.13
平成27年		1.15	1.14	1.12	0.99	0.55	0.74	0.78	1.22
平成26年		1.35	1.41	0.99	0.69	0.76	0.73	1.64	1.31
平成25年		0.92	1.26	1.36	1.03	0.83	0.66	1.03	1.27

(注) 人口は、平成25年から平成27年は、3月31日現在の各年度消防防災・震災対策現況調査による。  
平成28年及び平成29年は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(平成29年中)

(人)



### (3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、平成29年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は180.5人(1年間の月平均121.3人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の50.0%に当たる722人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「1月」が5.4人で死者の発生割合が最も高く、次いで「11月」の5.1人となっている(第4表、第4図)。

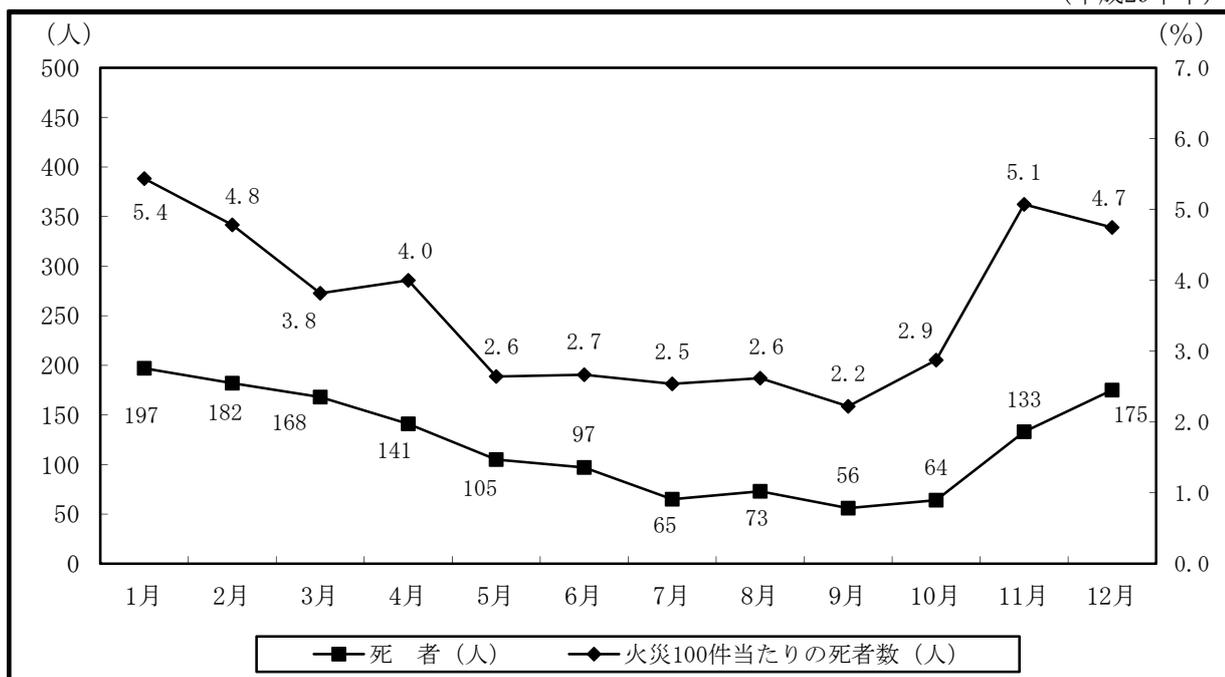
第4表 月別の死傷者の発生状況

(平成29年中)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)		197	182	168	141	105	97	65	73	56	64	133	175	1,456
	割合(%)	13.5	12.5	11.5	9.7	7.2	6.7	4.5	5.0	3.8	4.4	9.1	12.0	100.0
負傷者(人)		628	544	681	570	488	416	391	444	377	370	470	673	6,052
	割合(%)	10.4	9.0	11.3	9.4	8.1	6.9	6.5	7.3	6.2	6.1	7.8	11.1	100.0
火災件数(件)		3,624	3,806	4,401	3,525	3,974	3,637	2,561	2,788	2,521	2,227	2,622	3,687	39,373
	割合(%)	9.2	9.7	11.2	9.0	10.1	9.2	6.5	7.1	6.4	5.7	6.7	9.4	100.0
火災100件当たりの死者数(人)		5.4	4.8	3.8	4.0	2.6	2.7	2.5	2.6	2.2	2.9	5.1	4.7	3.7
過去5年間の死者数の平均(人)		230	196	192	144	106	75	84	74	78	99	145	185	1,608
	割合(%)	14.3	12.2	11.9	9.0	6.6	4.7	5.2	4.6	4.9	6.1	9.0	11.5	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(平成29年中)



#### (4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「2時台」が85人と最も多く、次いで「1時台」が77人となっており、就寝時間帯に多くの死者が発生している。一方、最も死者の少ないのは「9時台」が37人となっており、次いで「14時台」の39人、「7時台」の40人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は758人で52.1%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は607人で41.7%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

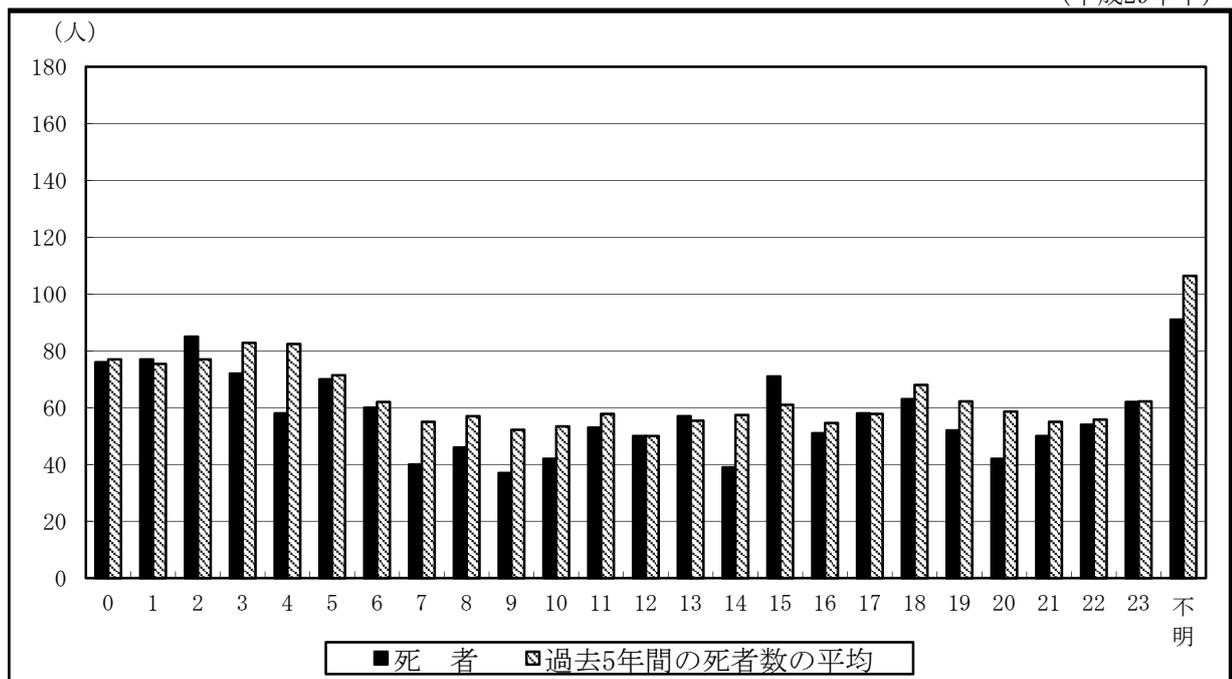
(平成29年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者 (人)		76	77	85	72	58	70	60	40	46	37	42	53	50
	割合 (%)	5.2	5.3	5.8	4.9	4.0	4.8	4.1	2.7	3.2	2.5	2.9	3.6	3.4
過去5年間の死者数の平均 (人)		77	75	77	83	82	71	62	55	57	52	53	58	50
	割合 (%)	4.8	4.7	4.8	5.2	5.1	4.4	3.9	3.4	3.5	3.2	3.3	3.6	3.1

区分	時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者 (人)		57	39	71	51	58	63	52	42	50	54	62	91	1,456
	割合 (%)	3.9	2.7	4.9	3.5	4.0	4.3	3.6	2.9	3.4	3.7	4.3	6.3	100.0
過去5年間の死者数の平均 (人)		55	57	61	55	58	68	62	59	55	56	62	106	1,608
	割合 (%)	3.4	3.5	3.8	3.4	3.6	4.2	3.9	3.7	3.4	3.5	3.9	6.6	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

(平成29年中)



### (5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,142人で前年(1,114人)に比べ28人(2.5%)増加し、死者総数に対する割合も78.4%(前年76.7%)で増加となった。また、「車両火災」による死者は、前年(126人)に比べ34人(27.0%)減少し、92人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(平成29年中)

火災種別 区分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死者数(人)	1,456	1,142	10	92	0	2	210
割合 (%)	(100.0%)	(78.4%)	(0.7%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(14.4%)
死者の発生した火災 件数(件)	1,313	1,002	10	90	0	1	210
割合 (%)	(100.0%)	(76.3%)	(0.8%)	(6.9%)	(0.0%)	(0.1%)	(16.0%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。



(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が763人(66.8%)と最も多く、そのうち593人(木造建物での死者の77.7%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が9.2人、「準耐木造」が7.6人、「防火造」が6.2人、「耐火造」が2.5人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成29年中)

区分		構造	木	防	準	準	耐	そ	計
			造	火	耐	耐	火	の	
			造	造	木	非	造	他	
			造	造	造	木	造	他	
死者数 (人)	計		763	121	22	43	152	41	1,142
	割合 (%)		66.8	10.6	1.9	3.8	13.3	3.6	100.0
	全焼		587	60	8	12	2	24	693
	半焼		83	34	12	8	7	7	151
	部分焼		57	23	1	19	119	8	227
	ぼや・不明		36	4	1	4	24	2	71
出火件数 (件)			8,289	1,953	290	2,372	6,117	2,344	21,365
火災100件当たりの死者数 (人)			9.2	6.2	7.6	1.8	2.5	1.7	5.3

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(平成29年中)(単位:人)

焼損程度	階層 構造	地下		地上									不明	計	
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階以上			
全焼	木造			472	87	2							1	25	587
	防火造			48	12										60
	準耐火木造			6	2										8
	準耐火非木造			5	5									2	12
	耐火造			1				1							2
	その他の他			17	5									2	24
	計	0	0	549	111	2	0	1	0	0	0	0	1	29	693
半焼	木造			49	34										83
	防火造			13	19	2									34
	準耐火木造			6	5	1									12
	準耐火非木造			1	6	1									8
	耐火造			1	4		1	1							7
	その他の他			6	1										7
	計	0	0	76	69	4	1	1	0	0	0	0	0	0	151
部分焼	木造			42	14									1	57
	防火造			9	13	1									23
	準耐火木造				1										1
	準耐火非木造			11	8										19
	耐火造			21	35	27	11	8	4	4	5	4			119
	その他の他			6	1	1									8
	計	0	0	89	72	29	11	8	4	4	5	4	1	227	
ぼや	木造			28	2									4	34
	防火造			2	2										4
	準耐火木造			1											1
	準耐火非木造			3										1	4
	耐火造			7	7	1	2	1	1		1			1	21
	その他の他			1										1	2
	計	0	0	42	11	1	2	1	1	0	1	0	7	66	
不明	木造			2											2
	防火造														0
	準耐火木造														0
	準耐火非木造														0
	耐火造			2			1								3
	その他の他														0
	計	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	
計	木造	0	0	593	137	2	0	0	0	0	0	0	1	30	763
	防火造	0	0	72	46	3	0	0	0	0	0	0	0	0	121
	準耐火木造	0	0	13	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	準耐火非木造	0	0	20	19	1	0	0	0	0	0	0	0	3	43
	耐火造	0	0	32	46	28	15	11	5	4	6	4	1		152
	その他の他	0	0	30	7	1	0	0	0	0	0	0	0	3	41
	計	0	0	760	263	36	15	11	5	4	6	5	37	1,142	

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が687人で「木造」での死者(763人)の90.0%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は106人で防火造建物での死者(121人)の87.6%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「準耐火木造の併用住宅」が25.0人と最も多く、次いで「準耐火木造の一般住宅」が14.4人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(平成29年中)

構造	建物用途	計	住宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数(件)	8,289	5,364	351	279	0	6	2	3	1	2	4	191
	死者数(人)	763	617	48	22	0	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	9.2	11.5	13.7	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
防 火 造	出火件数(件)	1,953	1,085	332	57	1	0	1	0	0	0	1	54
	死者数(人)	121	82	19	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	6.2	7.6	5.7	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	290	139	52	4	0	0	0	2	0	0	0	8
	死者数(人)	22	20	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	7.6	14.4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	2,372	255	278	43	1	5	1	24	0	6	2	75
	死者数(人)	43	10	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	1.8	3.9	3.6	2.3	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数(件)	6,117	252	2,387	38	10	18	5	31	1	1	1	117
	死者数(人)	152	9	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.5	3.6	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数(件)	2,344	327	120	45	0	4	0	2	0	2	2	60
	死者数(人)	41	23	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	1.7	7.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	21,365	7,422	3,520	466	12	33	9	62	2	11	10	505
	死者数(人)	1,142	761	195	29	0	1	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	5.3	10.3	5.5	6.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4

(注) 防火対象物(一般住宅、併用住宅を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

構造		建物用途											
		物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	グ ル ー プ ホ ー ム	社 会 福 祉 施 設	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数 (件)	41	26	6	3	13	3	3	1	1	3	6	66
	死者数 (人)	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
防 火 造	出火件数 (件)	16	5	4	0	5	0	5	0	0	0	0	1
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	3	0	1	2	4	0	1	0	0	0	1	0
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	68	9	4	6	10	1	12	0	1	1	1	7
	死者数 (人)	2	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.9	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	400.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数 (件)	166	98	74	46	37	11	155	5	4	1	15	7
	死者数 (人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	44	12	3	2	3	0	11	0	0	1	3	5
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数 (件)	338	150	92	59	72	15	187	6	6	6	26	86
	死者数 (人)	2	1	1	0	3	0	0	0	4	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	0.6	0.7	1.1	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	2.3

構造		建物用途	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数(件)	167	1	4	0	111	119	122	72	0	0	1	1,317	
	死者数(人)	2	0	0	0	0	5	1	5	0	0	0	56	
	100件当たりの死者数(人)	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.8	6.9	0.0	0.0	0.0	4.3	
防火造	出火件数(件)	60	0	2	0	9	17	80	134	0	0	0	84	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	3	8	0	0	0	4	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	6.0	0.0	0.0	0.0	4.8	
準耐火木造	出火件数(件)	16	0	0	0	5	4	10	10	0	0	0	28	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	
準耐火非木造	出火件数(件)	852	8	14	0	124	125	130	72	0	0	0	237	
	死者数(人)	6	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	2	
	100件当たりの死者数(人)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.8	
耐火造	出火件数(件)	188	3	6	0	38	288	1,483	412	3	0	0	216	
	死者数(人)	1	0	0	0	0	0	18	11	0	0	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5	
その他	出火件数(件)	399	6	18	1	150	165	54	42	0	0	0	863	
	死者数(人)	0	0	0	0	2	1	0	5	0	0	0	3	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.3	
計	出火件数(件)	1,682	18	44	1	437	718	1,879	742	3	0	1	2,745	
	死者数(人)	9	0	0	0	2	7	26	30	0	0	0	67	
	100件当たりの死者数(人)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.4	4.0	0.0	0.0	0.0	2.4	

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項口(共同住宅等)での3,528件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,898件、(12)項イ(工場等)での1,764件の順に多く、死者数は(5)項口(共同住宅等)で195人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で30人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で26人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に全焼の場合においては、木造建物で6割以上の38人(65.5%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(89件)のうち、防火管理者を選任しているものは80件(89.9%)、消防計画を作成しているものは74件(83.1%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(平成29年中)

政令用途		区分	火災発生件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13		
	ロ	公会堂又は集会場	40	1	1
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	10		
	ロ	遊技場又はダンスホール	65		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	2		
	ニ	カラオケボックス等			
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	10		
	ロ	飲食店	512	2	2
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	358	2	2
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	153	1	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,528	176	195
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	96	1	1
	ロ	グループホーム等			
	ハ	社会福祉施設等	75	1	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	15		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	195		
(八)		図書館、博物館、美術館	7		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	6	1	4
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	6		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	31		
(十一)		神社、寺院、教会	98	2	2
(十二)	イ	工場、作業場	1,764	8	9
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	18		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	46		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	2		
(十四)		倉庫	445	2	2
(十五)		前各項に該当しない事業所	749	6	7
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	1,898	25	26
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物	747	28	30
(十六)の2		地下街	3		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	2		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード	1		
(十九)		市町村長の指定する山林	45		
(二十)		自治省令で定める舟車			
計			10,940	256	285

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

(平成29年中) (単位：件)

区分	公会堂	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園	学校	特殊浴場	神社・寺院	工場・作業場	車庫・駐車場	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	計	
出火件数	1	2	2	1	176	1	0	1	0	0	1	2	8	0	2	6	25	28	256	
建物構造	木造		2		35			1				2	2			4	1	5	52	
	防火造				18												3	8	29	
	準耐火木造																		0	
	準耐火非木造	1		2		10	1				1		5			1	4	1	26	
	耐火造				1	106							1				17	11	136	
	その他					7									2	1		3	13	
階層	地下3階以下				1												1		2	
	地下2階				2														2	
	地下1階				9												3	2	14	
	1				6		1				1	6		2	4		1		21	
	2	1	2	2	59	1				1	1	1			2	6	15		91	
	3				27												2	7	36	
	4				21							1					9	2	33	
	5			1	24												3	2	30	
	6				3														3	
	7				7												2		9	
	8				7												1		8	
	9				3														3	
	10				4														5	
	11				6														6	
	12				1												1		2	
	13				1														1	
	14				4														4	
	15				2														2	
	16階以上				1													1		2
	不明																			0
計	1	2	2	1	188	1	0	1	0	0	1	2	8	0	2	6	29	30	274	
(㎡)	～150		2	2	16								2		2	3	1	6	34	
	151～300				48			1			1	1	1			2	8	10	72	
	301～500				20											1	2	8	31	
	501～1,000	1			24	1						1	2				8	1	38	
	1,001～				1	68							3				6	3	81	

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(平成29年中) (単位：人)

		公	飲	物	旅	共	病	グ	社	幼	学	特	神	工	車	倉	事	複	複		
		会	食	品	館	同		ル	会	稚	校	殊	社	場	庫		務	合	合	計	
		堂	店	販	・	住	院	ー	福	園		浴	・	・	・		所	用	用		
				売	ホ	宅		プ	祉			場	寺	作	駐	庫		途	途		
				店	テ			ホ	施			場	院	業	車			特	特		
				舗	ル			ム	設					場	場			定	定		
全 焼	木造		1			22			3				2	2			5	1	2	38	
	防火造					6												1	1	8	
	準耐火木造																			0	
	準耐火非木造	1				1								2						4	
	耐火造					1														1	
	その他					1											2	1		4	8
	計	1	1	0	0	31	0	0	3	0	0	0	2	4	0	2	6	2	7	59	
半 焼	木造		1			11														1	13
	防火造					4														2	6
	準耐火木造																				0
	準耐火非木造											4							1		5
	耐火造					2													2	1	5
	その他					3															3
	計	0	1	0	0	20	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	4	32	
部 分 焼	木造					12														2	14
	防火造					8													2	4	14
	準耐火木造																				0
	準耐火非木造			2		7	1								3				3	1	17
	耐火造					93													13	9	115
	その他					3														1	4
	計	0	0	2	0	123	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	18	17	164	
ぼ や	木造					3															3
	防火造					1														1	2
	準耐火木造																				0
	準耐火非木造					2									1			1			4
	耐火造				1	15									1				3	1	21
	その他																				0
	計	0	0	0	1	21	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	2	30	
計	木造	0	2	0	0	48	0	0	3	0	0	0	2	2	0	0	5	1	5	68	
	防火造	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	30	
	準耐火木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準耐火非木造	1	0	2	0	10	1	0	0	0	0	4	0	6	0	0	1	4	1	30	
	耐火造	0	0	0	1	111	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	18	11	142	
	その他	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	5	15	
	計	1	2	2	1	195	1	0	3	0	0	4	2	9	0	2	7	26	30	285	

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(平成29年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下2階	地下1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	不明	計
(一)	イ															0
	ロ			1												1
(三)	イ			1	1											0
	ロ															2
(四)				2												2
(五)	イ				1											1
	ロ			64	67	23	12	8	3	4	5			2	7	195
(六)	イ				1											1
	ロ															0
	ハ			3												3
(七)	ロ															0
(九)	イ				3	1										4
(十一)				1	1											2
(十二)	イ			8	1											9
(十三)	イ															0
(十四)				1											1	2
(十五)				5	1										1	7
(十六)	イ			5	8	5	1	3	2		1			1		26
	ロ			12	14	2	1					1				30
計		0	0	103	98	31	14	11	5	4	6	1	0	3	9	285

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(平成29年中) (単位：件)

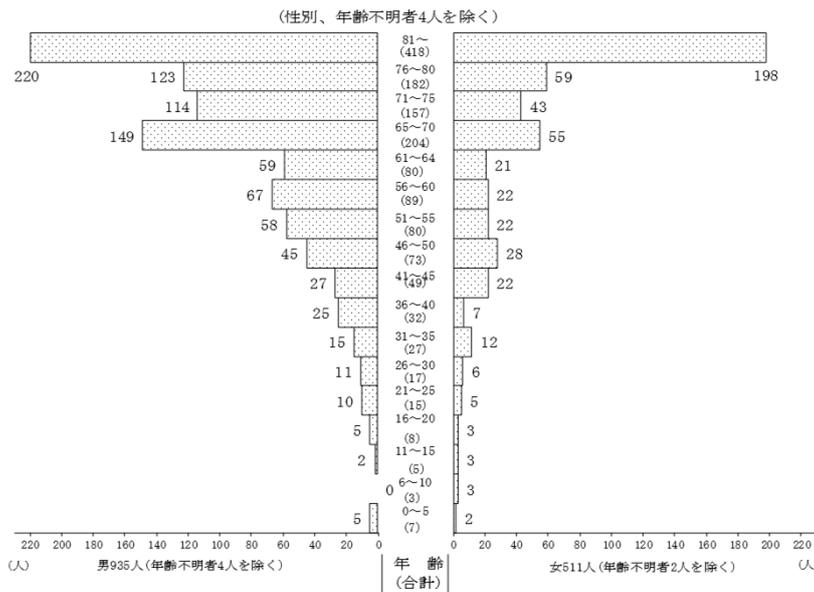
政令用途	区分	防火対象物において死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物	
			防火管理者選任済対象物	消防計画内容適正対象物
(一)	イ			
	ロ		1	1
(三)	イ			
	ロ		2	
(四)			2	
(五)	イ		1	1
	ロ		176	65
(六)	イ		1	
	ロ			
	ハ		1	3
(十一)			2	1
(十二)	イ		8	2
	ロ			
(十四)			2	
(十五)			6	
(十六)	イ		25	13
	ロ		28	3
計		255	89 (100.0%)	80 (89.9%)
				74 (83.1%)

(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

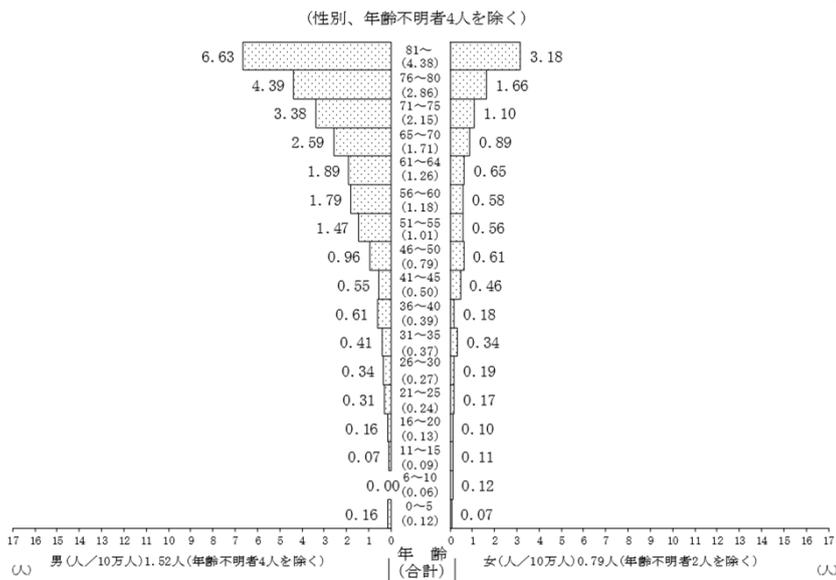
### (10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が418人で最も多く、次いで「65～70歳」の204人となっており、65歳以上の高齢者は961人で全死者(1,456人)の66.0%を占めている。また、性別では、全ての年齢層で「男性」が上回っており、全死者の64.2%(935人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加してる(第7図)。

第6図 年齢別、性別の死者発生状況 (平成29年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数 (平成29年中)



(注)1 ( )は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。  
2 人口は、平成29年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は17件で、前年(13件)より4件増加している。これによる死者は63人で、前年(40人)より23人(57.5%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(平成29年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						計
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
北海道	72	1,692	1						1
岩手	38	421	1	1					2
宮城	30	724	1						1
秋田	24	266	1		1				2
栃木	36	752			1				1
埼玉	65	2,016		1					1
千葉	79	1,998	1						1
新潟	34	477		1					1
大阪	79	2,319	1		1				2
愛媛	22	418	1						1
福岡	52	1,443	1			1			2
大分	12	499	2						2
計	1,456	39,373	10	3	3	1	0	0	17
死者数(人)			30	12	15	6	0	0	63

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが17件63人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(平成29年中)(単位:件、人)

火災種別		区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全焼		9 (27)	2 (8)	3 (15)	1 (6)			15 (56)
	半焼		1 (3)	1 (4)					2 (7)
	部分焼								0 (0)
	ぼや								0 (0)
車両火災									0 (0)
その他の火災									0 (0)
合計			10 (30)	3 (12)	3 (15)	1 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (63)

(注) ( )は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「2時台」が最も多く16人、次いで「8時台」が9人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は46人で死者の73.0%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(平成29年中)

区分		時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数 (件)			2	1	5	2	1	1	1
死者数 (人)			8	5	16	7	3	3	4
区分		時間帯	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数 (件)			2	2	0	0	0	0	0
死者数 (人)			8	9	0	0	0	0	0
区分		時間帯	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数 (件)			0	0	0	0	0	0	0
死者数 (人)			0	0	0	0	0	0	0
区分		時間帯	21～	22～	23～	不明	計		
出火件数 (件)			0	0	0	0	17		
死者数 (人)			0	0	0	0	63		

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が48人で建物火災の87.3%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が49.1%(27人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(平成29年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	社会 福祉 施設等	特殊 浴場	工場 作業所	複合 用途 特定	その他
屋外		0								
地下1階		0								
地上1階	9	31	21	3		3				4
2階	5	22	10	5	3		3			1
3階		1					1			
4階		0								
5階以上		0								
不明	3	9		6						3
合計	17	63	31	14	3	3	4	0	0	8
			48							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

### (12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で295人、次いで「ストーブ」の156人、「たばこ」の133人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「ストーブ」、「火入れ」、「たき火」、「灯火」、「こたつ」、「マッチ・ライター」、「排気管」、「焼却炉」、「ボイラー」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(平成29年中)

区分	年齢																		計
	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	
放 火	2			1	5	5	13	11	20	20	25	26	23	48	27	31	35	3	295
ス ト ー ブ				1				1	1	2	5	8	5	19	19	33	62		156
た ば こ			1			2		1	3	10	7	9	8	29	22	21	20		133
放 火 疑 い				1	2	2	2	5	4	12	6	4	3	8	4	4	7		64
電 灯 ・ 電 話 線								1	1		1	5	3	4	6	5	21		47
こ ん ろ		1			1	1	1		2	1		4	2	11	4	5	11		44
配 線 器 具					1						4	1	1	1		7	18		33
火 入 れ										1				1		5	19		26
た き 火														2	4	4	15		25
灯 火							1	1		2				2	2	1	12		21
こ た つ											1		1	1	2	2	7		14
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー				1									1			3	9		14
電 気 機 器								1	1					1	2		2		7
火 あ そ び	1	1	1																3
火 花				1						1						1			3
排 気 管														1		1			2
炉												1							1
焼 却 炉																	1		1
ボ イ ラ ー															1				1
内 燃 機 関									1										1
そ の 他						2	1	3	2	3	2	2	1	4	9	8	19		56
不 明 調 査 中	4	1	3	3	6	5	9	9	15	21	27	29	32	72	55	51	160	7	509
計	7	3	5	8	15	17	27	32	49	73	80	89	80	204	157	182	418	10	1,456

### 3 放火自殺者を除いた死者の実態について

平成29年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,116人に比べ36人増加して1,152人発生している(第1表、第1図)。

#### (1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況を見ると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均151.3人は、年間の月平均96.0人を大きく上回っており、この期間で52.5%に当たる605人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表及び第8図)。

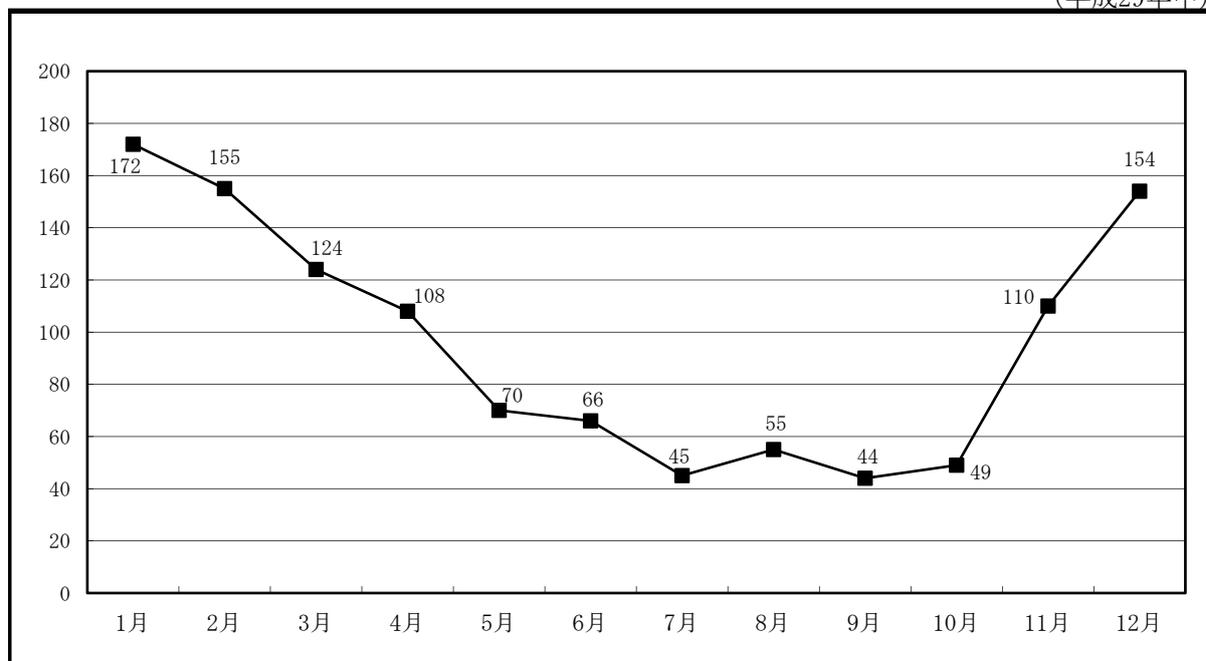
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成29年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	172	155	124	108	70	66	45	55	44	49	110	154	1,152
割合(%)	14.9	13.5	10.8	9.4	6.1	5.7	3.9	4.8	3.8	4.3	9.5	13.4	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(平成29年中)



## (2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「2時台」が75人と最も多く、次いで「0時台」が68人、「3時台」が64人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「9時台」の28人、「10時台」の30人、「7時台、12時台」の31人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

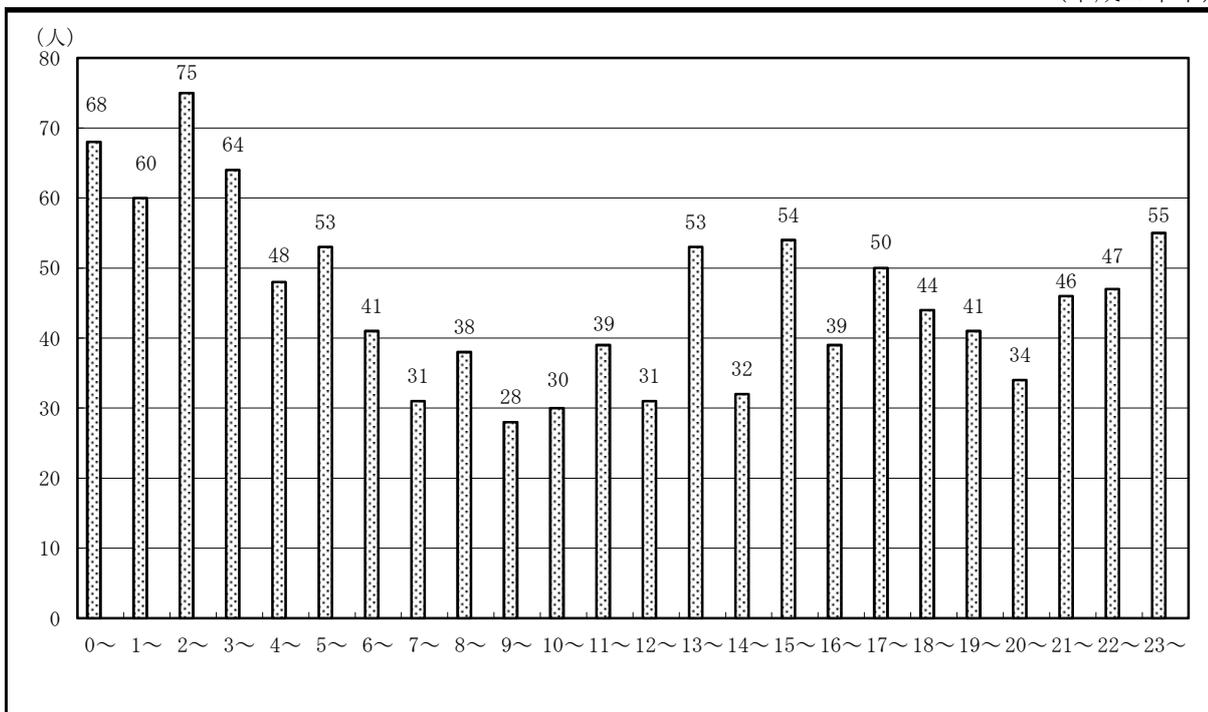
(平成29年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	68	60	75	64	48	53	41	31	38	28	30	39	31
割合(%)	5.9	5.2	6.5	5.6	4.2	4.6	3.6	2.7	3.3	2.4	2.6	3.4	2.7

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	53	32	54	39	50	44	41	34	46	47	55	51	1,152
割合(%)	4.6	2.8	4.7	3.4	4.3	3.8	3.6	3.0	4.0	4.1	4.8	4.4	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(平成29年中)



(注) 死亡時刻不明51名を除く。

### (3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況を見ると、「建物火災」による死者が1,029人で死者総数のほぼ9割を占めている。また、「船舶火災」による死者(前年1人)が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(平成29年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)		1,152	654	138	193	40	4	10	38	0	2	73
割合(%)		(100.0%)	1,029 (89.3%)					(0.9%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.2%)	(6.3%)
死者の出た火災件数(件)		1,012	539	126	183	40	4	10	36	0	1	73
割合(%)		(100.0%)	892 (88.1%)					(1.0%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.1%)	(7.2%)

#### (4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が890人で全体の86.5%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が694人(67.4%)、「2階」が237人(23.0%)と「1階」と「2階」で全体の90.5%を占めている。また、「3階」以上での死者(70人)のうち、共同住宅での死者が47人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が17人で合わせて91.4%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況  
(平成29年中)(単位:人)

区分 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園
		住宅																
地下2階	0																	
地下1階	0																	
1階	694	542	59	13		1						1	1				3	
2階	237	133	56	14								1		1	1			
3階	31	4	19															
4階	11	1	8															
5階	10		7															
6階	5		3															
7階	3		3															
8階以上	10		7															
不明	28	13	7	1														
合計	1,029	693	169	28	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	3	0
(割合%)	(100.0)	(86.5)	(16.4)	(2.7)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.0)
平成28年	987	709	159	19	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(89.9)	(16.1)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

区分 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
	地下2階																	
地下1階																		
1階						1	8				1	5	5	11				43
2階			3			1	1					1	6	13				6
3階			1										5	2				
4階													1	1				
5階													3					
6階													2					
7階																		
8階以上													2	1				
不明																		7
合計	0	0	4	0	0	2	9	0	0	0	1	6	24	28	0	0	0	56
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(2.3)	(2.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(5.4)
平成28年	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	1	23	17	0	0	0	46
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.3)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.7)

(注)1. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

2. 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

### (5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く694人で67.4%を占め、次いで「耐火造」での死者が132人(12.8%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合で見ると、「木造」が7.1件(8.4人)と最も多く、次いで「準耐火木造」が4.8件(6.6人)、「防火造」4.8件(5.5人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況  
(平成29年中)(単位:人)

焼損程度	階層別 構造	地下	地下	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	不明	計	
		2階	1階								以上			
全焼	木造			445	84	2						24	555	
	防火造			46	12								58	
	準耐火木造			6	2								8	
	準耐火非木造			5	4							1	10	
	耐火造			1									1	
	その他			16	5								1	22
	計		0	0	519	107	2	0	0	0	0	0	26	654
半焼	木造			44	33								77	
	防火造			10	17	2							29	
	準耐火木造			5	5								10	
	準耐火非木造			1	6	1							8	
	耐火造			1	4		1	1					7	
	その他			6	1									7
計		0	0	67	66	3	1	1	0	0	0	0	138	
部分焼	木造			31	7							1	39	
	防火造			8	10								18	
	準耐火木造				1								1	
	準耐火非木造			10	8								18	
	耐火造			21	31	25	8	8	4	3	9		109	
	その他			6	1	1							8	
計		0	0	76	58	26	8	8	4	3	9	1	193	
ぼや	木造			21	2								23	
	防火造			1	1								2	
	準耐火木造												0	
	準耐火非木造			3									3	
	耐火造			6	3		2	1	1		1	1	15	
	その他			1									1	
計		0	0	32	6	0	2	1	1	0	1	1	44	
計	木造	0	0	541	126	2	0	0	0	0	0	25	694	
	防火造	0	0	65	40	2	0	0	0	0	0	0	107	
	準耐火木造	0	0	11	8	0	0	0	0	0	0	0	19	
	準耐火非木造	0	0	19	18	1	0	0	0	0	0	1	39	
	耐火造	0	0	29	38	25	11	10	5	3	10	1	132	
	その他	0	0	29	7	1	0	0	0	0	0	1	38	
	計	0	0	694	237	31	11	10	5	3	10	28	1,029	

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの  
火災発生及び死者の状況

(平成29年中)(単位:件、人)

区分		構造別						計
		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	
火災 件数	出火件数	8,289	1,953	290	2,372	6,117	2,344	21,365
	放火自殺者を除いた死者を 伴った火災件数	589	94	14	34	127	34	892
	火災100件当たりの割合	7.1	4.8	4.8	1.4	2.1	1.5	4.2
死者 数	放火自殺者を除いた死者数	694	107	19	39	132	38	1,029
	火災100件当たりの割合	8.4	5.5	6.6	1.6	2.2	1.6	4.8

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が627人(一般住宅564人、共同住宅41人、併用住宅22人)で90.3%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は93人(一般住宅73人、共同住宅15人、併用住宅5人)で86.9%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「準耐火木造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(平成29年中)

区分	計	住宅			劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店舗待合	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	グループホーム	社会福祉施設	幼稚園	
		一般住宅	共同住宅	併用住宅															
木造	出火件数(件)	8,221	5,312	344	279	0	6	2	3	1	2	4	191	41	26	6	3	13	3
	死者(人)	694	564	41	22	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	3	0
	100件当たりの死者(人)	8.4	10.6	11.9	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0
防火造	出火件数(件)	1,940	1,077	328	57	1	0	1	0	0	0	1	54	16	5	4	0	5	0
	死者(人)	107	73	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人)	5.5	6.8	4.6	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数(件)	287	137	52	3	0	0	0	2	0	0	8	3	0	1	2	4	0	
	死者(人)	19	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者(人)	6.6	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準耐火非木造	出火件数(件)	2,368	254	278	43	1	5	1	24	0	6	2	75	67	9	4	6	10	1
	死者(人)	39	9	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人)	1.6	3.5	3.6	2.3	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数(件)	6,098	250	2373	38	10	18	5	31	1	1	1	117	166	98	74	46	37	11
	死者(人)	132	7	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人)	2.2	2.8	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数(件)	2,341	326	120	45	0	4	0	2	0	2	2	60	44	12	3	2	3	0
	死者(人)	38	22	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者(人)	1.6	6.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	21,255	7,356	3,495	465	12	33	9	62	2	11	10	505	337	150	92	59	72	15
	死者(人)	1,029	693	169	28	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	3	0
	100件当たりの死者(人)	4.8	9.4	4.8	6.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.7	1.1	0.0	4.2	0.0

区分	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場・作業場	スタジアム	車庫・駐車場	航空機・格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他	
																			出火件数(件)
死者(人)	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	5	1	5	5	0	0	0	47	
100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.8	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	
防火造	出火件数(件)	5	0	0	0	1	60	0	2	0	9	17	80	133	0	0	0	84	
	死者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	4	0	0	0	4	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	5.3	0.0	0.0	0.0	4.8	
準耐火木造	出火件数(件)	1	0	0	0	1	16	0	0	0	5	4	10	10	0	0	0	28	
	死者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	
準耐火非木造	出火件数(件)	12	0	1	1	1	7	852	8	14	124	124	130	72	0	0	0	236	
	死者(人)	0	0	4	0	0	0	6	0	0	1	4	1	5	0	0	0	4	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	400.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.4	
耐火造	出火件数(件)	155	5	4	1	15	7	188	3	6	38	288	1481	411	3	0	0	216	
	死者(人)	0	0	0	0	0	0	2	9	0	1	6	24	28	0	0	0	1	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.5	
その他	出火件数(件)	11	0	0	1	3	5	399	6	18	1	149	165	54	42	0	0	862	
	死者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	0	0	2	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0	11.9	0.0	0.0	0.2	
計	出火件数(件)	187	6	6	6	26	86	1,682	18	44	1	436	717	1,877	740	3	0	1	2,734
	死者(人)	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0	6	24	28	0	0	0	56	
	100件当たりの死者(人)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	2.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	1.3	3.8	0.0	0.0	0.0	2.0

(注) 1. 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。  
 2. 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

### (7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が474人で放火自殺者を除いた死者(1,152人)の41.1%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が435人で37.8%となっている。

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成16年	589 (42.7)	590 (42.8)	9 (0.7)	53 (3.9)	139 (10.1)	1,380 (100.0)	624 [31.1]	2,004
平成17年	674 (43.2)	671 (43.0)	1 (0.0)	64 (4.1)	149 (9.6)	1,559 (100.0)	636 [29.0]	2,195
平成18年	626 (42.4)	687 (46.6)	2 (0.1)	57 (3.9)	103 (7.0)	1,475 (100.0)	592 [28.6]	2,067
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456

(注) 1( )内は構成比を示す。また、[ ]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(平成29年中)(単位:人)

区分	全 焼								半 焼								部 分 焼							
	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計
死者数	木造	214	215	2	38	86	555	32	587	36	28	1	12	77	6	83	17	14	1	7	39	18	57	
	防火造	27	25		2	4	58	2	60	9	13	5	2	29	5	34	4	9	5		18	5	23	
	準耐火木造	4	3			1	8		8	6	1	2	1	10	2	12					1	1		1
	準耐火非木造	5	2		2	1	10	2	12	5	3			8		8	9	9				18	1	19
	耐火造		1				1	1	2	4	3			7		7	59	32		6	12	109	10	119
	その他	8	7		1	6	22	2	24	5			2	7		7	3	2		2	1	8		8
計	258	253	2	43	98	654	39	693	65	48	0	8	17	138	13	151	92	66	0	14	21	193	34	227

区分	ぼ や								不 明								合 計							
	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計
死者数	木造	7	11		1	2	21	13	34		2			2		2	274	270	2	41	107	694	69	763
	防火造	2					2	2	4								42	47	0	12	6	107	14	121
	準耐火木造							1	1								10	4	0	2	3	19	3	22
	準耐火非木造	2	1				3	1	4								21	15	0	2	1	39	4	43
	耐火造	6	6			1	13	8	21			1	1	2	1	3	69	42	0	7	14	132	20	152
	その他					1	1	1	2								16	9	0	3	10	38	3	41
計	17	18	0	1	4	40	26	66	0	2	0	1	1	4	1	5	432	387	2	67	141	1,029	113	1,142

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が536人で放火自殺者を除く死者総数(1,152人)の46.5%を占め、次いで「着衣着火」が92人で8.0%、「出火後再進入」が17人で1.5%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「熟睡」が100人で「逃げ遅れ」による死者(536人)の18.7%を占め、次いで「病気・身体不自由」が97人で18.1%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が382人、次いで「65歳～70歳」が156人となっており、65歳以上の高齢者の死者(823人)が放火自殺者を除く死者総数(1,152人)の71.4%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

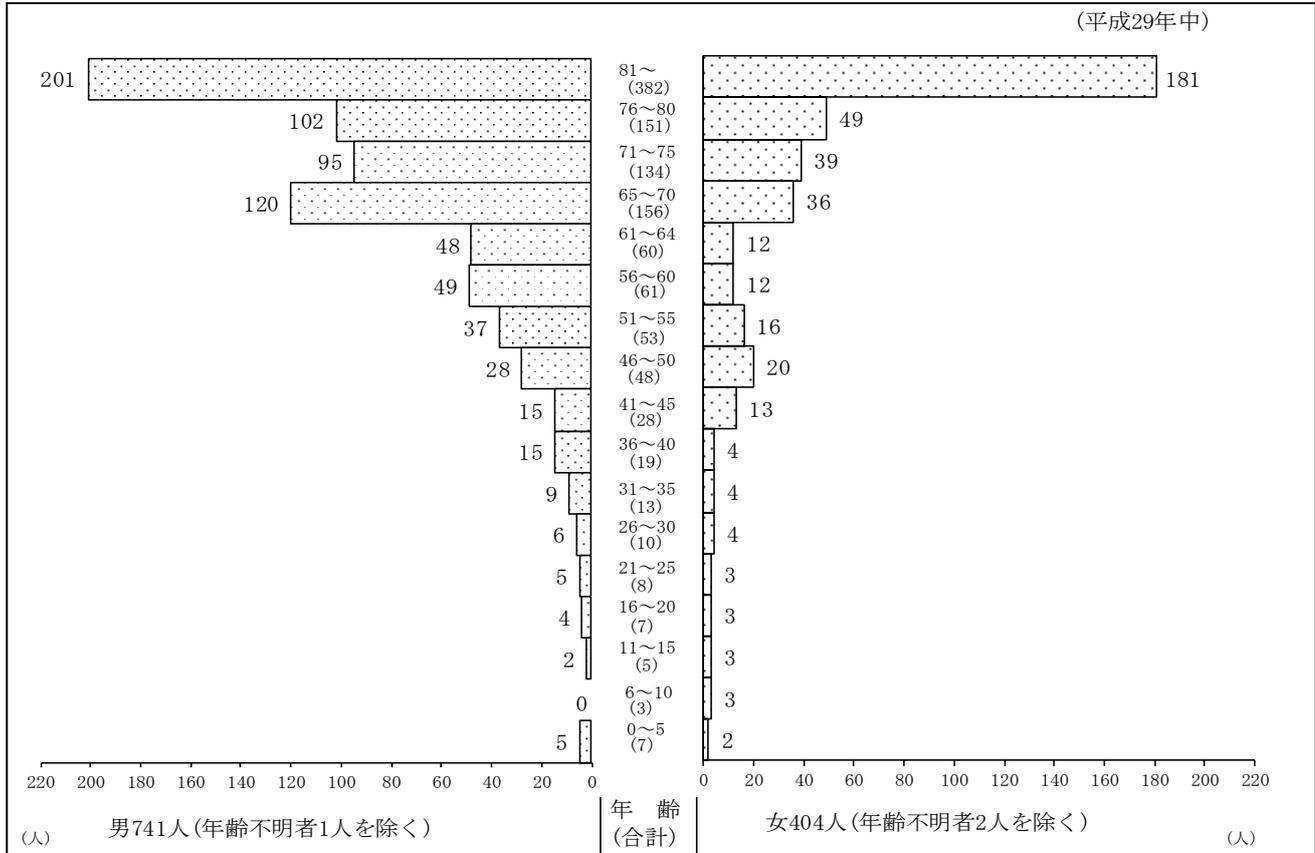
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																											
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕											
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽	狼狽	狼狽	狼狽	持出品・服装に気をとられ	火災をふれまわっているうちに	消火しようとして	人を救助しようとしていて	その他	身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他		
0～5					6																							
6～10	1												2															
11～15																												
16～20				1										1	1													1
21～25							1																					
26～30	3								2									1										1
31～35	1			1			1				1									1								
36～40	1			2			2							1														1
41～45		1		1					1					1	1												1	1
46～50	4			2		1	1				1							1	1			1	2				3	
51～55	6	1	2	5		1	1						1		1			1	1			1	3				3	
56～60	7	2		2		1	1		1				1	1				1	2			2	6		1		3	
61～64	3	1	2	3			2		1				1	1				1				1					4	
65～70	16	2	3	9			2		1					1	1			3		3	3	5	7		1		11	
71～75	14	1	3	7			3		3				1					5		1	8	7		1		7		
76～80	19	1	1	5			3	1	1				4		1		10		4	3	9		3		3		7	
81～	25		7	21			17	4	5	1	2	6	3	1			17		3	25	21				5	23		
不明																												
合計	100	9	18	59	6	3	34	5	15	3	4	17	8	5	0	40	5	12	45	71	0	13	64					
(割合%)	186 (16.1)				63 (5.5)				24 (2.1)				70 (6.1)				193 (16.8)											
	536 (46.5)																											
平成28年	85	6	31	42	2	6	38	12	9	2	11	11	2	1	2	49	7	16	69	52	5	2	60					
(割合%)	164 (14.7)				67 (6.0)				24 (2.2)				77 (6.9)				188 (16.8)											
	520 (46.6)																											

(平成29年中) (単位：人)

出火後再進入		着 衣 着 火										自	そ	小	放	合	
一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。		着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。										損	の	計	火	計	
																	殺
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取扱い中	その他	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	左記以外の経過等	不明・調査中	計	（心中の道づれを含む）	計	
														1	7		7
															3		3
			1											2	5		5
														2	7	1	8
														5	8	7	15
														2	10	7	17
														7	13	14	27
										2				9	19	13	32
2										1				15	28	21	49
				1	1		1							2	26	48	73
1								1	1					1	22	53	80
				1										2	27	61	89
								1	1		1	1	30	60	20	80	
2	1		1	2	1	1		1	3	1		6	72	156	48	204	
						3		2	2		1	5	60	134	23	157	
2	3			2	3	2		4	4			3	56	151	31	182	
2	2	1	1	5	2	14		20	10	1		13	125	382	36	418	
													7	7	3	10	
9	6	2	3	11	6	21	0	29	22	4	2	33	468	1,152	304	1,456	
17 (1.5)		92 (8.0)										6 (0.5)	501 (43.5)	100.0	[20.9]	100.0	
8	5	3	2	16	5	16	0	23	19	0	2	30	467	1,116	336	1,452	
16 (1.4)		81 (7.3)										2 (0.2)	497 (44.5)	100.0	[23.1]	100.0	

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況

(平成29年中)



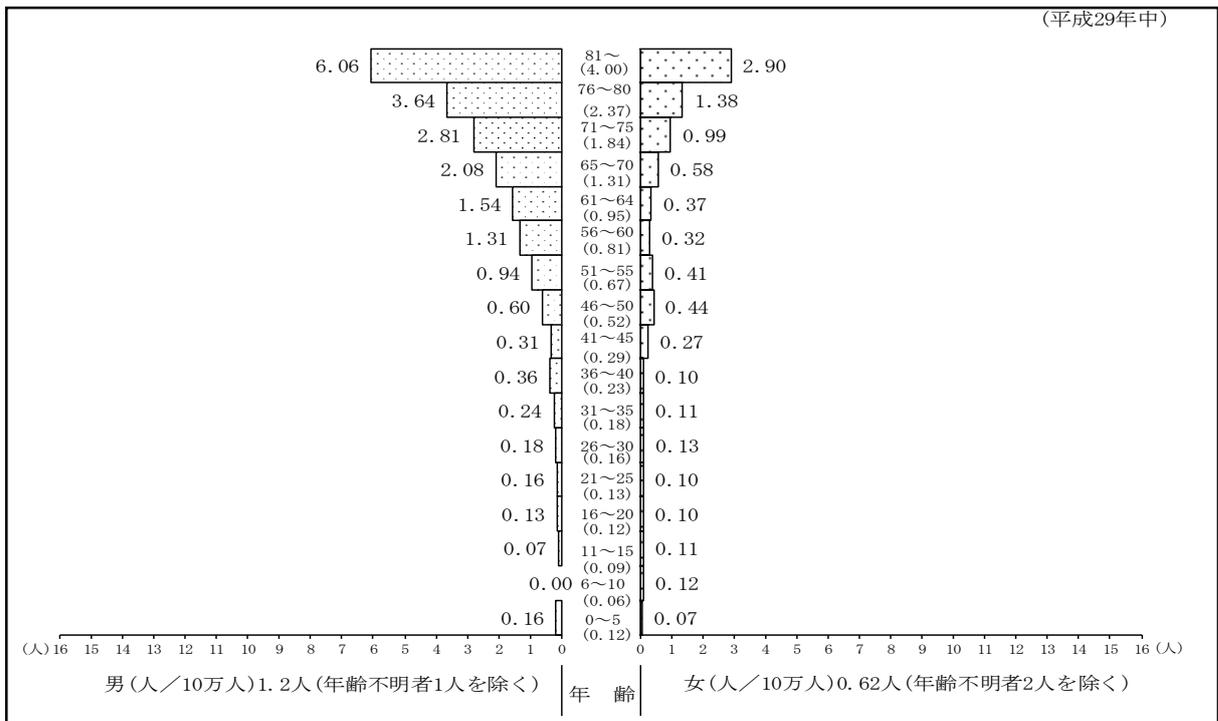
(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。  
 2 ( ) は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

年	区分 放火自殺者を 除いた 死者数(人)	乳幼児(5歳以下)			高齢者(65歳以上)		
		人口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
62年	1,086	8,668	66	0.76	18,014	522	2.90
63年	1,166	8,466	92	1.09	18,736	524	2.80
平成元年	1,035	8,219	46	0.56	19,481	515	2.64
2年	1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.09
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年	1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。  
2 人口は、平成29年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者3名を除く。  
2 ( )は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。  
3 人口は、平成29年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった815人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く553人)の発生割合は、2階以上(88人)で15.9%であるが、共同住宅における死者の2階以上(77人)の発生割合は62.1%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況  
(平成29年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	住宅			劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオスケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	グループホーム	社会福祉施設等
		一般住宅	共同住宅	併用住宅													
地下2階	0																
地下1階	0																
1階	581	465	47	12									1				3
2階	163	86	43	10											1		
3階	18	1	12														
4階	11	1	8														
5階	6		3														
6階	4		3														
7階	1		1														
8階以上	10		7														
不明	21	12	4	1													
計	815	565	128	23	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
(割合%)	100.0	(87.9)	(15.7)	(2.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)
平成28年	783	571	125	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
(割合%)	100.0	(90.8)	(15.9)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

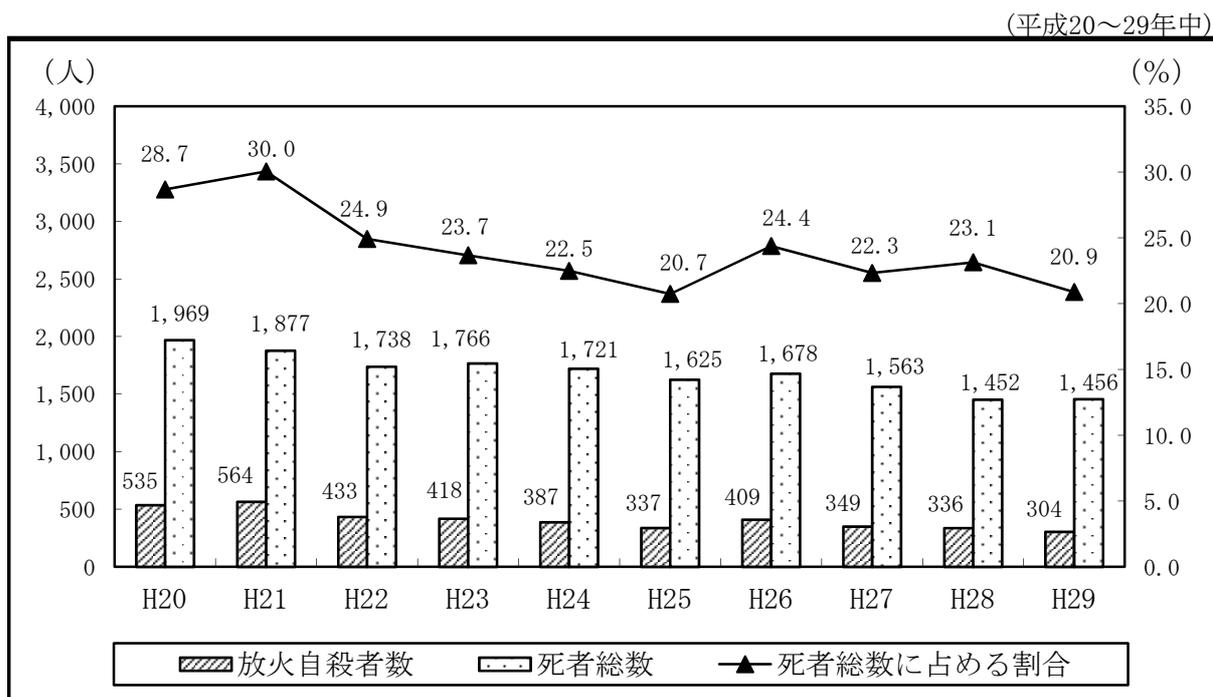
建物用途 階層	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下1階																	
1階							1	2					1	5	4	8	32
2階							1	1							5	13	3
3階															4	1	
4階															1	1	
5階															3		
6階															1		
7階																	
8階以上														2	1		
不明																	4
計	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	1	5	20	24	0	39
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(2.5)	(2.9)	(0.0)	(4.8)
平成28年	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	16	14	0	36
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(2.0)	(1.8)	(0.0)	(4.6)

(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。  
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

#### 4 放火自殺者の実態について

平成29年中の放火自殺者は304人で前年(336人)より32人減少している。また、死者総数(1,456人)に占める割合は、20.9%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成21年、平成26年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第2表、第12図)。都道府県別の放火自殺者は「愛知県」が23人と最も多く、次いで「千葉県」の18人、「北海道」の16人となっている。(第2図)

第12図 過去10年間における放火自殺者の推移



#### (1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「その他の火災」が137人(45.1%)で最も多く、次いで「建物火災」が113人(37.2%)、「車両火災」が54人(17.8%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(平成29年中)(単位:人)

建物火災		林野火災	車両火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	39					
半焼	13					
部分焼	34					
ぼや	26	0	54	0	137	304
不明	1					
小計	113					
割合 (%)	37.2	0.0	17.8	0.0	45.1	100.0

## (2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「3月」が44人で最も多く、次いで「5月」が35人、「4月」が33人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「6時台、12時台、18時台」が19人で最も多く、次いで「1時台、5時台、15時台」が17人となっている(第35表、第14図)。

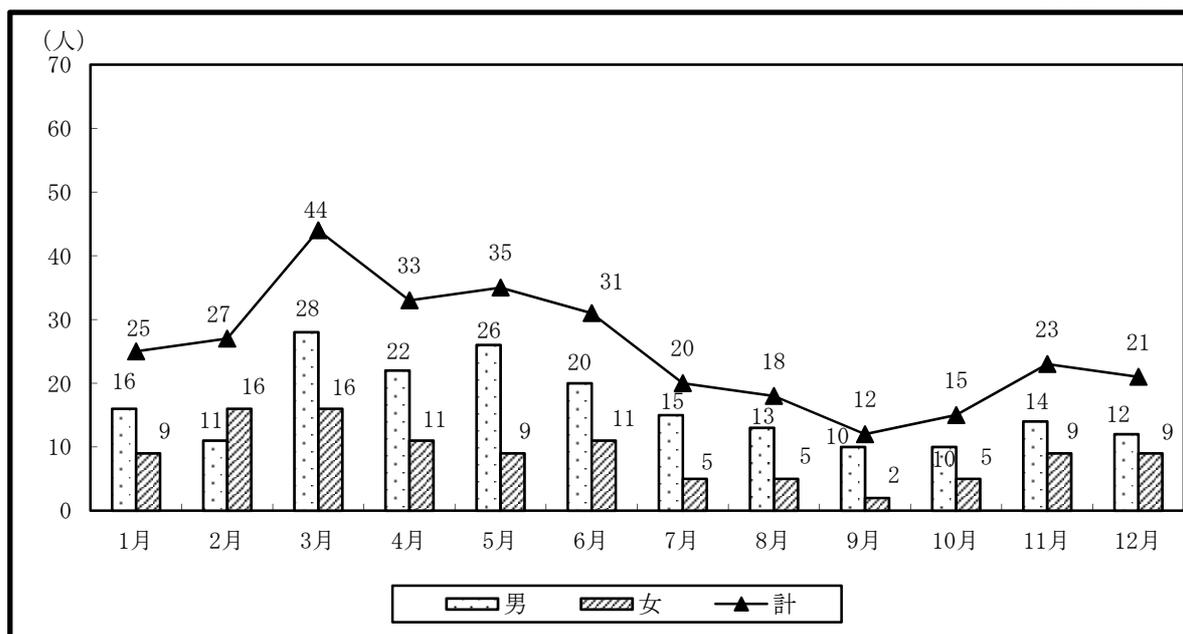
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(平成29年中)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男														0	0
	女														0	
6～10	男														0	0
	女														0	
11～15	男														0	0
	女														0	
16～20	男												1		1	1
	女														0	
21～25	男		1		2	2									5	7
	女				1				1						2	
26～30	男					1		1			2	1			5	7
	女		1	1											2	
31～35	男				1	1	1	1	1	1					6	14
	女		1	1	1		2					2		1	8	
36～40	男			1	1	1			1	1		2	2	1	10	13
	女					1	1							1	3	
41～45	男			2	1		3		2	1			2	1	12	21
	女				2	2		2				1		2	9	
46～50	男		2	1	4	1	1				2	3	2	1	17	25
	女		2		2		1		1				1	1	8	
51～55	男		1	2	4	2	4	4		1			1	2	21	27
	女					2		2	1					1	6	
56～60	男				2	3	5	4	2		1			1	18	28
	女			2		2	1	2		1		1	1		10	
61～64	男		2		1	1	2	2	1	1				1	11	20
	女			2	1	1	1	1		1			2		9	
65～70	男		3	3	2	2	4	3	3	4	1	1	1	2	29	48
	女		2	3	3	1		3	2	1			3	1	19	
71～75	男		2	1	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	19	23
	女		1		2					1					4	
76～80	男		1		5	3	2	2	2	2	1		1	2	21	31
	女		1	3	1		2					1	1	1	10	
81～	男		2	1	2	2	1	2	1	1	2	2	2	1	19	36
	女		1	4	3	2	1	1		1	2		1	1	17	
不明	男		2						1						3	3
	女														0	
計	男		16	11	28	22	26	20	15	13	10	10	14	12	197	
	女		9	16	16	11	9	11	5	5	2	5	9	9	107	
	性別不明														0	
	計		25	27	44	33	35	31	20	18	12	15	23	21	304	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(平成29年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

(平成29年中)

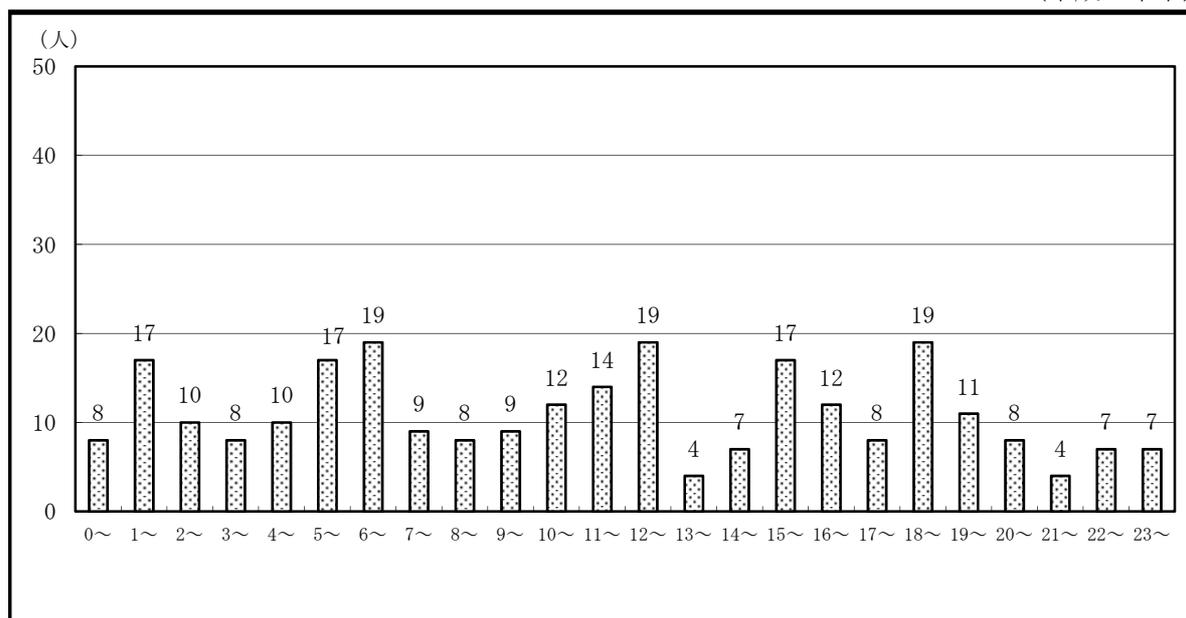
区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)		8	17	10	8	10	17	19	9	8	9	12	14	19
割合(%)		2.6	5.6	3.3	2.6	3.3	5.6	6.3	3.0	2.6	3.0	3.9	4.6	6.3

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	4	7	17	12	8	19	11	8	4	7	7	40	304
割合(%)	1.3	2.3	5.6	3.9	2.6	6.3	3.6	2.6	1.3	2.3	2.3	13.2	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(平成29年中)



(注) 時間帯不明の40名を除く。

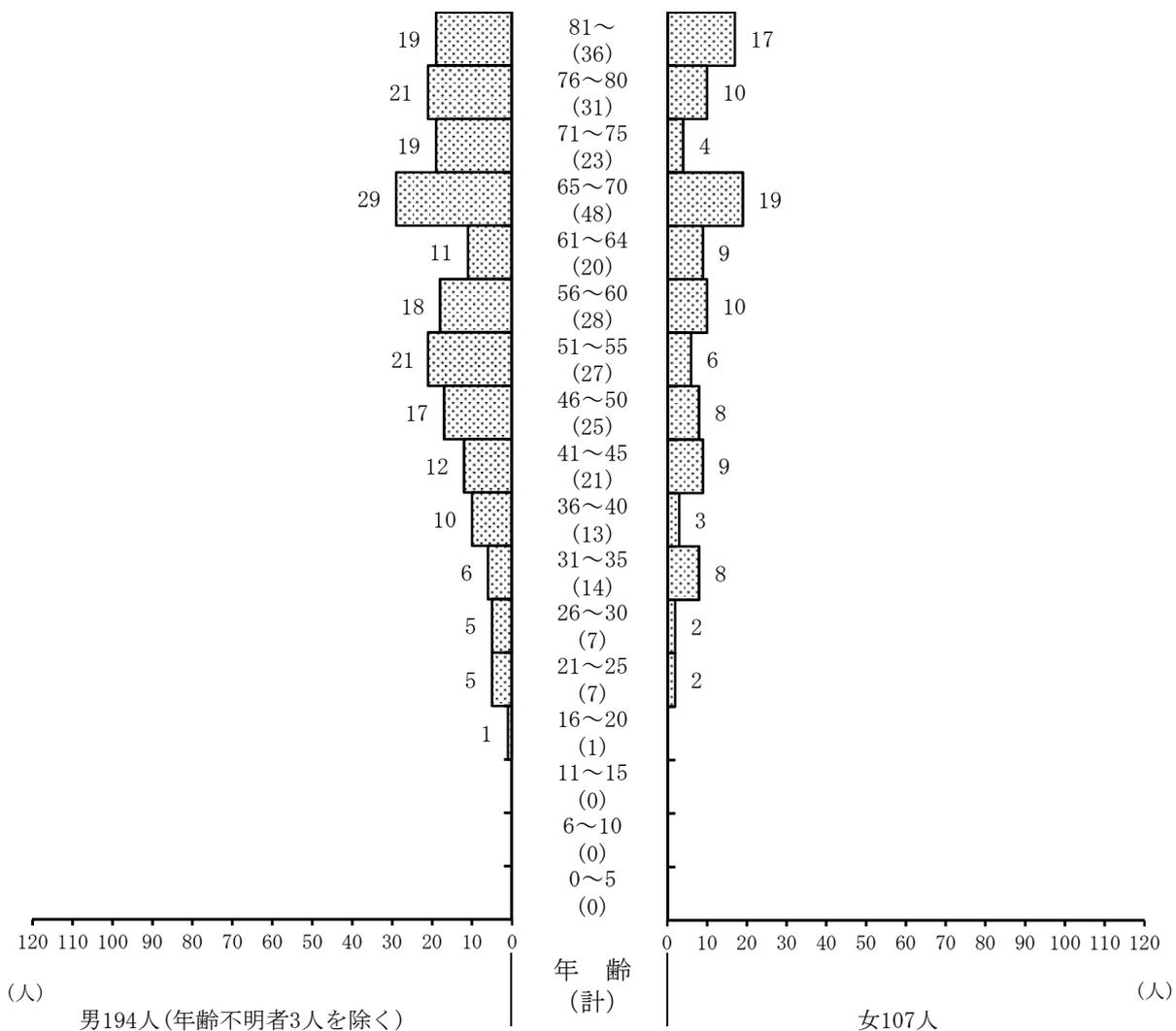
### (3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「65～70歳」が48人(15.8%)、「81歳～」が36人(11.8%)、「76～80歳」が31人(10.2%)及び「56～60歳」が28人(9.2%)となっており、性別では「男性」が194人(63.8%)、「女性」が107人(35.2%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「65歳～70歳の男性」が29人で最も多く、次いで「51～55歳、76～80歳の男性」が21人、「71～75歳、81歳～の男性」、「65歳～70歳の女性」の19人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(平成29年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全 火 災	火災件数（件）		44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373
	死者数（人）		1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456
	火災100件当たり の死者数（人）		3.89	3.38	3.84	4.00	3.94	3.70
	指数		100.0	86.8	98.5	102.6	101.2	95.0
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.36	1.27	1.31	1.22	1.13	1.14
	指数		100.0	93.4	96.3	89.7	83.1	83.8
建 物 火 災	火災件数（件）		25,583	25,053	23,641	22,197	20,991	21,365
	死者数（人）		1,324	1,254	1,269	1,220	1,114	1,142
	火災100件当たり の死者数（人）		5.18	5.01	5.37	5.50	5.31	5.35
	指数		100.0	96.7	103.7	106.2	102.5	103.3

(注) 平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平 均	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平 均
0～	82	75	78	76	76	77.4	5.0	4.5	5.0	5.2	5.2	5.0
1～	80	74	73	56	77	72.0	4.9	4.4	4.7	3.9	5.3	4.6
2～	87	61	77	63	85	74.6	5.4	3.6	4.9	4.3	5.8	4.8
3～	98	80	76	75	72	80.2	6.0	4.8	4.9	5.2	4.9	5.2
4～	78	85	90	76	58	77.4	4.8	5.1	5.8	5.2	4.0	5.0
5～	71	78	56	74	70	69.8	4.4	4.6	3.6	5.1	4.8	4.5
6～	58	72	48	59	60	59.4	3.6	4.3	3.1	4.1	4.1	3.8
7～	53	50	56	64	40	52.6	3.3	3.0	3.6	4.4	2.7	3.4
8～	54	60	62	51	46	54.6	3.3	3.6	4.0	3.5	3.2	3.5
9～	43	52	65	39	37	47.2	2.6	3.1	4.2	2.7	2.5	3.0
10～	53	49	55	45	42	48.8	3.3	2.9	3.5	3.1	2.9	3.1
11～	57	58	66	49	53	56.6	3.5	3.5	4.2	3.4	3.6	3.6
12～	54	53	42	43	50	48.4	3.3	3.2	2.7	3.0	3.4	3.1
13～	57	60	41	45	57	52.0	3.5	3.6	2.6	3.1	3.9	3.3
14～	51	66	51	53	39	52.0	3.1	3.9	3.3	3.7	2.7	3.3
15～	56	67	60	54	71	61.6	3.4	4.0	3.8	3.7	4.9	4.0
16～	56	51	41	61	51	52.0	3.4	3.0	2.6	4.2	3.5	3.3
17～	71	50	50	65	58	58.8	4.4	3.0	3.2	4.5	4.0	3.8
18～	76	68	68	56	63	66.2	4.7	4.1	4.4	3.9	4.3	4.3
19～	59	75	47	60	52	58.6	3.6	4.5	3.0	4.1	3.6	3.8
20～	59	72	64	39	42	55.2	3.6	4.3	4.1	2.7	2.9	3.6
21～	60	52	65	39	50	53.2	3.7	3.1	4.2	2.7	3.4	3.4
22～	57	59	55	42	54	53.4	3.5	3.5	3.5	2.9	3.7	3.4
23～	58	73	66	62	62	64.2	3.6	4.4	4.2	4.3	4.3	4.1
不 明	97	138	111	106	91	108.6	6.0	8.2	7.1	7.3	6.3	7.0
計	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1554.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(平成29年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	8 (0)	7 (1)	13 (1)	6 (1)	15 (2)	14 (1)	13 (2)	0	76 (8)
1～	11 (2)	9 (2)	11 (1)	11 (7)	5 (1)	13 (1)	17 (3)	0	77 (17)
2～	7 (0)	13 (0)	18 (2)	13 (2)	16 (1)	16 (3)	2 (2)	0	85 (10)
3～	15 (1)	10 (1)	7 (1)	9 (1)	13 (1)	9 (1)	9 (2)	0	72 (8)
4～	10 (2)	10 (1)	8 (2)	6 (2)	11 (2)	4 (1)	9 (0)	0	58 (10)
5～	9 (3)	12 (5)	5 (1)	16 (0)	5 (2)	14 (3)	9 (3)	0	70 (17)
6～	7 (3)	6 (3)	13 (2)	3 (3)	12 (4)	12 (1)	7 (3)	0	60 (19)
7～	8 (1)	5 (1)	8 (3)	4 (0)	5 (1)	7 (2)	3 (1)	0	40 (9)
8～	9 (3)	3 (0)	5 (0)	7 (2)	10 (2)	5 (1)	7 (0)	0	46 (8)
9～	6 (3)	0 (0)	10 (1)	9 (1)	5 (3)	3 (0)	4 (1)	0	37 (9)
10～	8 (1)	6 (3)	3 (0)	10 (3)	8 (5)	5 (0)	2 (0)	0	42 (12)
11～	13 (2)	4 (2)	7 (2)	8 (3)	8 (3)	6 (2)	7 (0)	0	53 (14)
12～	4 (3)	7 (2)	6 (3)	3 (2)	11 (4)	6 (1)	13 (4)	0	50 (19)
13～	16 (0)	5 (1)	6 (0)	7 (1)	6 (2)	7 (0)	10 (0)	0	57 (4)
14～	7 (3)	5 (0)	8 (1)	6 (0)	2 (0)	4 (1)	7 (2)	0	39 (7)
15～	9 (2)	9 (4)	8 (3)	12 (3)	7 (2)	14 (2)	12 (1)	0	71 (17)
16～	9 (1)	10 (2)	6 (2)	8 (2)	4 (0)	11 (3)	3 (2)	0	51 (12)
17～	4 (0)	4 (1)	7 (0)	9 (3)	10 (1)	8 (1)	16 (2)	0	58 (8)
18～	8 (2)	12 (4)	9 (3)	7 (2)	6 (0)	15 (5)	6 (3)	0	63 (19)
19～	11 (2)	5 (0)	5 (0)	7 (3)	5 (2)	14 (3)	5 (1)	0	52 (11)
20～	2 (0)	8 (1)	4 (1)	9 (2)	4 (1)	12 (2)	3 (1)	0	42 (8)
21～	4 (0)	6 (1)	3 (0)	7 (0)	10 (1)	4 (0)	16 (2)	0	50 (4)
22～	4 (1)	12 (2)	5 (1)	8 (0)	7 (0)	9 (0)	9 (3)	0	54 (7)
23～	18 (5)	8 (0)	5 (0)	7 (0)	5 (1)	7 (0)	12 (1)	0	62 (7)
不明	12 (7)	12 (8)	7 (1)	10 (4)	7 (1)	9 (3)	8 (4)	26 (12)	91 (40)
計	219 (47)	188 (45)	187 (31)	202 (47)	197 (42)	228 (37)	209 (43)	26 (12)	1,456 (304)

(注) ( )は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年齢別、性別の死者発生状況

(平成29年中)(単位:人)

年齢	性別	月												計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
0～5	男	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	5	7
	女	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	女	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	
11～15	男	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5
	女	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3	
16～20	男	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	5	8
	女	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
21～25	男	1	1	3	3	0	1	0	0	0	0	0	1	10	15
	女	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	5	
26～30	男	1	1	1	1	0	2	0	0	2	1	2	0	11	17
	女	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6	
31～35	男	0	2	3	2	1	1	1	3	1	0	0	1	15	27
	女	1	1	1	2	2	1	1	0	0	2	0	1	12	
36～40	男	2	1	6	4	1	0	1	2	1	2	3	2	25	32
	女	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	7	
41～45	男	2	3	1	3	3	2	4	1	0	0	5	3	27	49
	女	2	0	2	4	1	4	2	2	1	1	1	2	22	
46～50	男	5	5	8	3	4	3	2	0	4	3	5	3	45	73
	女	6	0	5	2	2	2	3	0	1	2	3	2	28	
51～55	男	9	8	10	4	6	6	2	3	1	1	5	3	58	80
	女	2	2	1	5	0	3	1	3	1	1	0	3	22	
56～60	男	4	8	5	9	8	5	4	5	3	2	5	9	67	89
	女	1	5	1	3	2	3	1	1	0	1	2	2	22	
61～64	男	9	7	3	5	4	3	2	9	2	2	4	9	59	80
	女	3	4	2	1	1	4	1	2	0	0	2	1	21	
65～70	男	17	18	11	16	20	10	5	8	3	3	17	21	149	204
	女	10	7	9	3	1	4	5	2	1	3	7	3	55	
71～75	男	12	16	12	8	10	7	6	3	6	4	10	20	114	157
	女	4	3	7	3	0	2	2	4	3	1	7	7	43	
76～80	男	20	10	17	12	10	5	7	6	6	4	12	14	123	182
	女	14	9	7	1	3	4	2	2	3	3	3	8	59	
81～	男	41	31	22	22	11	10	4	6	8	18	17	30	220	418
	女	22	32	27	19	13	12	3	9	8	6	20	27	198	
不明	男	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	6
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
計	男	125	113	103	95	79	55	41	46	37	42	87	116	939	
	女	71	68	64	46	26	42	23	27	19	22	46	59	513	
	性別不明	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	
	計	197	182	168	141	105	97	65	73	56	64	133	175	1,456	

付表5 年齢別の死者発生状況

(平成29年中)

年齢・性別	区分	人口 (千人)	死者数 (人)	10万人当たりの 死者数 (人)
0～	男	3,033	5	0.16
	女	2,894	2	0.07
6～	男	2,719	0	0.00
	女	2,588	3	0.12
11～	男	2,826	2	0.07
	女	2,694	3	0.11
16～	男	3,126	5	0.16
	女	2,959	3	0.10
21～	男	3,199	10	0.31
	女	3,015	5	0.17
26～	男	3,274	11	0.34
	女	3,131	6	0.19
31～	男	3,685	15	0.41
	女	3,574	12	0.34
36～	男	4,114	25	0.61
	女	4,000	7	0.18
41～	男	4,917	27	0.55
	女	4,790	22	0.46
46～	男	4,677	45	0.96
	女	4,592	28	0.61
51～	男	3,957	58	1.47
	女	3,928	22	0.56
56～	男	3,741	67	1.79
	女	3,776	22	0.58
61～	男	3,125	59	1.89
	女	3,223	21	0.65
65～	男	5,764	149	2.59
	女	6,176	55	0.89
71～	男	3,376	114	3.38
	女	3,920	43	1.10
76～	男	2,805	123	4.39
	女	3,561	59	1.66
81～	男	3,317	220	6.63
	女	6,235	198	3.18
年齢不明	男	0	4	0.00
	女	0	2	0.00
計	男	61,655	939	1.52
	女	65,056	513	0.79
	性別不明	0	4	—
	計	126,706	1,456	1.15

(注) 人口は、平成29年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。